

すべての子育てが喜びとなり
すべての子どもが健やかに成長するために

長野市子ども・子育て支援事業計画

計画全体の評価及び個別事業の 平成30年度点検・評価報告書



ながの子育て応援キャラクター

サイマル

令和元年7月

長野市

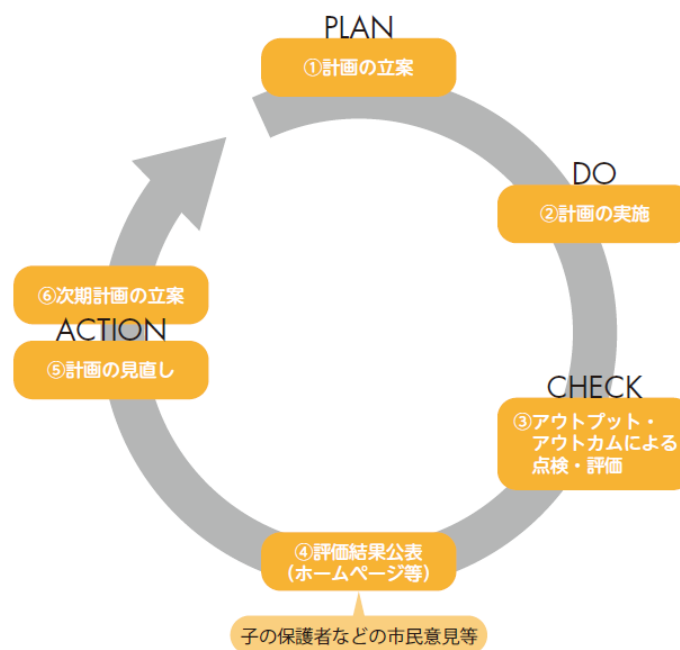
目次

I 総論	
1 点検・評価の趣旨	1
2 施策の体系	2
II 計画全体の評価	
1 成果指標について	4
2 計画全体の評価	4
3 成果指標別の達成状況	5
III 個別事業の点検・評価	
1 点検・評価の内容	8
2 達成状況の点検・評価方法	8
3 個別事業の指標の達成状況(総括)	9
4 基本目標別の指標の達成状況(全体)	10
基本目標① 幼児期の教育・保育の充実	11
基本目標② 子育て支援の充実	15
基本目標③ 専門的な支援の充実	21
5 活動指標を設定していない個別事業の評価	28
6 個別事業・活動指標の達成状況一覧	33
IV 個別事業の実施状況	
基本目標① 幼児期の教育・保育の充実	42
基本目標② 子育て支援の充実	60
基本目標③ 専門的な支援の充実	96

I 総論

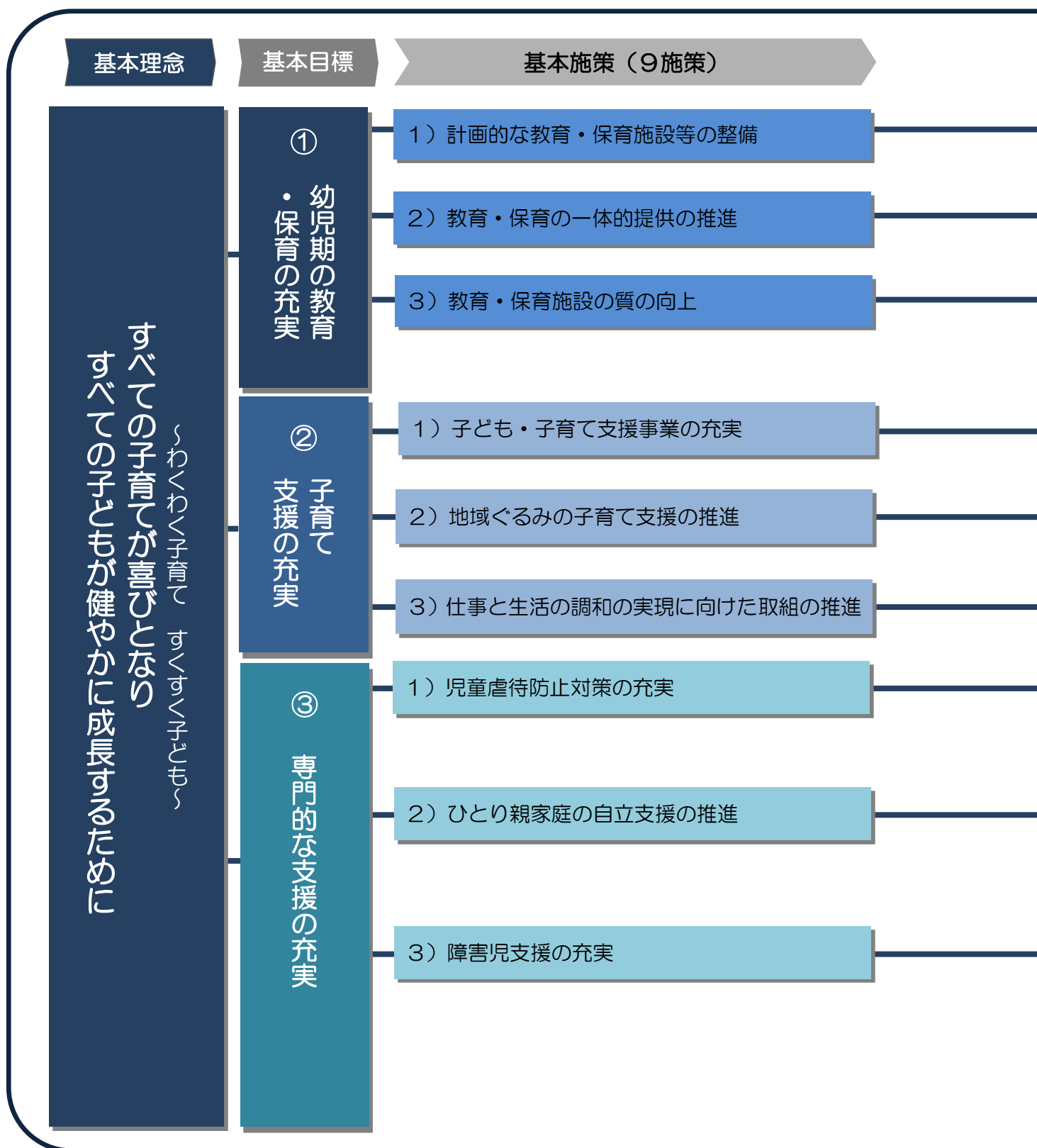
1 点検・評価の趣旨

- 長野市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：平成27年度～平成31年度・令和元年度）では、「すべての子育てが喜びとなり すべての子どもが健やかに成長するために」の基本理念に基づき、3つの基本目標の下、9つの基本施策、23の個別施策及び111[※]の個別事業を掲げ、計画の進捗管理をするために、3つの成果指標と95[※]の個別事業に活動指標を設定しています。
※再掲を含む。再掲を除く計画全体の個別事業数89、活動指標を設定している個別事業数75
- 計画の着実な推進を図るため、実施事業の進捗状況（アウトプット）及び計画全体の成果（アウトカム）について定期的に点検・評価し結果に基づく公表及び施策の改善等につなげていくこととし、これまで毎年度、個別事業の点検・評価を行ってきました。
- 令和元年度は、成果指標の達成状況の評価を通じた計画全体の評価と、平成30年度の個別事業の点検・評価を行い、併せて現計画の最終的な評価として、現在策定中の第二期長野市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和2年度～令和6年度）へ反映させることとします。



2 施策の体系

基本理念の実現に向け、各基本目標の下、長野市の子ども・子育てを取り巻く環境や子ども・子育て支援の課題を踏まえた施策の展開を図り、個別事業に取り組んでいます。



個別施策（23 施策）

個別事業（111 事業）

1 教育・保育施設等の量の見込みと確保方策

1号認定・2号認定 ほか3事業

2 産休後及び育休後の教育・保育施設の円滑な利用の確保

産休・育休明け入所予約制度 ほか1事業

1 認定こども園の整備促進

認定こども園整備促進

2 発達の連続性を踏まえた関係機関の連携促進

幼保小連携会議 ほか3事業

1 職員配置の充実

教育・保育施設等の運営基準の設定 ほか2事業

2 職員の職務能力向上に向けた取組の推進

職員研修の促進 ほか2事業

3 障害児等の受入体制の強化

障害児保育事業 ほか1事業

1 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

利用者支援事業 ほか10事業

2 経済的支援の充実

多子世帯の保育料軽減 ほか2事業

1 子育て支援ネットワークづくり

こども広場、地域子育て支援センター、おひさま広場 ほか4事業

2 地域における子ども・子育て支援活動の活性化

ファミリー・サポート・センター ほか7事業

1 働き方の見直しの促進

経済団体等との連携による事業主への意識啓発 ほか3事業

2 仕事と子育ての両立のための基盤整備

延長保育事業・休日保育事業 ほか5事業

1 関係機関との連携及び相談体制の強化

長野市要保護児童対策協議会運営 ほか2事業

2 虐待の発生予防、早期発見・早期対応

こども相談室 ほか7事業

3 社会的養護施策との連携

母子生活支援施設の運営 ほか1事業

1 子育て・生活支援の充実

母子・父子自立支援員の設置 ほか6事業

2 就労支援の充実

自立支援教育訓練給付金事業 ほか2事業

3 経済的負担の軽減

児童扶養手当の支給 ほか3事業

1 障害等の早期発見と相談支援・療育体制の充実

発達支援あんしんネットワーク事業 ほか9事業

2 教育・保育・障害福祉施設等での受入体制の強化

障害児保育事業 ほか7事業

3 特別支援教育の充実

長野市教育センター研修講座の開催 ほか5事業

4 障害等に対する理解促進

障害理解の学習会の開催 ほか3事業

II 計画全体の評価

1 成果指標について

子育てが喜びとなっている状況について、「親が子育てに不安や負担を抱えながらも、子どもの健やかな成長を願いつつ、家族や親せきをはじめ、周囲の人たちの支えや理解・協力を得ながら、楽しく子育てをしている状況」とし、また、親が過度に不安や負担を感じている状態は、子どもの健やかな成長や子どもを産み育てることへの希望にも影響すると考え、本計画の成果を評価するための成果指標を次のとおり設定しています。

指標 1 子育てが楽しいと感じる保護者の割合

指標 2 子育てに「非常に不安や負担」を感じる保護者の割合

指標 3 合計特殊出生率（一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表す数値）

2 計画全体の評価

○子育てが「とても楽しい」と回答した割合は、就学前児童の保護者、小学生児童の保護者ともに、策定時に比べて増加しています。また、子育てが「まあ楽しい」と回答した割合は、就学前児童の保護者、小学生児童の保護者ともに減少しており、子育てを「とても」楽しいと感じている保護者の割合が増加しています。

○子育てに負担を「とても感じている」と回答した割合は、就学前児童の保護者、小学生児童の保護者ともに策定時に比べて減少しています。また、「ある程度感じている」と回答した割合も、就学前児童の保護者、小学生児童の保護者ともに減少し、子育てに負担を感じている人の割合は減少しています。一方で、「どちらともいえない」と回答した割合が増加しています。

○合計特殊出生率は、平成25年（策定時）の1.50から、平成29年（直近）は1.56に増加しました。

※指標 1 及び 2 については、子育て世帯の保護者を対象としたアンケート調査の回答から策定時の値と現状値（直近値）を把握し、比較を行いました。

策定時・・・平成24年度に実施した、ながの子ども未来プラン中間評価のためのアンケート調査

直近値・・・平成30年度に実施した、長野市子ども・子育て支援に関するアンケート調査（第二期計画策定に係るニーズ調査）

【アンケート調査の概要】

ながの子ども未来プラン中間評価のためのアンケート調査（H24実施）

調査対象	就学前児童及び小学生の保護者 2,500人（各1,250人）
回収数・率	1,097通 43.9%

長野市子ども・子育て支援に関するアンケート調査（第二期計画策定に係るニーズ調査）（H30実施）

調査対象	就学前児童の保護者 4,000人
	小学校1～3年生の保護者 2,000人
回収数・率	就学前児童の保護者 2,276通 56.9%
	小学校1～3年生の保護者 1,226通 61.4%（未送達2通あり）

共通事項

抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	返信用封筒を同封した質問票郵送によるアンケート調査方式

3 成果指標の達成状況

【指標1 子育てが楽しいと感じる保護者の割合】

指標である「とても楽しい」と「まあ楽しい」の回答を合計した割合は、就学前児童の保護者の直近値は90.1%で策定時に比べて3.7ポイント減少、小学生児童の保護者の直近値は85.9%で策定時に比べて5.1ポイント減少しています。

内訳を見ると、「とても楽しい」と回答した割合が、就学前児童の保護者で28.2%から39.3%に11.1ポイント増加、小学生児童の保護者で26.9%から32.1%に5.2ポイント増加し、「まあ楽しい」と回答した割合が、就学前児童の保護者で14.8ポイント、小学生児童の保護者で10.3ポイント減少しています。「どちらとも言えない」と回答した割合がそれぞれで増加しています。

対象	策定時の値 (平成24年度)	直近値 (平成30年度)	目標値 (令和元年度)	達成状況
就学前児童の保護者	93.8%	90.1%	94.0%以上	未達成
小学生児童の保護者	91.0%	85.9%	91.0%以上	未達成

※小数点以下第2位で四捨五入

〈参考〉

就学前児童の保護者の回答

	策定時の値		直近値		比較(ポイント)	
		計		計		計
とても楽しい	28.2%	93.8%	39.3%	90.1%	+11.1	-3.7
まあ楽しい	65.6%		50.8%		-14.8	
あまり楽しくない	1.8%		1.4%		-0.4	
まったく楽しくない	0.4%		0.1%		-0.3	
どちらとも言えない	4.0%		7.6%		+3.6	
無回答	0.0%		0.7%		+0.7	

小学生児童の保護者の回答

	策定時の値		直近値		比較(ポイント)	
		計		計		計
とても楽しい	26.9%	91.0%	32.1%	85.9%	+5.2	-5.1
まあ楽しい	64.1%		53.8%		-10.3	
あまり楽しくない	2.9%		2.1%		-0.8	
まったく楽しくない	0.4%		0.2%		-0.2	
どちらとも言えない	5.3%		10.6%		+5.3	
無回答	0.4%		1.1%		+0.7	

【指標2 子育てに「非常に不安や負担」を感じる保護者の割合】

子育てに負担を「とても感じている」と回答した割合は、就学前児童の保護者では9.3%から5.1%に4.2ポイント減少、小学生児童の保護者では11.0%から5.1%に5.9ポイント減少しています。

また、「ある程度感じている」と回答した割合も、就学前児童の保護者、小学生児童の保護者それぞれ減少しています。

一方で、「どちらともいえない」と回答した割合がそれぞれで10%前後増加しています。

対象	策定時の値 (平成24年度)	直近値 (平成30年度)	目標値 (令和元年度)	達成状況
就学前児童の保護者	9.3%	5.1%	8.0%以下	達成
小学生児童の保護者	11.0%	5.1%	9.0%以下	達成

※小数点以下第2位で四捨五入

〈参考〉

就学前児童の保護者の回答

	策定時の値	直近値	比較 (ポイント)
とても感じている	9.3%	5.1%	-4.2
ある程度感じている	49.5%	41.4%	-8.1
あまり感じていない	31.6%	30.3%	-1.3
まったく感じていない	2.9%	6.6%	+3.7
どちらとも言えない	6.6%	15.5%	+8.9
無回答	0.0%	1.1%	+1.1

小学生児童の保護者の回答

	策定時の値	直近値	比較 (ポイント)
とても感じている	11.0%	5.1%	-5.9
ある程度感じている	52.7%	38.8%	-13.9
あまり感じていない	25.0%	30.2%	+5.2
まったく感じていない	5.0%	5.6%	+0.6
どちらとも言えない	6.3%	19.0%	+12.7
無回答	0.0%	1.2%	+1.2

【指標3 合計特殊出生率】

平成25年の1.50から平成26年に1.55に増加し、3年間同数で推移していましたが、平成29年（直近）は1.56に増加しました。国の1.43を上回り、県と同率になっていますが、人口維持に必要な2.07は下回っている状況です。

策定時の値 (平成25年)	直近値 (平成29年)	目標値 (令和元年)	達成状況
1.50	1.56	1.54 以上	達成

〈参考〉国・長野県・長野市の合計特殊出生率の推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
国	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43
長野県	1.54	1.54	1.58	1.59	1.56
長野市	1.50	1.55	1.55	1.55	1.56

出典 国・長野県：人口動態統計 長野市：長野市企画課

Ⅲ 個別事業の点検・評価

1 点検・評価の内容

- ▷ 平成30年度現状値及び達成状況（対象：活動指標を定めている95個別事業）
- ▷ 確保方策の進捗状況（対象：量の見込みと確保の内容を定めている教育・保育施設等及び地域子ども・子育て支援事業※）
 - ※利用者の実績が計画よりも±10%以上かい離している事業については、計画期間の中間年である平成29年度に、平成30・31年度の量の見込みの計画値の見直し（中間見直し）を行いました。中間見直しを行った事業については、確保方策の進捗状況の表の中で「*計画値」と表記しています。
- ▷ 平成30年度実施状況 ▷ 平成30年度決算額 ▷ 課題 ▷ 今後の方針

2 達成状況の点検・評価方法

(1) 活動指標を設定している個別事業（95事業）

活動指標を設定している95個別事業※には、一つの事業に対して複数の指標を設けている場合があるため、指標総数は122※になります。

これら122指標の平成30年度の実績値（＝現状値）が目標値にどの程度達しているかを踏まえ、点検・評価（定量的評価等）を行います。

※再掲を含む。再掲を除く活動指標を設定している個別事業数75、指標総数91

評価に当たっては、原則として、次の式により達成率を算定し、次の判定基準から「◎」、「○」、「→」、「△」の4段階に区分します。

ただし、目標値等が数値以外のもの（例 第3子以降、中学生以下など）については、該当する区分に従って、評価します。

達成率算定式

$$\text{達成率} = \frac{(\text{現状値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100 (\%)$$

判定基準

◎	目標値を達成している又はほぼ達成している（75.0%以上の達成率）。
○	目標値に近づいている（基準値を上回っている。）。
→	基準値と同じ。
△	基準値から低下している。

（注）目標値と基準値が同じ場合は、現状値が基準値以上のときに「◎」、それ以外が「△」となります。

(2) 活動指標を設定していない個別事業（16事業）

平成30年度の実施状況を点検し、課題の把握及び今後の方針を定めることをもって、評価（定性的評価）とします。

3 個別事業の指標の達成状況（総括）

122指標のうち、72指標（59.0%）で目標値を達成又はほぼ達成しています。また、28指標（23.0%）で目標値に近づいており、これら100指標（82.0%）で目標に向けて進捗が見られました。一方で、基準値と同じ指標数が3、基準値から低下している指標数が19あります。

進捗が見られなかった事業については、課題等に対し具体的な対応を図りながら今後も引き続き取組を進めるとともに、第二期計画においては現在の状況やニーズに合わせて必要に応じて事業内容を見直し、成果を的確に把握できる指標の設定を検討します。

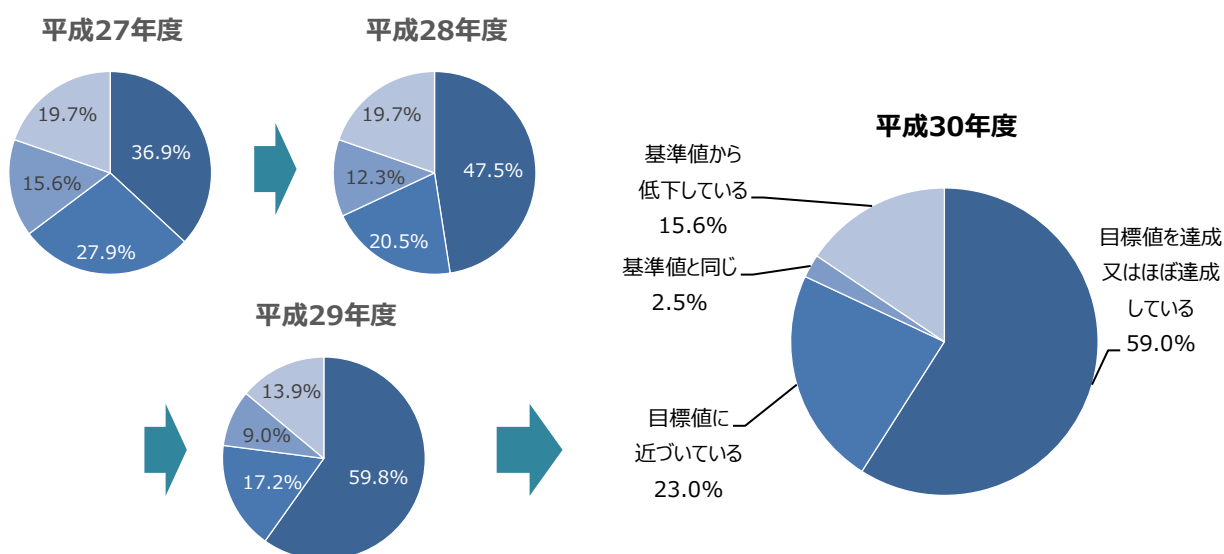
判定基準別の指標数と割合

判定基準	指標数	割合※
目標値を達成又はほぼ達成している（◎）	72	59.0%
目標値に近づいている（○）	28	23.0%
基準値と同じ（→）	3	2.5%
基準値から低下している（△）	19	15.6%
合計	122	100.0%

※小数点以下第2位で四捨五入

判定基準別の指標数の推移

判定基準	指標数			
	27年度	28年度	29年度	30年度
目標値を達成又はほぼ達成している（◎）	45	58	73	72
目標値に近づいている（○）	34	25	21	28
基準値と同じ（→）	19	15	11	3
基準値から低下している（△）	24	24	17	19
合計	122	122	122	122



4 基本目標別の指標の達成状況

基本目標① 幼児期の教育・保育の充実では、15指標のうち、10指標で目標値を達成又はほぼ達成し、3指標で目標値に近づきました。

基本目標② 子育て支援の充実では、46指標のうち、29指標で目標値を達成又はほぼ達成し、10指標で目標値に近づきました。

基本目標①②では、それぞれおよそ85%の指標で目標に向けての進捗が見られました。

基本目標③ 専門的な支援の充実では、61指標のうち、目標値を達成又はほぼ達成したのは33指標、目標値に近づいたのは14指標で計47指標・77.1%にとどまり、基準値から低下した指標が11指標・18.0%ありました。

基本目標別の指標の達成状況

基本目標	指標数	判定基準			
		目標値を達成 又はほぼ達成 (◎)	目標値に近づい ている (○)	基準値と 同じ (→)	基準値から 低下 (△)
① 幼児期の教育・保育の充実	15	10 (66.7%)	3 (20.0%)	0 (0%)	2 (13.3%)
② 子育て支援の充実	46	29 (63.0%)	10 (21.7%)	1 (2.2%)	6 (13.0%)
③ 専門的な支援の充実	61	33 (54.1%)	15 (24.6%)	2 (3.3%)	11 (18.0%)
計画全体	122	72 (59.0%)	28 (23.0%)	3 (2.5%)	19 (15.6%)

※表中の数字 判定基準別の指標数と割合 (小数点以下第2位で四捨五入)

基本目標① 幼児期の教育・保育の充実

基本目標の考え方

安心して子どもを預けることができる幼稚園、保育所及び認定こども園といった教育・保育施設の充実に加えて、家庭的保育や小規模保育など様々な事業も拡充し、それらの質の向上を図りつつ、子どもの受け皿の整備を図り、幼児期の教育・保育の充実を目指します。

乳幼児期から学童期にかけて、周囲の環境と関わり合う中で生活に必要な能力・態度を獲得していく発達過程を通じて、一人一人がかけがえのない個性ある存在として認められ、自己肯定感をもって育まれることを目指します。

指標の達成状況

基本施策1-1 計画的な教育・保育施設等の整備では、2指標が目標値を達成又はほぼ達成し、1指標が基準値から低下しています。

基本施策1-2 教育・保育の一体的提供の推進では、4指標が目標値を達成又はほぼ達成し、1指標が基準値から低下しています。

基本施策1-3 教育・保育施設の質の向上では、4指標が目標値を達成又はほぼ達成しました。

【判定基準】◎目標値を達成又はほぼ達成 ○目標値に近づいている →基準値と同じ △基準値から低下

基本施策 個別施策	指標数	判定基準			
		◎	○	→	△
1-1 計画的な教育・保育施設等の整備					
1-1-1 教育・保育施設等の量の見込みと確保方策	4	2	1	0	1
1-1-2 産休後及び育休後の教育・保育施設の円滑な利用の確保	-	-	-	-	-
1-2 教育・保育の一体的提供の推進					
1-2-1 認定こども園の整備促進	1	1	0	0	0
1-2-2 発達の連続性を踏まえた関係機関の連携促進	5	3	1	0	1
1-3 教育・保育施設の質の向上					
1-3-1 職員配置の充実	1	1	0	0	0
1-3-2 職員の職務能力向上に向けた取組の推進	2	2	0	0	0
1-3-3 障害児等の受入体制の強化	2	1	1	0	0
基本目標① 合計	15	10 (66.7%)	3 (20.0%)	0 (0%)	2 (13.3%)

※表中の数字 判定基準別の指標数と割合（小数点以下第2位で四捨五入）

進捗が見られなかった事業の実施状況、課題及び今後の方針

指標の達成状況が基準値と同じ又は基準値から低下している個別事業の実施状況、課題及び今後の方針は、次の表のとおりです。

各事業の詳細については、「IV 個別事業の実施状況」(P42～)のとおりです。

個別事業コード 事業名	実施状況・課題・今後の方針					
基本施策1-1 計画的な教育・保育施設等の整備						
【1112】 2号認定（保育利用）		指標	基準値 (H27年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H29年度※)
		提供体制充足区域数	12区域	11区域	△	12区域 (全区域)
	※国の待機児童解消加速化プラン（H25～29年度）の目標年度					
	（実施状況） 平成30年度では、定員の振り分け変更等により確保の内容が若干上昇した。利用実績では、複数の提供区域において、量の見込みが計画値を大きく上回ったものの、利用定員の弾力運用や教育・保育提供区域間での入所調整により、長野市全体での保育需要に対する利用定員の確保ができた。					
	（課題） 実績値を見ると、全体では充足しているものの、利用定員の弾力運用により利用定員以上の園児の受け入れを行っている保育所等があるため、適正な利用定員設定をすることが必要である。 一方、少子化により長野市全体では前年度と比較し、100人以上保育需要が減少しており、提供区域ごとの利用状況等を勘案しつつ、区域によっては、2号認定の利用定員の減など柔軟な対応を行う必要がある。					
（今後の方針） 利用定員の弾力運用により受け入れを実施している保育所等について、計画見直し後の当該地域における今後の量の見込みを踏まえ、適正な利用定員の設定を促していく。						
基本施策1-2 教育・保育の一体的提供の推進						
【1224】 おひさま広場運営		指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)
		おひさま広場実施園数	92園	91園	△	92園 (全園)
	（実施状況） おひさま広場は、未就園児と保護者を対象とした園開放として、在園児と交流することに加え、講演会・講習会・父と子のふれあい事業を通し、子育ての情報提供を行うものであり、各保育所・幼稚園・認定こども園の91園で実施した。					
	（課題） 未実施園1園に出向き、おひさま広場事業の実施を依頼したが、園の理解が得られず実施していない。					
	（今後の方針） 未就園児を持つ家庭へのサービスとして、引き続き実施していく。					

確保方策の進捗状況

量の見込みと確保の内容を定めている教育・保育施設等の確保方策の進捗状況（市全域）は次のとおりです。

提供区域ごとの進捗状況については、「IV 個別事業の実施状況」（P42～）のとおりです。

① 1号認定・2号認定（幼児期の学校教育の利用希望）【個別事業コード1111】

【単位：人】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域						
量の見込み (a)	3,692	3,559	3,485	3,238	3,488	3,243
1号認定	3,692	3,559	3,485	2,319	3,488	2,324
2号認定（学校教育の利用希望）				919		919
確保の内容 (b)	5,300	5,240	5,218	5,248	5,358	5,248
特定教育・保育施設	835	880	858	888	998	888
確認を受けない幼稚園	4,465	4,360	4,360	4,360	4,360	4,360
過不足 (b-a)	1,608	1,681	1,733	2,010	1,870	2,005

▷ 2 提供区域全てで量の見込みを確保しています。

② 2号認定（保育利用）【個別事業コード1112】

【単位：人】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域						
量の見込み (a)	5,835	5,869	5,652	5,327	5,540	5,333
確保の内容 (b)	6,072	6,074	6,064	6,075	6,069	6,085
過不足 (b-a)	237	205	412	748	529	752

▷ 12 提供区域のうち 1 区域で確保の内容が量の見込みに達していませんが、利用定員の弾力運用や提供区域間での入所調整により、市全体での保育需要に対する利用定員の確保ができています。

③ 3号認定（0歳）【個別事業コード1113】

【単位：人】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域						
量の見込み (a)	277	523	529	540	516	533
確保の内容 (b)	581	621	632	635	633	636
過不足 (b-a)	304	98	103	95	117	103

▷ 12 提供区域全てで量の見込みを確保しています。

④ 3号認定（1・2歳）【個別事業コード1114】

【単位：人】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域						
量の見込み (a)	2,418	2,604	2,681	2,637	2,619	2,608
確保の内容 (b)	2,395	2,493	2,538	2,630	2,572	2,696
過不足 (b - a)	△ 23	△ 111	△ 143	△ 7	△ 47	88

▷12提供区域のうち3区域で確保の内容が量の見込みに達しておらず、市全域でも不足となっていますが、利用定員の弾力運用や提供区域間での入所調整により、保育需要に対する利用定員の確保ができています。

〈参考〉子ども・子育て支援新制度における支給認定区分

認定区分	年齢	保育の必要性	利用先
1号	3～5歳	なし	幼稚園、認定こども園
2号		あり	保育所、認定こども園
3号	0～2歳		保育所、認定こども園、地域型保育

基本目標② 子育て支援の充実

基本目標の考え方

社会のあらゆる分野における全ての構成員が、全ての子どもの健やかな成長を実現するという目的を共有しつつ、子どもの育ち及び子育て支援の重要性に対する関心を高め、それぞれの役割を果たしていくことを目指します。

保護者が、子育ての第一義的な責任を有することを前提としつつ、様々な状況の中で子どもと向き合う親の思いに寄り添い、親としての成長を支援することで子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることを目指します。

指標の達成状況

基本施策2-1 子ども・子育て支援事業の充実では、11指標が目標値を達成又はほぼ達成し、4指標が目標値に近づいていますが、2指標が基準値から低下しています。

基本施策2-2 地域ぐるみの子育て支援の推進では、10指標が目標値を達成又はほぼ達成し、3指標が目標値に近づいていますが、3指標が基準値から低下しています。

基本施策2-3 仕事と生活の調和の実現に向けた取組の推進では、8指標が目標値を達成又はほぼ達成し、3指標が目標値に近づきましたが、1指標が基準値から低下しています。

【判定基準】◎目標値を達成又はほぼ達成 ○目標値に近づいている →基準値と同じ △基準値から低下

基本施策 個別施策	指標数	判定基準			
		◎	○	→	△
2-1 子ども・子育て支援事業の充実					
2-1-1 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	16	9	4	1	2
2-1-2 経済的支援の充実	2	2	0	0	0
2-2 地域ぐるみの子育て支援の推進					
2-2-1 子育て支援ネットワークづくり	5	3	2	0	0
2-2-2 地域における子ども・子育て支援活動の活性化	11	7	1	0	3
2-3 仕事と生活の調和の実現に向けた取組の推進					
2-3-1 働き方の見直しの促進	4	2	1	0	1
2-3-2 仕事と子育ての両立のための基盤整備	8	6	2	0	0
基本目標② 合計	46	29 (63.0%)	10 (21.7%)	1 (2.2%)	6 (13.0%)

※表中の数字 判定基準別の指標数と割合（小数点以下第2位で四捨五入）

進捗が見られなかった事業の実施状況、課題及び今後の方針

指標の達成状況が基準値と同じ又は基準値から低下している個別事業の実施状況、課題及び今後の方針は、次の表のとおりです。

各事業の詳細については、「IV 個別事業の実施状況」(P60～)のとおりです。

個別事業コード 事業名	実施状況・課題・今後の方針																			
基本施策2-1 子ども・子育て支援事業の充実																				
【2111】 利用者支援事業 〔基本型〕	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値 (H27年度)</th> <th>現状値 (H30年度)</th> <th>達成状況</th> <th>目標値 (H31年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用施設数</td> <td>0施設</td> <td>0施設</td> <td>→</td> <td>2施設</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値 (H27年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)	利用施設数	0施設	0施設	→	2施設									
指標	基準値 (H27年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)																
利用施設数	0施設	0施設	→	2施設																
(実施状況) 市内2か所のこども広場において、教育・保育施設や各種子育て支援事業等の情報提供を行った。令和元年度より新たに利用者支援専門員（子育てコンシェルジュ）を検討した。																				
(課題) 現在、市内2か所のこども広場において、利用者の個別ニーズの把握、情報提供、相談等を行っているが、相談内容は多様化・高度化してきており、従来のこども広場の機能だけでは対応が困難になってきている。																				
(今後の方針) 令和元年度よりこども広場に利用者支援専門員（子育てコンシェルジュ）を配置し、子育て支援と保健、医療、福祉等関係機関との連携を図り、身近な場所で個別のニーズを把握することで利用者に寄り添った継続的な支援を行う。																				
【21110】 【2221】(再掲) ファミリー・サポート・センター	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値 (H25年度)</th> <th>現状値 (H30年度)</th> <th>達成状況</th> <th>目標値 (H31年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼会員数</td> <td>1,475人</td> <td>1,467人</td> <td>△</td> <td>1,500人</td> </tr> <tr> <td>両方会員数</td> <td>121人</td> <td>64人</td> <td>△</td> <td>200人</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)	依頼会員数	1,475人	1,467人	△	1,500人	両方会員数	121人	64人	△	200人				
指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)																
依頼会員数	1,475人	1,467人	△	1,500人																
両方会員数	121人	64人	△	200人																
(実施状況) 連携中枢都市圏在住者のうち、長野市、千曲市、飯綱町、信濃町については依頼会員登録が可能。高山村は平成29年度末に要綱設置したが、組織立ち上げには至っていない。小川村は要綱設置を検討中。																				
(課題) 平成27年度から開始した病児・病後児の預かりサービスの活動実績が少ないため、他自治体の状況等について調査・研究を行い、効果的な利用促進を図る必要がある。																				
(今後の方針) 利用者の声や意向を把握し、幅広い市民ニーズに対応できる体制作りを進めるとともに、子育てを終えた世代など提供会員の新規開拓を図っていく。また、長野地域連携中枢都市圏ビジョンにおける取組として、事業未参加の3市町（須坂市、小布施町、坂城町）へ参加の呼びかけを行っていく。																				

基本施策2-2 地域ぐるみの子育て支援の推進

【2224】 児童育成地域組織に 対する活動支援	指標	基準値 (H26年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)
	地域組織活動支援団 体数	28団体	17団体	△	42団体
	(実施状況)				
	補助対象 放課後子ども総合プラン施設と連携して児童育成活動を行う地域組織 (母親クラブ等) 補助金額 補助対象経費の9/10以内で、1組織当たり上限17万円 補助対象経費 世代間交流を図る活動の経費、児童の健全育成に係る研修会 等の経費、遊び場の遊具の点検等、児童の事故防止活動の経費 等				
	(課題)				
児童育成地域組織に参加する保護者等の減少や組織役員のなり手不足など、組織 の継続が難しくなっている。					
(今後の方針)					
児童館・児童センター、子どもプラザ等の拠点において、地域組織の育成活動の事例 を紹介し、組織の新規設立を促す。 引き続き補助金の交付により児童育成地域組織の活動を支援するとともに、情報提 供等を行っていく。					

基本施策2-3 仕事と生活の調和の実現に向けた取組の推進

【2312】 子育て雇用安定奨励 金交付事業	指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)
	交付事業所数	3事業所	1事業所	△	3事業所
	(実施状況)				
	平成30年度の実績は1件。 本奨励金は、国の両立等支援助成金（所管：長野労働局 雇用環境・均等室） の支給決定を受けた事業所を対象としているため、毎年長野労働局にチラシを持参し、 周知をしている。				
	(課題)				
本奨励金交付の要件となっている国の助成金が、頻繁な改正等による影響で交付実 績が少ない。					
(今後の方針)					
引き続き、長野労働局のほか商工会議所、商工会等を通じて本奨励金を周知すると ともに、国の両立支援の動向をみながら、奨励金交付内容の見直しを検討していく。					

確保方策の進捗状況

量の見込みと確保の内容を定めている、地域子ども・子育て支援事業の確保方策の進捗状況（市全域）は次のとおりです。

提供区域ごとの進捗状況については、「IV 個別事業の実施状況」（P60～）のとおりです。

① 利用者支援事業【個別事業コード2111】

【単位：か所】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域	量の見込み (a)	2	4	4	5	6	5
	基本型	2	2	2	2	2	2
	母子保健型	－	2	2	3	4	3
	確保の内容 (b)	0	2	2	5	4	5
	基本型	0	0	0	2	0	2
	母子保健型	－	2	2	3	4	3
	過不足 (b - a)	△ 2	△ 2	△ 2	0	△ 2	0

※母子保健型は平成28年度から開始し、中間見直しにおいて平成30・31年度の計画値に追加

▷基本型については2か所のこども広場において教育・保育施設や各種子育て支援事業等の情報提供を行いました。新たに利用者支援専門員を配置する機能までは追加していません。母子保健型については4か所の保健センターで「ながの版ネウボラ」として実施しました。

② 延長保育事業・休日保育事業【個別事業コード2112】

【単位：人】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	計画値	実績値	計画値
市全域	量の見込み (a)	1,525	1,853	1,918	1,691	1,378	1,636
	確保の内容 (b)	1,525	1,853	1,918	1,691	1,378	1,636
	過不足 (b - a)	0	0	0	0	0	0

▷計59園において11時間開所を超える延長保育を実施し、希望者を受け入れました。また、皐月かがやきこども園において、休日の通常保育及び延長保育を開始しました。

③ 放課後子ども総合プラン【個別事業コード2113】

【単位：人】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域	量の見込み (a)	7,681	8,455	8,986	9,893	8,354	9,730
	留守家庭児童	7,230	8,059	8,530	8,414	8,239	8,279
	希望児童	451	396	456	1,479	115	1,451
	確保の内容 (b)	10,641	11,291	11,558	11,819	12,171	12,610
	過不足 (b - a)	2,960	2,836	2,572	1,926	3,817	2,880

▷全54区域で留守家庭児童の受け入れを実施しました。

④ ショートステイ・トワイライトステイ【個別事業コード2114】

【単位：件／年】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域	量の見込み (a)	209	175	223	192	162	192
	確保の内容 (b)	366	365	365	365	365	366
	過不足 (b - a)	157	190	142	173	203	174

▷ショートステイは6施設、トワイライトステイは5施設で、受入れを行いました。

⑤ はじめまして赤ちゃん事業【個別事業コード2115】

【単位：件／年】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	計画値	実績値	計画値
市全域	訪問対象家庭数	3,028	2,876	2,849	2,572	2,645	2,509
	確保の内容	訪問委託保健師・助産師18人 保健所・保健センター保健師52人					

▷保健師又は助産師により、必要な保健指導及び情報提供を実施しました。

⑥ 養育支援訪問事業【個別事業コード2116】

【単位：件／年】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域	量の見込み (a)	338	522	413	467	326	455
	確保の内容 (b)	338	522	413	467	326	455
	過不足 (b - a)	0	0	0	0	0	0

▷はじめまして赤ちゃん事業を通じて把握される養育支援が必要な全家庭に対し、育児支援訪問員による育児家事援助（保育や食事の提供など）を行いました。

⑦ こども広場、地域子育て支援センター、おひさま広場【個別事業コード2117】

【単位：人日／年】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	計画値	実績値	計画値
市全域	量の見込み (a)	138,627	136,526	141,972	131,663	119,227	127,866
	確保の内容 (b)	138,627	136,526	141,972	131,663	119,227	127,866
	過不足 (b - a)	0	0	0	0	0	0

▷こども広場2か所、地域子育て支援センター16か所、おひさま広場93か所で、教育・保育施設、地域の子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言等を実施しました。

⑧ 一時預かり事業【個別事業コード2118】

【単位：人日／年】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
①幼稚園等に在園する園児の一時預かり							
市全域							
	量の見込み (a)	132,471	130,323	131,488	125,384	150,404	124,700
	確保の内容 (b)	132,471	130,323	131,488	125,384	150,404	124,700
	過不足 (b-a)	0	0	0	0	0	0
②上記以外（一般型・余裕活用型・訪問型）							
市全域							
	量の見込み (a)	13,834	12,270	13,696	11,780	15,041	11,716
	確保の内容 (b)	13,834	12,270	13,696	11,780	15,041	11,716
	過不足 (b-a)	0	0	0	0	0	0

▷①は施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園の全12園で、②は指定園（公立7園、私立5園）において実施しました。

⑨ 病児・病後児保育事業【個別事業コード2119】

【単位：人日／年】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域	量の見込み (a)	46	51	84	98	57	98
	確保の内容 (b)	729	726	1,455	1,458	1,458	1,464
	過不足 (b-a)	683	675	1,371	1,360	1,401	1,366

▷長野赤十字病院「ゆりかご」及び長野松代総合病院保育所「バオバブのおうち」の2か所で実施しました。

⑩ ファミリー・サポート・センター【個別事業コード21110】

【単位：人日／年】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域	量の見込み (a)	3,894	3,655	3,574	3,495	3,124	3,425
	確保の内容 (b)	3,894	3,655	3,574	3,495	3,124	3,425
	過不足 (b-a)	0	0	0	0	0	0

▷依頼会員数1,467人、提供会員数412人、両方会員数64人で、送迎や病児病・後児の預かりなど相互援助活動を実施しました。

⑪ 妊婦健康診査【個別事業コード21111】

【単位：人／年】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	計画値	実績値	計画値
(区域設定なし)	量の見込み	3,238	3,116	3,036	2,827	2,912	2,758
	確保の内容	県内全ての医療機関で実施 県外の医療機関については、申請により償還払いを実施					

▷妊娠中に受診する妊婦健康診査にかかる費用を公費負担（14回分）しました。

基本目標③ 専門的な支援の充実

基本目標の考え方

障害、疾病、虐待、貧困、家族の状況等の事情により社会的な支援の必要性が高い子どもも含め、一人一人の子どもの健やかな育ちを等しく保障することを目指します。

指標の達成状況

基本施策3-1 児童虐待防止対策の充実では、9指標で目標値を達成又はほぼ達成し、5指標で目標値に近づいていますが、1指標が基準値から低下しています。

基本施策3-2 ひとり親家庭の自立支援の推進では、7指標で目標値を達成又はほぼ達成していますが、4指標で基準値から低下しています。

基本施策3-3 障害児支援の充実では、17指標で目標値を達成又はほぼ達成し、9指標で目標値に近づいていますが、6指標で基準値から低下しています。

【判定基準】◎目標値を達成又はほぼ達成 ○目標値に近づいている →基準値と同じ △基準値から低下

基本施策 個別施策	指標数	判定基準			
		◎	○	→	△
3-1 児童虐待防止対策の充実					
3-1-1 関係機関との連携及び相談体制の強化	4	4	0	0	0
3-1-2 虐待の発生予防、早期発見・早期対応	10	4	5	0	1
3-1-3 社会的養護施策との連携	1	1	0	0	0
3-2 ひとり親家庭の自立支援の推進					
3-2-1 子育て・生活支援の充実	8	4	1	1	2
3-2-2 就労支援の充実	3	3	0	0	0
3-2-3 経済的負担の軽減	2	0	0	0	2
3-3 障害児支援の充実					
3-3-1 障害等の早期発見と相談支援・療育体制の充実	15	5	6	0	4
3-3-2 教育・保育・障害福祉施設等での受入体制の強化	10	7	1	1	1
3-3-3 特別支援教育の充実	4	4	0	0	0
3-3-4 障害等に対する理解促進	4	1	2	0	1
基本目標③ 合計	61	33 (54.1%)	15 (25.0%)	2 (3.3%)	11 (18.0%)

※表中の数字 判定基準別の指標数と割合（小数点以下第2位で四捨五入）

進捗が見られなかった事業の実施状況、課題

指標の達成状況が基準値と同じ及び基準値から低下している個別事業の実施状況、課題及び今後の方針は、次の表のとおりです。

各事業の詳細については、「IV 個別事業の実施状況」(P96～)のとおりです。

個別事業コード 事業名	実施状況・課題・今後の方針				
基本施策3-1 児童虐待防止対策の充実					
【3125】 乳幼児健康教室・講習会	指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)
	親子よい歯サポート教室参加者数	1,730人	1,358人	△	2,168人
	(実施状況)				
	1歳4か月～3歳未満の幼児とその保護者を対象に、幼児の正しい歯科保健行動の促進や保護者自身の早期からの歯周疾患予防を図るため、歯科検診やフッ化物塗布等を実施(年間37回、1教室定員25組)				
	(課題)				
親子よい歯サポート教室及び離乳食講習会の目標値は参加者数にしており、出生数減少傾向の現状では目標達成が困難であるため、目標値を出生数を基準にした割合にする等について検討する。					
(今後の方針)					
親子よい歯サポート教室に代え、乳歯を虫歯から守るための啓発として、フッ化物塗布の体験事業を開催する。					
基本施策3-2 ひとり親家庭の自立支援の推進					
【3211】 母子・父子自立支援員の設置	指標	基準値 (H26年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)
	自立支援員数	2人 (1.5人)	2人 (1.5人)	→	2人
	(実施状況)				
	ひとり親家庭で、児童を扶養している人及び寡婦の生活相談、自立支援等の各種相談に応じて、悩み事の解決や自立を図る。 相談員配置場所：子育て支援課1人 福祉政策課篠ノ井分室1人(女性相談も担当) 平成30年度相談指導実績：1,717件				
	(課題)				
相談内容が多様化しており、幅広い専門的知識が必要になってきている。 昨年度開催したワンストップ相談会において、弁護士(法律相談)、ハローワーク(就労相談)、まいさぼ長野市に関する相談はあったものの、司法書士(相続相談)、社会保険労務士に関する相談が少なかったため、対応する専門家を検討する必要がある。					

	<p>(今後の方針)</p> <p>相談員の更なる専門知識の向上を図るとともに、引き続きひとり親家庭等の生活全般や就業、各種制度の利用に関する相談指導を行い、自立促進を図っていく。また、平成28年1月に設置された「ジョブ縁ながの」と連携し、就労支援の充実を図っていく。</p> <p>ワンストップ相談会の開催にあたり、昨年度の相談実績から専門家による相談は法律相談、ハローワーク、まいさぼ長野市のみとし、開催回数を年2回に拡大することで、相談者への利便性の向上を図る。</p>																									
<p>【3216】 ファミリー・サポート・センター（再掲）</p>	<table border="1" data-bbox="448 465 1425 696"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値 (H25年度)</th> <th>現状値 (H30年度)</th> <th>達成状況</th> <th>目標値 (H31年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼会員数</td> <td>1,475人</td> <td>1,467人</td> <td>△</td> <td>1,500人</td> </tr> <tr> <td>両方会員数</td> <td>121人</td> <td>64人</td> <td>△</td> <td>200人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(実施状況)</p> <p>前年度と比較し、依頼会員は34人の増、提供会員が5人の増、両方会員が6人の減となった。</p> <p>連携中枢都市圏在住者のうち、長野市、千曲市、飯綱町、信濃町については依頼会員登録が可能。高山村は平成29年度末に要綱設置したが、組織立ち上げには至っていない。小川村は要綱設置を検討中。</p> <p>(課題)</p> <p>平成27年度から開始した病児・病後児の預かりサービスの活動実績が少ないため、他自治体の状況等について調査・研究を行い、効果的な利用促進を図る必要がある。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>利用者の声や意向を把握し、幅広い市民ニーズに対応できる体制作りを進めるとともに、子育てを終えた世代など提供会員の新規開拓を図っていく。また、長野地域連携中枢都市圏ビジョンにおける取組として、事業未参加の3市町（須坂市、小布施町、坂城町）へ参加の呼びかけを行っていく。</p>	指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)	依頼会員数	1,475人	1,467人	△	1,500人	両方会員数	121人	64人	△	200人										
指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)																						
依頼会員数	1,475人	1,467人	△	1,500人																						
両方会員数	121人	64人	△	200人																						
<p>【3232】 母子父子寡婦福祉資金の貸付</p>	<table border="1" data-bbox="448 1402 1425 1552"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値 (H25年度)</th> <th>現状値 (H30年度)</th> <th>達成状況</th> <th>目標値 (H31年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規貸付件数</td> <td>9件</td> <td>6件</td> <td>△</td> <td>26件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(実施状況)</p> <p>母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立、福祉増進を図るための資金貸付</p> <table border="1" data-bbox="475 1668 1166 1861"> <thead> <tr> <th>貸付種別</th> <th>新規貸付</th> <th>継続貸付</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修学資金</td> <td>2件 1,350千円</td> <td>9件 6,240千円</td> </tr> <tr> <td>就学支度資金</td> <td>2件 780千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生活資金</td> <td>2件 2,397千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6件 4,527千円</td> <td>9件 6,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(課題)</p> <p>貸付金の償還が滞ることがあることから、電話や訪問による滞納整理を実施し、未収金の回収に努めていく必要がある。</p>	指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)	新規貸付件数	9件	6件	△	26件	貸付種別	新規貸付	継続貸付	修学資金	2件 1,350千円	9件 6,240千円	就学支度資金	2件 780千円		生活資金	2件 2,397千円		計	6件 4,527千円	9件 6,240千円
指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)																						
新規貸付件数	9件	6件	△	26件																						
貸付種別	新規貸付	継続貸付																								
修学資金	2件 1,350千円	9件 6,240千円																								
就学支度資金	2件 780千円																									
生活資金	2件 2,397千円																									
計	6件 4,527千円	9件 6,240千円																								

	<p>(今後の方針)</p> <p>償還金滞納者に対しては、償還指導及び分割納入を勧めるなど、法令に基づき、適正な貸付事務や債権管理に努める。</p>																			
<p>【3233】 ひとり親家庭児童への 通学費援護金の支給</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値 (H25年度)</th> <th>現状値 (H30年度)</th> <th>達成状況</th> <th>目標値 (H31年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>援護金受給者数</td> <td>176人</td> <td>171人</td> <td>△</td> <td>233人</td> </tr> </tbody> </table>					指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)	援護金受給者数	176人	171人	△	233人					
	指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)															
	援護金受給者数	176人	171人	△	233人															
	<p>(実施状況)</p> <p>定期券を購入して鉄道及び路線バスを利用して高等学校等へ通学する児童がいるひとり親家庭へ通学費の半額を支給</p> <p>※片道2km以上、所得制限有</p> <p>平成30年度から、大学入学資格が付与される高等専修学校について、援護金の支給対象校とした。</p>																			
	<p>(課題)</p> <p>高校生に相当する年齢の人口が減少していることや、当該援護金と同一の所得制限により判定している児童扶養手当受給者数が減少していること等により、当該事業の申請者数も減少傾向にある。</p>																			
<p>(今後の方針)</p> <p>制度の利用が図れるよう、引き続きひとり親家庭や学校への制度の周知に努める。</p>																				
<p>基本施策3-3 障害児支援の充実</p>																				
<p>【3313】 乳幼児健康診査</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値 (H25年度)</th> <th>現状値 (H30年度)</th> <th>達成状況</th> <th>目標値 (H31年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4か月児健康診査受診率(集団)</td> <td>98.0%</td> <td>97.7%</td> <td>△</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>乳児一般健康診査受診率(個別)</td> <td>77.0%</td> <td>76.4%</td> <td>△</td> <td>83.0%</td> </tr> </tbody> </table>					指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)	4か月児健康診査受診率(集団)	98.0%	97.7%	△	100%	乳児一般健康診査受診率(個別)	77.0%	76.4%	△	83.0%
	指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)															
	4か月児健康診査受診率(集団)	98.0%	97.7%	△	100%															
	乳児一般健康診査受診率(個別)	77.0%	76.4%	△	83.0%															
	<p>(実施状況)</p> <p>乳幼児(3~11か月児、4か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児)とその保護者を対象に、健康診断、保健・栄養指導及び保護者の相談に応じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健康診査(集団) 135回実施、受診者数2,645人 ・乳児一般健診(個別) 受診者数2,466人 																			
<p>(課題)</p> <p>保健センター等において集団で実施する4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査については受診率100%を目標値にしているが、里帰り出産、子どもの入院、早期就園等で目標達成は困難である。</p>																				
<p>(今後の方針)</p> <p>子どもの発育や発達を節目の年齢で確認し、疾病等の早期発見及び早期治療を促すため、引き続き実施していく。</p> <p>未受診者への周知、勧奨をより効果的に行い、受診率の向上を目指す。</p>																				

【3314】 乳幼児健康教室・講習会（再掲）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値 (H25年度)</th> <th>現状値 (H30年度)</th> <th>達成状況</th> <th>目標値 (H31年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親子よい歯サポート教室参加者数</td> <td>1,730人</td> <td>1,358人</td> <td>△</td> <td>2,168人</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)	親子よい歯サポート教室参加者数	1,730人	1,358人	△	2,168人
	指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)						
	親子よい歯サポート教室参加者数	1,730人	1,358人	△	2,168人						
	<p>(実施状況)</p> <p>1歳4か月～3歳未満の幼児とその保護者を対象に、幼児の正しい歯科保健行動の促進や保護者自身の早期からの歯周疾患予防を図るため、歯科検診やフッ化物塗布等を実施（年間37回、1教室定員25組）</p>										
<p>(課題)</p> <p>親子よい歯サポート教室及び離乳食講習会の目標値は参加者数にしており、出生数減少傾向の現状では目標達成が困難であるため、目標値を出生数を基準にした割合にする等について検討する。</p>											
<p>(今後の方針)</p> <p>親子よい歯サポート教室に代え、乳歯を虫歯から守るための啓発として、フッ化物塗布の体験事業を開催する。</p>											
【3319】 発達相談・すくすく広場・あそびの教室	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値 (H25年度)</th> <th>現状値 (H30年度)</th> <th>達成状況</th> <th>目標値 (H31年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>すくすく広場・あそびの教室実施回数</td> <td>370回</td> <td>322回</td> <td>△</td> <td>370回</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)	すくすく広場・あそびの教室実施回数	370回	322回	△	370回
	指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)						
	すくすく広場・あそびの教室実施回数	370回	322回	△	370回						
	<p>(実施状況)</p> <p>1歳6か月健康診査において、精神発達、運動、言語発達等遅滞のおそれがあると判断された子どもの経過観察を実施した。また、経過観察の結果、精神発達、運動、言語発達等の遅れの疑いが認められる子ども及び保護者に対して、生活体験や遊び等による親子関係の醸成と子どもの健全発達を促進した。</p> <p>園訪問による経過観察が増えており、その影響等もあってフォロー教室の参加人数は減少してきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達相談 相談件数 261件 ・すくすく広場 実施回数 120回、延べ人数 929人、実人数 250人 ・あそびの教室 実施回数 202回、延べ人数 1,158人、実人数 71人 										
<p>(課題)</p> <p>フォロー教室運営スタッフの確保が困難になっている。</p>											
<p>(今後の方針)</p> <p>平成31年度から子育て支援課へ業務移管。</p> <p>スクリーニングの結果、発達の疑いが認められる子どもとその保護者に対して、経過観察を通じて、子どもの特性に応じた適切な支援につなげるため、引き続き実施していく。</p>											
【3323】 障害児通所支援	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値 (H25年度)</th> <th>現状値 (H30年度)</th> <th>達成状況</th> <th>目標値 (H31年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療型児童発達支援利用者数（月平均）</td> <td>15人</td> <td>13人</td> <td>△</td> <td>16人</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)	医療型児童発達支援利用者数（月平均）	15人	13人	△	16人
	指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)						
医療型児童発達支援利用者数（月平均）	15人	13人	△	16人							

	<p>(実施状況)</p> <p>サービス等利用計画に基づき、利用者の目的にあったサービスを提供するとともに、定期的にモニタリングを行い、サービス内容の検証と本人や家族の相談支援を行っている。</p> <p>医療型児童発達支援利用者数（月平均）については、目標値に対し現状値が少ないが、利用希望者は全員、サービス利用ができています。</p> <p>(課題)</p> <p>障害児の福祉サービスを必要とする対象児が年々、増加傾向にある。</p> <p>福祉サービスのニーズがあっても現在の事業所だけでは不足しており、事業所としても受け入れたくても場所やスタッフの確保ができない状況にある。</p> <p>障害の重度化・重複化もあり、事業所等のサービス提供側であっても障害の特性に応じた対応ができない場合がある。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>本人や家族の相談支援を行い、サービス等利用計画に基づき、利用者の目的にあったサービスを提供する。また、定期的にモニタリングを行い、提供しているサービス内容を検証する。</p> <p>障害別の講演会等を開催し、スタッフが障害に対する正しい理解と支援を学習する機会を設け、提供サービスの資質向上を図る。</p>										
<p>【3327】 心身障害児親子交流 保育事業</p>	<table border="1" data-bbox="448 927 1425 1077"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値 (H25年度)</th> <th>現状値 (H30年度)</th> <th>達成状況</th> <th>目標値 (H31年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施園数</td> <td>3園</td> <td>3園</td> <td>→</td> <td>5園</td> </tr> </tbody> </table> <p>(実施状況)</p> <p>心身障がい児施設の利用者及び保護者を対象として交流保育所で園児と交流を行っている。2か所の心身障がい児施設と公立保育所3園で定期的な交流を実施した。</p> <p>H30年度実施回数：19回 参加人数（延べ）：125人</p> <p>(課題)</p> <p>本市の障害児の心身障害児施設の利用形態が、ここ数年は施設と保育所との併用利用をする児童が増えていることから、本事業の利用対象者が減少し、実施園数は横ばいである。保育所において障害のある児童の受け入れが進んでおり、集団保育の中で専門的対応が可能な体制が整ってきている。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>本事業の対象となる児童が利用している施設に説明し、理解を得ていく。</p>	指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)	実施園数	3園	3園	→	5園
指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)							
実施園数	3園	3園	→	5園							
<p>【3341】 障害理解の学習会の 開催</p>	<table border="1" data-bbox="448 1662 1425 1812"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値 (H25年度)</th> <th>現状値 (H30年度)</th> <th>達成状況</th> <th>目標値 (H31年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>5回</td> <td>1回</td> <td>△</td> <td>6回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(実施状況)</p> <p>年1回、発達相談支援センターの運営委託事業所1ヶ所に委託して障害児支援研修ならびに啓発事業を実施している。</p> <p>(課題)</p> <p>研修内容や参加者の固定化が課題であり、より多くの人に参加してもらえるよう研修内容について検討していく。</p>	指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)	開催回数	5回	1回	△	6回
指標	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	達成状況	目標値 (H31年度)							
開催回数	5回	1回	△	6回							

(今後の方針)

出前講座も含めて障害特性の理解や対応についての研修を、対象ごとにテーマを絞って実施していく。

5 活動指標を設定していない個別事業の評価

活動指標を設定していない16の個別事業（再掲除く事業数14）の実施状況、課題及び今後の方針は、次の表のとおりです。

基本目標① 幼児期の教育・保育の充実

個別事業コード 事業名	実施状況・課題・今後の方針
基本施策1-1 計画的な教育・保育施設等の整備	
【1121】 産休・育休明け入所予約制度	<p>(実施状況)</p> <p>全施設共通の育児休業明けの入園予約制度による新年度の予約受付を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予約制度について保護者向け利用案内に掲載 ・平成31年4月から9月までの予約数 0歳児：84人、1歳児：17人、2歳児：4人、3歳児：3人 合計108人 <p>(課題)</p> <p>年度途中の受入れについては、児童の入所時期に合わせて保育士を確保することが困難であり、年度当初から雇用した場合、当該保育士分の運営費は支給されないため施設の負担となることから、特に私立施設での実施が難しい状況である。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>引き続き、育児休業明けの入園予約を実施することで、児童が1歳の誕生日まで安心して育児休業を取得し、スムーズな職場復帰の支援をしていく。</p>
【1122】 【1313】(再掲) 保育士資格保有者の活用	<p>(実施状況)</p> <p>潜在保育士の保育現場への復帰等を促すため、養成校や自治体関係機関、公立保育士OGへ保育士資格を持つ潜在保育士確保のためのチラシを配布したり、市内全戸回覧を行ったりした。また、公立保育士OGには個別に電話等による勧誘を行ったり、市内養成校の同窓会会報に保育士募集案内を入れてもらった。</p> <p>潜在保育士が職場復帰、新たに就労する際の不安を取り除けるよう、有識者による研修会を開催した。</p> <p>(課題)</p> <p>潜在保育士の保育現場就労に向けた職場体験（実習）制度や賃金改善の状況等を広くPRする必要がある。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>県内外の養成校を訪問し、地元出身の学生を対象として長野市内の保育所への就職を要請するとともに、市内養成校の同窓会会報に保育士募集案内を入れてもらう取組を引き続き実施する。</p> <p>また、質の確保も同時に行うため研修体系を見直し、実施していく。</p>
基本施策1-3 教育・保育施設の質の向上	
【1311】 教育・保育施設等の運営基準の設定	<p>(実施状況)</p> <p>保育所等の運営基準条例については、国の基準省令を参考とし同基準を設定している。</p>

	<p>私立園に対する市単独補助事業として、国の1歳児の保育士配置基準である「園児6人：保育士1人」から「園児5人：保育士1人」と保育士配置を上乗せした保育所等に対して補助金を交付するとともに、公立園でも同様の上乗せ配置を行い保育の質の向上を図っている。</p> <p>私立園・公立園共に、3歳児の保育士配置基準も運営費加算対象となる基準（園児20人：保育士1人⇒園児15人：保育士1人）による運営を行うことで保育の質の向上を図っている。</p>
	<p>（課題）</p> <p>手厚い保育士配置による保育の質の向上とともに、それに必要な保育士の確保対策が引き続き必要となるが全市的にも保育士が不足していることから、配置基準について再検討が必要だと考えられる。</p>
	<p>（今後の方針）</p> <p>基準条例により、保育所等の運営基準の遵守を推進するとともに、引き続き基準以上の配置を実施した保育所等に対して必要な支援を行っていく。</p>
<p>【1323】 職員処遇改善事業</p>	<p>（実施状況）</p> <p>私立教育・保育施設においては、国制度による処遇改善等加算Ⅰによる賃金改善、処遇改善等加算Ⅱによる技能・経験に着目した処遇改善を全園で実施し、各施設の実績報告書による保育士等への賃金改善等を確認した。</p> <p>また、公立保育所等の非常勤職員の賃金については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託保育士・保育教諭賃金月額 実務経験等から5段階の賃金区分を設定し、平成30年度から3年間をかけて段階的に引き上げる。 H29年度 171,000円 → H30年度実施 193,400円（実務経験12年以上の場合） ・嘱託看護師賃金月額 H29年度 176,820円 → H30年度実施 181,500円
	<p>（課題）</p> <p>私立教育・保育施設の賃金改善等の実績の確認においては、制度が複雑であるため人事院勧告や法定福利費の取扱いが難解である。また、施設数が多く保育士等、個別の確認は不可能な状況である。</p>
	<p>（今後の方針）</p> <p>民間保育士等の処遇改善については、国制度の公定価格の上乗せであるため、今後も国の方針に基づき実施していく。</p> <p>公立保育所等の非常勤職員については、令和2年度から施行される会計年度任用職員制度に従い実施していく。</p>

基本目標② 子育て支援の充実

個別事業コード 事業名	実施状況・課題・今後の方針
基本施策2-1 子ども・子育て支援事業の充実	
<p>【21111】 妊婦健康診査</p>	<p>(実施状況) 母体の健康状態や胎児の発育状態等を定期的に確認し、母子の健康保持・増進を図るため、妊娠中に受診する妊婦健康診査にかかる費用を公費負担（14回分）した。</p> <p>【平成30年度健診内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本健診 健康状態の把握、検査計測、保健指導 ・追加健診①～④ 血液検査、子宮がん細胞診、クラミジア検査など ・超音波検査 4回 <p>(課題) なし</p> <p>(今後の方針) すべての妊婦が安心して安全に出産できるように、公費負担を継続していく。</p>
<p>【2123】 実費徴収に係る補足給付を行う事業</p>	<p>(実施状況) 平成30年度給付 13人 平成28年度から私立保育所、認定こども園においては、園への補助とし、該当の保護者が実費徴収に係る補足給付分を一旦支払わずに済むようにした。</p> <p>(課題) 公立保育所での実費徴収に係る補足給付分（バス代、観劇代等）を、一旦、保護者から徴収せず免除する方法の検討が必要である。</p> <p>(今後の方針) 公立保育所での実費徴収に係る補足給付について、徴収を免除とする方法を検討する。 園と協力し、適切な給付を行う。</p>
基本施策2-2 地域ぐるみの子育て支援の推進	
<p>【2213】 子育てガイドブックの作成</p>	<p>(実施状況) 子育てガイドブック14,000部作成（配付期間1年） ながのわくわく孫育て応援ブック10,000部作成（配布期間2年） 配付場所：市民窓口課総合窓口、こども未来部窓口、各支所、各保健センター、各こども広場、各子育て支援センター</p> <p>(課題) なし</p> <p>(今後の方針) 子育てガイドブックについては、必要とされる子育て情報について市民ニーズの把握に努め、更なる内容の充実を図っていく。 また、平成30年9月発行の「ながのわくわく孫育て応援ブック」については、引き続き対象の祖父母世代や地域で子育て支援に取り組む方などに配布する。</p>

基本目標③ 専門的な支援の充実

個別事業コード 事業名	実施状況・課題・今後の方針
基本施策3-1 児童虐待防止対策の充実	
【3126】 妊産婦・乳幼児健康相談	<p>(実施状況)</p> <p>保健センター等において、妊産婦・乳幼児の健康や育児に関する相談に応じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦に関する相談 697件 ・乳幼児に関する相談 6,372件 ・その他 19件 <p>(課題)</p> <p>なし</p> <p>(今後の方針)</p> <p>妊産婦・乳幼児の健康や育児について、気軽に保健師に相談できる機会として、引き続き実施していく。</p>
【3131】 【3217】(再掲) 母子生活支援施設の運営	<p>(実施状況)</p> <p>指定管理者：社会福祉法人長野市社会事業協会</p> <p>平成30年度実績：入所世帯延べ12世帯（月平均5～6世帯）</p> <p>(課題)</p> <p>施設の老朽化や、浴室、トイレ等の居住環境などに課題があるため、県や関係自治体とも協議しながら施設のあり方を検討していく必要がある。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>入所者の自立促進のため、指定管理者と共に支援を行う。施設については、今後のあり方を検討していく。</p>
基本施策3-2 ひとり親家庭の自立支援の推進	
【3231】 児童扶養手当の支給	<p>(実施状況)</p> <p>平成30年度受給者数 2,408件</p> <p>手当月額（平成30年4月～）</p> <ul style="list-style-type: none"> 第一子 全部支給 42,500円 一部支給 42,490円～10,030円 第二子 全部支給 10,040円 一部支給 10,030円～5,020円 第三子 全部支給 6,020円 一部支給 6,010円～3,010円 <p>(課題)</p> <p>児童扶養手当法の改正により、令和元年11月分の支給から、支払回数が年3回から年6回に変更されるため、適正な支給事務に努める必要がある。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>8月の現況届提出の利便性を図るため、平日の受付時間延長や日曜開庁日での受付を進める。</p>
【3234】 長野市遺児等激励金 給付事業	(平成27年度をもって事業廃止)

基本施策3-3 障害児支援の充実	
【33110】 個別・グループ療育	(実施状況) 乳幼児発達健診等の結果、精神面・行動面・言語面等で発達の障害が疑われる子どもとその保護者を対象に、個別・グループ療育を実施した。 ・個別療育 実施回数 124回、延べ組数 248組、実組数 24組 ・グループ療育 実施回数 10回、延べ組数 38組、実組数 8組
	(課題) なし
	(今後の方針) 平成31年度から子育て支援課へ業務移管。 発達障害の対応を間違えると二次的な問題（虐待等）を誘発する可能性があり、早期からの適切な治療や継続的な助言が不可欠である。スクリーニングの役割を担う健診と合わせ、個々の実情に即した療育（サポート）を引き続き実施していく。
【3334】 幼保小連絡会議、小中連絡会	(実施状況) 幼稚園・保育所・こども園等と小学校の連絡会、小学校と中学校との連絡会については、学校独自で開催されているため、把握していない。多くは、小学校・中学校を会場に行われ、移行がスムーズに行われるように情報を交換している。また、入学後の様子を参観して、意見を交換することもある。また、特別な支援を必要とする児童生徒については、連絡会に加えて、園訪問、移行支援会議、体験学習等を行っている場合もある。
	(課題) 小学校によっては、入学の予定子どもが30数園にも分かれている場合があり、入学前の連携が難しいことがある。プレ支援シートを活用したり、年中の段階から把握したりするなど、各校の実態に応じたスムーズな連携の方法をさらに構築していく必要がある。
	(今後の方針) 課題となる点を中心に、各校の実態に応じた方法で取り組む。
【3336】 長野市障害ふくしネット こども部会	(実施状況) ・平成30年度は、執行委員会8回、部会7回 計15回開催 ・学齢期支援、乳幼児期支援について問題点等のテーマを決めて、課題の共有をして解決策を検討(学齢期：卒業後の生活について、乳幼児期：児童発達支援の現状について等) ・障害のあるこどもの支援ガイド「情報ツアー」の発行
	(課題) 子どもの年齢により課題が多岐にわたるため、継続した支援が行われるように課題や情報の共有を行う必要がある。
	(今後の方針) ・部会で話し合う課題を整理した上で、関係者の意見交換や情報交換を行う。 ・障害のあるこどもの支援ガイド「情報ツアー」の発行

6 個別事業・活動指標の達成状況一覧

基本目標① 幼児期の教育・保育の充実

コード	個別事業名	再掲	活動指標	担当課	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値※
						実績	達成状況	実績	達成状況	実績	達成状況	現状値	達成状況	
基本施策1-1計画的な教育・保育施設等の整備														
1111	1号認定・2号認定(幼児期の学校教育の利用希望)		提供体制充足区域数	保育・幼稚園課	2区域	◎	2区域	◎	2区域	◎	2区域	◎	2区域(全区域)	
1112	2号認定(保育利用)		提供体制充足区域数	保育・幼稚園課	12区域	△	9区域	△	10区域	△	11区域	△	12区域(全区域)	
1113	3号認定(0歳)		提供体制充足区域数	保育・幼稚園課	8区域	◎	11区域	◎	12区域	◎	12区域	◎	12区域(全区域)	
1114	3号認定(1・2歳)		提供体制充足区域数	保育・幼稚園課	7区域	△	5区域	△	7区域	→	9区域	○	12区域(全区域)	
1121	産休・育休明け入所予約制度	-	-	保育・幼稚園課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1122(1313)	保育士資格保有者の活用	-	-	保育・幼稚園課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基本施策1-2教育・保育の一体的提供の推進														
1211	認定こども園整備促進		幼保連携型認定こども園数	保育・幼稚園課	6園	→	7園	○	9園	◎	9園	◎	10園	
1221	幼保小連携会議		幼保小連携接続カリキュラム実施小学校数	学校教育課	7校	→	50校	◎	54校	◎	54校	◎	54校	
			幼保小連携接続カリキュラム実施幼稚園、保育所数	保育・幼稚園課	7施設	○	66施設	◎	100施設	◎	106施設	◎	70施設	
1222	こども広場運営		こども広場の数	保育・幼稚園課	2施設	◎	2施設	◎	2施設	◎	2施設	◎	2施設	
1223	地域子育て支援センター運営		実施か所数 「センター型」 「小規模型」 「相談・交流型」	保育・幼稚園課	6か所 6か所 3か所	→	15か所	→	15か所	→	16か所	○	18か所	
1224	おひさま広場運営		おひさま広場実施園数	保育・幼稚園課	92園	△	91園	△	92園	→	91園	△	92園(全園)	

※目標値の網掛けは目標年度が国の待機児童解消加速化プラン(平成25～29年度)の目標年度である平成29年度のもの

コード	個別事業名	再掲	活動指標	担当課	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値
						実績	達成状況	実績	達成状況	実績	達成状況	現状値	達成状況	
基本施策1-3教育・保育施設の質の向上														
1311	教育・保育施設等の運営基準の設定		-	保育・幼稚園課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1312	子育て支援員の育成・確保		子育て支援員認定数	保育・幼稚園課	-	28人	○	61人	○	78人	◎	110人	◎	100人
1313 (1122)	保育士資格保有者の活用	○	-	保育・幼稚園課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1321	職員研修の促進		研修会開催数	保育・幼稚園課	48回	56回	◎	56回	◎	60回	◎	63回	◎	48回
1322	園の自己評価の促進		教育・保育施設の自己評価実施園数	保育・幼稚園課	35園	40園	○	40園	○	39園	○	61園	◎	62園
1323	職員処遇改善事業		-	保育・幼稚園課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1331 (3321)	障害児保育事業		障害児研修受講者数	保育・幼稚園課	280人	372人	◎	383人	◎	488人	◎	442人	◎	356人
1332 (3322)	教育・保育施設の施設訪問		発達が気になる子への園訪問による相談延べ人数	子育て支援課 保育・幼稚園課	468人	1,064人	○	909人	○	851人	○	1,003人	○	1,710人

基本目標② 子育て支援の充実

コード	個別事業名	再掲	活動指標	担当課	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値
						実績	達成状況	実績	達成状況	実績	達成状況	実績	達成状況	
基本施策2-1子ども・子育て支援事業の充実														
2111	利用者支援事業		利用施設数	保育・幼稚園課 健康課	-	0施設 (-)	→	0施設 (2施設)	(○)	→	0施設 4施設	→	2施設 3施設	
2112 (2321)	延長保育事業・休日保育事業(時間外保育事業)		実施園数	保育・幼稚園課	55園	54園	△	55園	→	◎	59園	◎	56園	
2113 (2226) (2326)	放課後子ども総合プラン(放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)、放課後等に全ての児童を対象として学習や体験・交流活動などを行う事業(放課後子供教室))(放課後児童健全育成事業)		放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に実施する所数 提供体制充足区域数	こども政策課	5か所 32区域	21か所 45区域	◎ ○	21か所 52区域	◎ ◎	◎	24か所 54区域	◎	17か所 54区域 (全区域)	
2114 (2325) (3214)	ショートステイ・トワイライト(子育て短期支援事業)		ショートステイ・トワイライト利用日数	子育て支援課	87日	343日	◎	280日	◎	◎	162日	○	259日	
2115 (3123)	はじめて赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)		訪問率	健康課	87.9%	90.9%	○	90.8%	○	○	94.2%	○	100%	
2116 (3124) (3215)	養育支援訪問事業		要支援家庭に対する支援実施率	子育て支援課 健康課	100%	100%	◎	100%	◎	◎	100%	◎	100%	
2117 (2211) (3127)	こども広場、地域子育て支援センター、おひさま広場(地域子育て支援拠点事業)		実施か所数 こども広場 地域子育て支援センター 「センター型」 「小規模型」 「相談・交流型」	保育・幼稚園課	2か所 15か所 (6か所) (6か所) (3か所)	2か所 15か所	◎ →	2か所 15か所	◎ →	◎	2か所 16か所	◎ ○	2か所 18か所	
2118 (2324)	一時預かり事業		実施か所数 延べ利用者数	保育・幼稚園課	11か所 12,616人	11か所 13,834人	→	11か所 12,270人	→	◎	12か所 147,32人	○	13か所 14,000人	
2119 (2323)	病児・病後児保育事業(病児保育事業)		実施か所数	保育・幼稚園課	1か所 (病後児保育)	1か所	→	1か所	→	◎	2か所	◎	2か所	
21110 (2221) (3216)	ファミリー・サポート・センター(子育て援助活動支援事業)		依頼会員数 提供会員数 両方会員数	保育・幼稚園課	1,475人 334人 121人	1,453人 375人 101人	△ ◎ △	1,446人 391人 85人	△ ◎ △	◎	1,467人 412人 64人	△ ◎ △	1,500人 370人 200人	
21111	妊婦健康診査(妊婦に対して健康診査を実施する事業)		-	健康課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

コード	個別事業名	再掲	活動指標	担当課	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値
						実績	達成状況	実績	達成状況	実績	達成状況	現況	達成状況	
2121	多子世帯の保育料軽減		対象児童	保育・幼稚園課	-	◎ 第3子以降	◎	◎ 第3子以降	◎	◎ 第3子以降	◎	◎ 第3子以降	◎ 第3子以降	◎ 第3子以降
2122	福祉医療費給付事業		対象児童年齢	福祉政策課	小学生以下	○ 入院 中学生以下 通院 小学生以下	○	◎ 中学生以下 (入・通院)	◎	◎ 中学生以下 (入・通院)	◎	◎ 中学生以下 (入・通院)	◎ 中学生以下	◎ 中学生以下
2123	実費徴収に係る補足給付を行う事業		-	保育・幼稚園課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基本施策2-2地域ぐるみの子育て支援の推進														
2211 (2117) (3127)	子ども広場、地域子育て支援センター、おひさま広場(地域子育て支援拠点事業)	○	実施か所数 子ども広場 地域子育て支援センター 「センター型」 「小規模型」 「相談・交流型」	保育・幼稚園課	2か所 15か所 (6か所) (6か所) (3か所)	◎ →	◎ →	◎ →	◎ →	◎ →	◎ →	◎ →	◎ →	◎ →
2212	保育所地域活動事業		実施園数	保育・幼稚園課	84園	→	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
2213	子育てガイドブックの作成		-	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2214	子育てサークル等のネットワーク化への支援		交流会の開催地区数	保育・幼稚園課	16地区	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2215	長野市子育て情報ホームページの作成充実		「ながの子育て情報」ページのアクセス数	子育て支援課	13,659件	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2221 (21110) (3216)	ファミリー・サポート・センター(子育て援助活動支援事業)	○	依頼会員数 提供会員数 両方会員数	保育・幼稚園課	1,475人 334人 121人	△	◎	△	◎	△	◎	△	◎	△
2222	地域活動団体に対する活動支援		地域福祉リーダー設置地区数	福祉政策課	28地区	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2223	長野市子育てサークル活動支援		子育てサークル活動支援団体数	保育・幼稚園課	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2224	児童育成地域組織に対する活動支援		地域組織活動支援団体数	子ども政策課	28団体	△	△	△	△	△	△	△	△	△
2225	ながの子育て家庭優待バスポート事業		市内協賛店舗数	子育て支援課	594店舗	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

コード	個別事業名	再掲	活動指標	担当課	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
						実績	達成状況	実績	達成状況	実績	達成状況	現状値	達成状況
2226 (2113) (2326)	放課後子ども総合プラン(放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)、放課後等に全ての児童を対象として学習や体験・交流活動などを行う事業(放課後子供教室))(放課後児童健全育成事業)	○	放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に実施する所数 提供体制充足区域数	こども政策課	5か所 32区域	21か所 45区域	◎	21か所 52区域	◎	21か所 54区域	◎	24か所 54区域	◎
2227	職業体験機会の創出		職場体験学習実施中学校数	学校教育課	24校	24校	◎	24校	◎	24校	◎	25校	◎
2228	乳幼児とふれあふ機会の提供		受け入れ保育所数	保育・幼稚園課	84園	87園	◎	87園	◎	86園	◎	86園	◎
基本施策2-3(仕事と生活の調和の実現に向けた取組の推進)													
2311	経済団体等との連携による事業主への意識啓発		ワーケーション・バランスセミナー参加者数	こども政策課	202人	185人	△	163人	△	132人	△	306人	◎
2312	子育て雇用安定奨励金交付事業		交付事業所数	商工労働課	3事業所	1事業所	△	0事業所	△	0事業所	△	1事業所	△
2313 (3223)	トライアル雇用者常用雇用促進奨励金制度		雇用者数	商工労働課	12人	12人	→	16人	◎	16人	◎	16人	◎
2314	仕事と子育ての両立等に取り組み企業に配慮した入札制度		制度の見直し	契約課	実施	やや拡大	○	やや拡大	○	やや拡大	○	やや拡大	○
2321 (2112)	延長保育事業・休日保育事業(時間外保育事業)	○	実施園数	保育・幼稚園課	55園	54園	△	55園	→	60園	◎	59園	◎
2322	夜間保育事業		実施か所数	保育・幼稚園課	1か所	1か所	◎	1か所	◎	1か所	◎	1か所	◎
2323 (2119)	病児・病後児保育事業(病児保育事業)	○	実施か所数	保育・幼稚園課	1か所 (病後児保育)	1か所	→	1か所	→	2か所	◎	2か所	◎
2324 (2118)	一時預かり事業	○	実施か所数 延べ利用者数	保育・幼稚園課	11か所 12,616人	11か所 13,834人	→	11か所 12,270人	→	11か所 13,696人	→	12か所 14,732人	◎
2325 (2114) (3214)	ショートステイ・トワイライト(子育て短期支援事業)	○	ショートステイ・トワイライト利用日数	子育て支援課	87日	343日	◎	280日	◎	223日	◎	162日	○
2326 (2113) (2226)	放課後子ども総合プラン(放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)、放課後等に全ての児童を対象として学習や体験・交流活動などを行う事業(放課後子供教室))(放課後児童健全育成事業)	○	放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に実施する所数 提供体制充足区域数	こども政策課	5か所 32区域	21か所 45区域	◎	21か所 52区域	◎	21か所 54区域	◎	24か所 54区域	◎

基本目標③ 専門的な支援の充実

コード	個別事業名	再掲	活動指標	担当課	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値
						実績	達成状況	実績	達成状況	実績	達成状況	現状値	達成状況	
基本施策3-1児童虐待防止対策の充実														
3111	長野市要保護児童対策協議会運営		実務担当者会議開催回数	子育て支援課	7回	10回	◎	10回	◎	10回	◎	9回	◎	9回
3112	児童相談体制の充実		専門職の配置 相談員数	子育て支援課	未実施	未実施	→	未実施	→	実施	◎	実施	◎	実施
3113	児童虐待に対する専門性の向上		児童委員・保育所・学校等への研修開催回数	子育て支援課	2人	2人	→	2人	→	3人	◎	3人	◎	3人
3121 (3212) (3311)			児童委員・保育所・学校等への研修開催回数	子育て支援課	1回	6回	◎	5回	◎	6回	◎	13回	◎	6回
3122	子ども相談室		保護者、園等の支援者からの相談件数	子育て支援課	360件	443件	○	600件	◎	690件	◎	815件	◎	660件
3123 (2115)	マタニティセミナー		参加者数(実人員)	健康課	563人	602人	○	721人	◎	654人	◎	589人	○	660人
3124 (2116) (3215)	はじめまして赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)	○	訪問率	健康課	87.9%	90.9%	○	90.8%	○	89.6%	○	94.2%	○	100%
3125 (3314)	養育支援訪問事業	○	要支援家庭に対する支援実施率	子育て支援課 健康課	100%	100%	◎	100%	◎	100%	◎	100%	◎	100%
3126	乳幼児健康教室・講習会 ・7-8か月健康教室 ・2歳児健康教室 ・親子よい歯サポート教室 ・離乳食講習会		乳幼児健康教室参加率(7-8か月・2歳児健康教室の参加率の平均値)	健康課	75.0%	75.9%	○	80.0%	○	79.6%	○	80.4%	○	85.0%
3127 (2117) (2211)	妊産婦・乳幼児健康相談		親子よい歯サポート教室参加者数 離乳食講習会参加者数	健康課	1,730人	1,573人	△	1,654人	△	1,754人	○	1,358人	△	2,168人
3128	地域子育て支援センター、おひさま広場(地域子育て支援拠点事業)		実施か所数 子ども広場 地域子育て支援センター 「センター型」 「小規模型」 「相談・交流型」	子育て支援課	2か所	2か所	◎	2か所	◎	2か所	◎	2か所	◎	2か所
3129 (3217)	児童虐待防止法の周知		広報誌への掲載	子育て支援課	年2回	年2回	◎	年2回	◎	年2回	◎	年2回	◎	年2回
3130 (3217)	母子生活支援施設の実施		一時里親事業の実施	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3131 (3217)	一時里親事業の実施		実施回数	子育て支援課	年2回	年2回	◎	年2回	◎	年2回	◎	年2回	◎	年2回

コード	個別事業名	再掲	活動指標	担当課	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値
						実績	達成状況	実績	達成状況	実績	達成状況	現況値	達成状況	
基本施策3-2ひとり親家庭の自立支援の推進														
3211	母子・父子自立支援員の設置		自立支援員数	子育て支援課	2(1.5)人	2(1.5)人	→	2(1.5)人	→	2(1.5)人	→	2(1.5)人	→	2人
3212 (3121) (3311)	こども相談室	○	保護者、園等の支援者からの相談件数	子育て支援課	360件	443件	○	600件	◎	690件	◎	815件	◎	660件
3213	保育所や放課後子ども総合プラン利用への配慮		受け入れ実施率	保育・幼稚園課 こども政策課	-	100%	◎	100%	◎	100%	◎	100%	◎	100%
3214 (2114) (2325)	ショートステイ・トワイライトステイ(子育て短期支援事業)	○	ショートステイ・トワイライトステイ利用日数	子育て支援課	87日	343日	◎	280日	◎	223日	◎	162日	○	259日
3215 (2116) (3124)	養育支援訪問事業	○	要支援家庭に対する支援実施率	子育て支援課 健康課	100%	100%	◎	100%	◎	100%	◎	100%	◎	100%
3216 (21110) (2221)	ファミリー・サポート・センター(子育て援助活動支援事業)	○	依頼会員数 提供会員数 向方会員数	保育・幼稚園課	1,475人 334人 121人	1,453人 375人 101人	△ ◎ △	1,446人 391人 85人	△ ◎ △	1,433人 407人 70人	△ ◎ △	1,467人 412人 64人	△ ◎ △	1,500人 370人 200人
3217 (3131)	母子生活支援施設の運営	○	-	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3221	自立支援教育訓練給付金事業		給付金受給者数	子育て支援課	2人	3人	○	5人	○	11人	◎	11人	◎	10人
3222	高等職業訓練促進給付金事業		給付金受給者数	子育て支援課	20人	13人	△	19人	△	24人	◎	27人	◎	20人
3223 (2313)	トリアル雇用者常用雇用促進奨励金制度	○	雇用者数	商工労働課	12人	12人	→	16人	◎	16人	◎	16人	◎	10人
3231	児童扶養手当の支給	-	-	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3232	母子父子寡婦福祉資金の貸付		新規貸付件数	子育て支援課	9件	7件	△	14件	○	12件	○	6件	△	26件
3233	ひとり親家庭児童への通学費支援金の支給		支援金受給者数	子育て支援課	176人	173人	→	156人	△	144人	△	171人	△	233人
3234	長野市遺児等奨励金給付事業	-	-	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基本施策3-3障害児支援の充実														
3311 (3121) (3212)	こども相談室	○	保護者、園等の支援者からの相談件数	子育て支援課	360件	443件	○	600件	◎	690件	◎	815件	◎	660件
3312	発達支援あんしんネットワーク事業		事例検討数	子育て支援課	150件	131件	△	152件	○	309件	◎	442件	◎	350件

コード	個別事業名	再掲	活動指標	担当課	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値
						実績	達成状況	実績	達成状況	実績	達成状況	現状値	達成状況	
3313	乳幼児健康診査 ・4か月児健康診査 ・9～10か月児健康診査 ・乳児一般健康診査 ・1歳6か月児健康診査 ・3歳児健康診査		4か月児健康診査受診率(集団)	健康課	98.0%	98.4%	○	98.2%	○	98.1%	○	97.7%	△	100%
			9～10か月児健康診査受診率(個別)		83.5%	84.4%	○	86.2%	○	86.0%	○	87.8%	○	90.0%
			乳児一般健康診査受診率(個別)		77.0%	79.3%	○	79.7%	○	76.8%	△	76.4%	△	83.0%
			1歳6か月児健康診査受診率(集団)		95.0%	95.5%	○	94.5%	△	96.1%	○	95.5%	○	100%
3314 (3125)	乳幼児健康教室・講習会 ・7～8か月健康教室 ・2歳児健康教室 ・親子よい歯サポ-ト教室 ・離乳食講習会	○	3歳児健康診査受診率(集団)	健康課	95.3%	93.5%	△	93.2%	△	96.8%	○	95.4%	○	100%
			乳幼児健康教室参加率(7～8か月・2歳児健康教室の参加率の平均値)		75.0%	75.9%	○	80.0%	○	79.6%	○	80.4%	○	85.0%
			親子よい歯サポ-ト教室参加者数		1,730人	1,573人	△	1,654人	△	1,754人	○	1,358人	△	2,168人
			離乳食講習会参加者数		2,366人	2,709人	◎	2,477人	◎	2,462人	◎	2,357人	○	2,300人
3315	障害者相談支援センターの設置		相談件数(児童分)	障害福祉課	1,997件	3,067件	◎	3,538件	◎	3,306件	◎	3,162件	◎	2,000件
3316	障害児相談支援・計画相談支援		サービス等利用計画の作成率	障害福祉課	39.8%	100%	◎	100%	◎	100%	◎	100%	◎	100%
3317	母子専門相談		実施回数	健康課	11回	12回	◎	12回	◎	12回	◎	12回	◎	12回
3318	乳幼児発達健診		実施回数	健康課	33回	36回	○	36回	○	38回	○	38回	○	40回
3319	発達相談・すくすく広場・あそびの教室		すくすく広場・あそびの教室実施回数	健康課	370回	351回	△	348回	△	358回	△	322回	△	370回
33110	個別・グループ療育		-	健康課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3321 (1331)	障害児保育事業		障害児研修受講者数	保育・幼稚園課	280人	372人	◎	383人	◎	488人	◎	442人	◎	356人
3322 (1332)	教育・保育施設の施設訪問		発達が気になる子への園訪問による相談延べ人数	子育て支援課 保育・幼稚園課	468人	1,064人	○	909人	○	851人	○	1,003人	○	1,710人

コード	個別事業名	再掲	活動指標	担当課	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値※
						実績	達成状況	実績	達成状況	実績	達成状況	現状況	達成状況	
3323	障害児通所支援		児童発達支援利用者数(月平均)	障害福祉課	98人	113人	○	132人	○	159人	◎	165人	◎	144人
			医療型児童発達支援利用者数(月平均)			13人	△	13人	△	12人	△	13人	△	16人
			放課後等デイサービス利用者数(月平均)			302人	◎	394人	◎	503人	◎	570人	◎	310人
			保育所等訪問支援利用者数(月平均)			19人	◎	22人	◎	25人	◎	37人	◎	13人
3324	障害児自立サポート事業		利用者数	障害福祉課	405人	◎	543人	◎	617人	◎	693人	◎	400人	
3325	障害者(児)施設医療ケア事業		利用者数	障害福祉課	9人 (県外)	○	10人	○	8人	△			14人	
3326	短期入所行動障害児支援事業		利用者数	障害福祉課	540泊	◎	681泊	◎	760泊	◎	799泊	◎	600泊	
3327	心身障害児親子交流保育事業		実施回数	保育・幼稚園課	3園	→	3園	→	3園	→	3園	→	5園	
3328	障害児親子交流体験		実施回数	保育・幼稚園課	35園	◎	33園	◎	29園	◎	29園	◎	34園 (公立全園)	
3331	長野市教育センター研修講座の開催		特別支援教育講座数	学校教育課	9回	△	9回	◎	9回	◎	9回	◎	9回	
3332	特別支援教育支援員の配置		支援員の配置人数	学校教育課	98人	○	110人	○	116人	◎	129人	◎	120人	
3333	特別支援教育巡回相談員		教育巡回相談員訪問回数	学校教育課	735回	◎	839回	◎	1,207回	◎	1,175回	◎	800回	
3334	幼保小連絡会議、小中連絡会		-	学校教育課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3335	教育支援委員会		教育相談取扱件数	学校教育課	396件	◎	400件	◎	430件	◎	449件	◎	400件	
3336	長野市障害ふくしネット子ども部会		-	障害福祉課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3341	障害理解の学習会の開催		開催回数	障害福祉課	5回	◎	3回	△	1回	△	1回	△	6回	
3342	障害理解に関するリーフレット作成		作成回数	障害福祉課	年1回	◎	年2回	◎	年0回	△	年1回	◎	年1回	
3343	障害者週間事業		参加人数	障害福祉課	223人	△	198人	△	340人	◎	250人	○	350人	
3344	発達障害等のしおりの作成		相談室だよりの発行数	子育て支援課	年3回	○	年4回	○	年4回	○	年4回	○	年6回	

※目標値の網掛けは目標年度が市の第四期障害福祉計画(平成27～29年度)の目標年度である平成29年度のもの

IV 個別事業の実施状況

基本目標① 幼児期の教育・保育の充実

基本施策1-1 計画的な教育・保育施設等の整備

[個別施策1-1-1 教育・保育施設等の量の見込みと確保方策]

個別事業コード	1111	事業名	1号認定・2号認定（幼児期の学校教育の利用希望）						
指標			基準値 (H27年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H29年度)	達成状況
提供体制充足区域数			2 区域	2 区域	2 区域	2 区域	2 区域	2 区域	◎
確保方策の 進捗状況	別表のとおり								
実施状況	平成30年度では、保育所の認定こども園化もあり、確保の内容は増加した。また、昨年に引き続き認定こども園や施設型給付制度（子ども・子育て支援新制度）への移行希望に係る法人の相談に応じた。								
決算額	-								
課題	3歳未満児の保育需要が増える一方で、少子化の影響により幼稚園の定員割れが起きている。既存の幼稚園から認定こども園や施設型給付制度への移行を希望する法人等に対し、個別にきめ細やかな相談に応じていく必要がある。令和元年度から教育・保育の無償化による影響も懸念されるため、注意して動向を見守っていく必要がある。								
今後の方針	園長会等の機会を利用し、必要な情報を提供していく。認定こども園や施設型給付制度への移行希望調査結果に基づき、移行を希望する法人に対しては、必要な助言等を行っていく。幼稚園の預かり保育への財政的な支援を継続する。								
担当部局課	子ども未来部 保育・幼稚園課								

(個別事業コード1111別表)

【単位：人】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域						
量の見込み (a)	3,692	3,559	3,485	3,238	3,488	3,243
1号認定	3,692	3,559	3,485	2,319	3,488	2,324
2号認定 (学校教育の利用希望)				919		919
確保の内容 (b)	5,300	5,240	5,218	5,248	5,358	5,248
特定教育・保育施設	835	880	858	888	998	888
確認を受けない幼稚園	4,465	4,360	4,360	4,360	4,360	4,360
過不足 (b - a)	1,608	1,681	1,733	2,010	1,870	2,005
A 提供区域						
量の見込み (a)	2,628	2,603	2,485	2,378	2,490	2,382
1号認定	2,628	2,603	2,485	1,732	2,490	1,735
2号認定 (学校教育の利用希望)				646		647
確保の内容 (b)	3,830	3,830	3,800	3,830	3,830	3,830
特定教育・保育施設	520	520	490	520	680	520
確認を受けない幼稚園	3,310	3,310	3,310	3,310	3,150	3,310
過不足 (b - a)	1,202	1,227	1,315	1,452	1,340	1,448
B 提供区域						
量の見込み (a)	1,064	956	1,000	860	998	861
1号認定	1,064	956	1,000	587	998	589
2号認定 (学校教育の利用希望)				273		272
確保の内容 (b)	1,470	1,410	1,418	1,418	1,423	1,418
特定教育・保育施設	315	360	368	368	373	368
確認を受けない幼稚園	1,155	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
過不足 (b - a)	406	454	418	558	425	557
A 提供区域	第一、第二、第三、第四、第五、芹田、古牧、三輪、吉田、古里、柳原、浅川、大豆島、朝陽、若槻、長沼、安茂里、小田切、芋井、七二会、豊野、戸隠、鬼無里、中条					
B 提供区域	篠ノ井、松代、若穂、川中島、更北、信更、大岡、信州新町					

* 平成30・31年度の計画値は中間見直し後の値

個別事業コード	1112	事業名	2号認定（保育利用）					
指標		基準値 (H27年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H29年度)	達成状況
提供体制充足区域数		12 区域	9 区域	9 区域	10 区域	11 区域	12 区域	△
確保方策の 進捗状況	別表のとおり							
実施状況	平成30年度では、定員の振り分け変更等により確保の内容が若干上昇した。利用実績では、複数の提供区域において、量の見込みが計画値を大きく上回ったものの、利用定員の弾力運用や教育・保育提供区域間での入所調整により、長野市全体での保育需要に対する利用定員の確保ができた。							
決算額	—							
課題	<p>実績値を見ると、全体では充足しているものの、利用定員の弾力運用により利用定員以上の園児の受け入れを行っている保育所等があるため、適正な利用定員設定をすることが必要である。</p> <p>一方、少子化により長野市全体では前年度と比較し、100人以上保育需要が減少しており、提供区域ごとの利用状況等を勘案しつつ、区域によっては、2号認定の利用定員の減など柔軟な対応を行う必要がある。</p>							
今後の方針	利用定員の弾力運用により受け入れを実施している保育所等について、計画見直し後の当該地域における今後の量の見込みを踏まえ、適正な利用定員の設定を促していく。							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域						
量の見込み (a)	5,835	5,869	5,652	5,327	5,540	5,333
確保の内容 (b)	6,072	6,074	6,064	6,075	6,069	6,085
過不足 (b - a)	237	205	412	748	529	752
①提供区域 (第一、第二、第四、芋井)						
量の見込み (a)	253	268	240	243	230	243
確保の内容 (b)	274	274	260	260	260	260
過不足 (b - a)	21	6	20	17	30	17
②提供区域 (第三、古牧、三輪、吉田、柳原、大豆島、朝陽)						
量の見込み (a)	1,551	1,543	1,471	1,397	1,510	1,399
確保の内容 (b)	1,505	1,503	1,503	1,503	1,494	1,503
過不足 (b - a)	△ 46	△ 40	32	106	△ 16	104
③提供区域 (第五、芹田、安茂里、小田切、七二会)						
量の見込み (a)	652	638	582	591	695	591
確保の内容 (b)	777	777	777	777	807	777
過不足 (b - a)	125	139	195	186	112	186
④提供区域 (古里、浅川、若槻、長沼)						
量の見込み (a)	605	623	606	570	527	570
確保の内容 (b)	559	549	549	560	532	570
過不足 (b - a)	△ 46	△ 74	△ 57	△ 10	5	0
⑤提供区域 (篠ノ井、川中島、更北、信更、大岡)						
量の見込み (a)	1,970	1,989	1,928	1,806	1,799	1,808
確保の内容 (b)	1,919	1,919	1,908	1,908	1,903	1,908
過不足 (b - a)	△ 51	△ 70	△ 20	102	104	100
⑥提供区域 (松代)						
量の見込み (a)	271	272	299	228	275	229
確保の内容 (b)	301	315	315	315	321	315
過不足 (b - a)	30	43	16	87	46	86
⑦提供区域 (若穂)						
量の見込み (a)	208	227	237	199	239	199
確保の内容 (b)	300	300	315	315	315	315
過不足 (b - a)	92	73	78	116	76	116
⑧提供区域 (豊野)						
量の見込み (a)	202	204	189	194	175	194
確保の内容 (b)	216	216	216	216	216	216
過不足 (b - a)	14	12	27	22	41	22
⑨提供区域 (戸隠)						
量の見込み (a)	47	43	40	41	35	42
確保の内容 (b)	56	56	56	56	56	56
過不足 (b - a)	9	13	16	15	21	14
⑩提供区域 (鬼無里)						
量の見込み (a)	13	10	11	8	9	8
確保の内容 (b)	52	52	52	52	52	52
過不足 (b - a)	39	42	41	44	43	44
⑪提供区域 (信州新町)						
量の見込み (a)	44	33	36	32	33	32
確保の内容 (b)	87	87	87	87	87	87
過不足 (b - a)	43	54	51	55	54	55
⑫提供区域 (中条)						
量の見込み (a)	19	19	13	18	13	18
確保の内容 (b)	26	26	26	26	26	26
過不足 (b - a)	7	7	13	8	13	8

* 平成30・31年度の計画値は中間見直し後の値

個別事業コード	1113	事業名	3号認定（0歳）					
指標		基準値 （H27年度）	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 （H30年度）	目標値 （H29年度）	達成状況
提供体制充足区域数		8 区域	12 区域	11 区域	12 区域	12 区域	12 区域	◎
確保方策の 進捗状況	別表のとおり							
実施状況	<p>確保の内容は現状維持となったが、平成29年度に引き続き平成30年度においても全ての地域において利用定員の確保ができた。</p> <p>0歳児は年度途中での入所が多い傾向にあるため、年度当初と年度末には大きな差がある。年度途中の受け入れ希望に対しては利用定員の弾力運用や地域間での入所調整により受け入れの確保を図った。</p>							
決算額	—							
課題	<p>3号認定については、年度途中の入園希望に対しスムーズな対応が取れるような利用定員の確保及び利用調整が必要である。利用定員の確保にあたっては、保育士の確保が課題となっている。</p> <p>引き続き、少子化や近年の3歳未満児の保育需要の増加等を勘案し、適正な利用定員の確保を図っていく必要がある。</p>							
今後の方針	<p>引き続き、年度途中の入園希望に対しスムーズな対応が取れるよう既存園の利用定員の再配置と幼稚園の認定こども園への移行を促していく。</p> <p>慢性化する保育士不足に対応するため、保育士確保に向けた取組を更に推進するとともに、私立保育所等の協力を得ながら保育スペースの確保を図る。</p>							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域						
量の見込み (a)	277	523	529	540	516	533
確保の内容 (b)	581	621	632	635	633	636
過不足 (b - a)	304	98	103	95	117	103
①提供区域 (第一、第二、第四、芋井)						
量の見込み (a)	14	31	25	31	21	31
確保の内容 (b)	30	30	28	30	28	31
過不足 (b - a)	16	△1	3	△1	7	0
②提供区域 (第三、古牧、三輪、吉田、柳原、大豆島、朝陽)						
量の見込み (a)	96	138	145	139	138	137
確保の内容 (b)	148	158	158	158	156	158
過不足 (b - a)	52	20	13	19	18	21
③提供区域 (第五、芹田、安茂里、小田切、七二会)						
量の見込み (a)	34	70	57	75	83	74
確保の内容 (b)	84	87	87	87	87	87
過不足 (b - a)	50	17	30	12	4	13
④提供区域 (古里、浅川、若槻、長沼)						
量の見込み (a)	28	58	74	57	77	56
確保の内容 (b)	53	66	74	74	77	74
過不足 (b - a)	25	8	0	17	0	18
⑤提供区域 (篠ノ井、川中島、更北、信更、大岡)						
量の見込み (a)	80	171	175	180	146	177
確保の内容 (b)	176	190	190	190	190	190
過不足 (b - a)	96	19	15	10	44	13
⑥提供区域 (松代)						
量の見込み (a)	7	25	14	27	17	27
確保の内容 (b)	26	26	26	27	26	27
過不足 (b - a)	19	1	12	0	9	0
⑦提供区域 (若穂)						
量の見込み (a)	7	16	19	15	16	15
確保の内容 (b)	21	21	24	24	24	24
過不足 (b - a)	14	5	5	9	8	9
⑧提供区域 (豊野)						
量の見込み (a)	7	12	16	13	16	13
確保の内容 (b)	24	24	24	24	24	24
過不足 (b - a)	17	12	8	11	8	11
⑨提供区域 (戸隠)						
量の見込み (a)	1	2	0	3	1	3
確保の内容 (b)	3	3	5	5	5	5
過不足 (b - a)	2	1	5	2	4	2
⑩提供区域 (鬼無里)						
量の見込み (a)	0	0	1	0	0	0
確保の内容 (b)	1	1	1	1	1	1
過不足 (b - a)	1	1	0	1	1	1
⑪提供区域 (信州新町)						
量の見込み (a)	0	0	3	0	0	0
確保の内容 (b)	12	12	12	12	12	12
過不足 (b - a)	12	12	9	12	12	12
⑫提供区域 (中条)						
量の見込み (a)	3	0	0	0	1	0
確保の内容 (b)	3	3	3	3	3	3
過不足 (b - a)	0	3	3	3	2	3

* 平成30・31年度の計画値は中間見直し後の値

個別事業コード	1114	事業名	3号認定（1・2歳）					
指標		基準値 （H27年度）	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 （H30年度）	目標値 （H29年度）	達成状況
提供体制充足区域数		7 区域	6 区域	5 区域	7 区域	9 区域	12 区域	○
確保方策の 進捗状況	別表のとおり							
実施状況	平成30年度では、前年より利用児童数は減少傾向にあるものの、一部の区域では計画値を大きく上回る利用実績となったが、利用定員の弾力化や地域間での入所調整により対応した。							
決算額	—							
課題	3号認定については、年度途中の入園希望に対しスムーズな対応が取れるような利用定員の確保及び利用調整が必要である。利用定員の確保にあたっては、保育士の確保が課題となっている。 引き続き、少子化や近年の3歳未満児の保育需要の増加等を勘案し、適正な利用定員の確保を図っていく必要がある。							
今後の方針	引き続き、年度途中の入園希望に対しスムーズな対応が取れるよう既存園の利用定員の再配置と幼稚園の認定こども園への移行を促していく。 慢性化する保育士不足に対応するため、保育士確保に向けた取組を更に推進するとともに、私立保育所等の協力を得ながら保育スペースの確保を図る。							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域						
量の見込み (a)	2,418	2,604	2,681	2,637	2,619	2,608
確保の内容 (b)	2,395	2,493	2,538	2,630	2,572	2,696
過不足 (b - a)	△ 23	△ 111	△ 143	△ 7	△ 47	88
①提供区域 (第一、第二、第四、芋井)						
量の見込み (a)	117	112	140	112	102	111
確保の内容 (b)	106	106	102	107	102	111
過不足 (b - a)	△ 11	△ 6	△ 38	△ 5	0	0
②提供区域 (第三、古牧、三輪、吉田、柳原、大豆島、朝陽)						
量の見込み (a)	693	745	746	756	768	748
確保の内容 (b)	678	721	721	739	732	748
過不足 (b - a)	△ 15	△ 24	△ 25	△ 17	△ 36	0
③提供区域 (第五、芹田、安茂里、小田切、七二会)						
量の見込み (a)	293	305	328	303	398	299
確保の内容 (b)	328	335	335	335	335	335
過不足 (b - a)	35	30	7	32	△ 63	36
④提供区域 (古里、浅川、若槻、長沼)						
量の見込み (a)	279	296	308	306	269	302
確保の内容 (b)	213	247	259	283	273	302
過不足 (b - a)	△ 66	△ 49	△ 49	△ 23	4	0
⑤提供区域 (篠ノ井、川中島、更北、信更、大岡)						
量の見込み (a)	757	811	842	815	786	807
確保の内容 (b)	733	741	739	777	744	807
過不足 (b - a)	△ 24	△ 70	△ 103	△ 38	△ 42	0
⑥提供区域 (松代)						
量の見込み (a)	98	113	114	116	99	115
確保の内容 (b)	108	114	114	115	118	115
過不足 (b - a)	10	1	0	△ 1	19	0
⑦提供区域 (若穂)						
量の見込み (a)	84	99	94	105	101	103
確保の内容 (b)	114	114	128	128	128	128
過不足 (b - a)	30	15	34	23	27	25
⑧提供区域 (豊野)						
量の見込み (a)	62	84	78	87	56	86
確保の内容 (b)	60	60	78	83	78	86
過不足 (b - a)	△ 2	△ 24	0	△ 4	22	0
⑨提供区域 (戸隠)						
量の見込み (a)	16	17	15	13	9	13
確保の内容 (b)	11	11	11	12	11	13
過不足 (b - a)	△ 5	△ 6	△ 4	△ 1	2	0
⑩提供区域 (鬼無里)						
量の見込み (a)	4	4	4	5	4	5
確保の内容 (b)	7	7	7	7	7	7
過不足 (b - a)	3	3	3	2	3	2
⑪提供区域 (信州新町)						
量の見込み (a)	11	9	3	10	14	10
確保の内容 (b)	31	31	31	31	31	31
過不足 (b - a)	20	22	28	21	17	21
⑫提供区域 (中条)						
量の見込み (a)	4	9	9	9	6	9
確保の内容 (b)	6	6	13	13	13	13
過不足 (b - a)	2	△ 3	4	4	7	4

* 平成30・31年度の計画値は中間見直し後の値

[個別施策1-1-2 産休後及び育休後の教育・保育施設の円滑な利用の確保]

個別事業コード	1121	事業名	産休・育休明け入所予約制度					
指標		基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
なし								
実施状況	全施設共通の育児休業明けの入園予約制度による新年度の予約受付を実施した。 ・予約制度について保護者向け利用案内に掲載 ・平成31年4月から9月までの予約数 0歳児：84人、1歳児：17人、2歳児：4人、3歳児：3人 合計108人							
決算額	-							
課題	年度途中の受入れについては、児童の入所時期に合わせて保育士を確保することが困難であり、年度当初から雇用した場合、当該保育士分の運営費は支給されないため施設の負担となることから、特に私立施設での実施が難しい状況である。							
今後の方針	引き続き、育児休業明けの入園予約を実施することで、児童が1歳の誕生日まで安心して育児休業を取得し、スムーズな職場復帰の支援をしていく。							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

個別事業コード	1122	事業名	保育士資格保有者の活用					
指標		基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
なし								
実施状況	潜在保育士の保育現場への復帰等を促すため、養成校や自治体関係機関、公立保育士OGへ保育士資格を持つ潜在保育士確保のためのチラシを配布したり、市内全戸回覧を行ったりした。また、公立保育士OGには個別に電話等による勧誘を行ったり、市内養成校の同窓会会報に保育士募集案内を入れてもらった。 潜在保育士が職場復帰、新たに就労する際の不安を取り除けるよう、有識者による研修会を開催した。							
決算額	-							
課題	潜在保育士の保育現場就労に向けた職場体験（実習）制度や賃金改善の状況等を広くPRする必要がある。							
今後の方針	県内外の養成校を訪問し、地元出身の学生を対象として長野市内の保育所への就職を要請するとともに、市内養成校の同窓会会報に保育士募集案内を入れてもらう取組を引き続き実施する。 また、質の確保も同時に行うため研修体系を見直し、実施していく。							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

基本施策1-2 教育・保育の一体的提供の推進

[個別施策1-2-1 認定こども園の整備促進]

個別事業コード	1211	事業名	認定こども園整備促進					達成状況	
			指標	基準値 (H26年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		現状値 (H30年度)
		幼保連携型認定こども園数	6 園	6 園	7 園	9 園	9 園	10 園	◎
実施状況	1保育所から認定こども園への移行希望があったが、施設のニーズの聞き取りをしたところ、保育所型認定こども園への移行で施設のニーズが達成できるため、長野県の認定により、保育所型認定こども園への移行手続きを行った。								
決算額	-								
課題	<p>保育所から認定こども園への移行希望はあるが、保育需要が高まっているため移行を促進することが困難である。(1号認定子どもの受け入れを行うことにより、弾力運用で受け入れを行っていた保育を必要とする子どもの受け入れができなくなるため)</p> <p>幼稚園からの移行に関しては、日曜、祝日以外の開所、0、1歳児の受け入れが困難であること等の理由により、幼保連携型認定こども園へ移行しがたい。(現在長野市の幼保連携型認定こども園は、すべて、0歳から受け入れを行っており、0歳からの受け入れができない園に関しては、幼稚園型認定こども園への移行を推奨している。)</p> <p>また、長野市では保育士が不足しているが、認定こども園としての給付を受けるためには既存の幼稚園、保育所よりもたくさんの有資格者が必要となるため、さらに保育士不足に拍車がかかる。</p>								
今後の方針	<p>施設を運営する法人に対し、認定こども園に関する理解を深めてもらうため、引き続き認定こども園に関する情報を私立園に提供していく。</p> <p>認定こども園へ移行を希望する法人に対し、必要な助言を行っていく。</p>								
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課								

[個別施策1-2-2 発達の連続性を踏まえた関係機関の連携促進]

個別事業コード	1221	事業名	幼保小連携会議						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
幼保小連携接続カリキュラム実施 小学校数			7校	7校	50校	54校	54校	54校	◎
実施状況	<p>幼保小間で接続期における「育みたい力・伸ばしたい力」の共有理解を図るため、こども未来部で策定した「乳幼児期教育・保育の指針」の「就学時に目標とする子どもの姿」をもとにH29年度に作成された「接続期ベースカリキュラム」に基づき、小学校と近隣の幼保園の間で目指す子ども像を共有しながら接続期カリキュラム（「アプローチ・カリキュラム」及び「スタート・カリキュラム」）を作成した。このカリキュラムを、各小学校において、就学前担当職員だけでなく全体で共有していくよう継続して働きかけた。</p> <p>また、幼保小連携会議事務局部会の事務量の均一化と効率化を図るため、これまでの部会組織（総務・研究部会及び研修・就学部会）から新たな部会組織（総務・就学部会及び研究・研修部会）に改組したり、部会所属職員の構成員を、総務・就学部会については就学前担当職員に、研究・研修部会については教頭に変更したりした。</p>								
決算額	69,919円								
課題	<p>幼保園と小学校の教職員が、お互いの職場の状況や子どもたちの「育ち」を現場で観ることの重要性についての理解は進んでいる。しかし、年度をまたぐ事業であるため、小学校の就学前担当者の異動・配置転換によってスムーズな連携が困難になるケースがある。小学校においては、就学前担当者だけでなく学校全体で情報共有していくことが課題である。</p> <p>また、数多くの幼保園から子どもを受け入れる小学校及び数多くの小学校へ送り出す幼保園にとっては、接続期カリキュラム作成にあたって様々な面から情報交換や共通認識の機会はあるが、それぞれの園との間で作成したカリキュラムの共有と活用に難しさが生じている。</p>								
今後の方針	<p>H30年度は、全ての小学校とほぼ全ての幼保園および認定こども園で接続期カリキュラムを作成することができた。保育・幼稚園課と連携して未作成の幼保園に接続期カリキュラムの作成を継続して働きかけていく。また、幼保小連携会議の研修会及び7つの支会ごとに開催される会議等で、より円滑な接続についての研究をすすめるとともに、接続期カリキュラムが形骸化しないように、目指す子ども像やカリキュラムの内容について改善と見直しを図っていく。</p>								
担当部局課	教育委員会事務局学校教育課								

個別事業コード	1221	事業名	幼保小連携会議						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
幼保小連携接続カリキュラム実施 幼稚園、保育所数			7 施設	14 施設	66 施設	100 施設	106 施設	70 施設	◎
実施状況	幼稚園・保育所・認定こども園と小学校で接続期における「育みたい力・伸ばしたい力」の共通理解を図るため、「長野市乳幼児期の教育・保育の指針」の「就学時に目標とする子どもの姿」をもとに、アプローチカリキュラムを作成した。また、7支会ごとに研究協力校・協力園を決め、接続期ベースカリキュラムに基づき、保育参観、授業参観、懇談会等を行い、接続期カリキュラムを作成した。								
決算額	69,919円								
課題	カリキュラム作成に消極的な小学校や保育所等があり、数多くの園から子どもを受け入れる小学校、及び数多くの小学校に子どもを送り出す園や数年に一度のアプローチカリキュラム作りになった園にとっては、接続期カリキュラム作成は大きな負担となっている。また園・学校全体で必要性を認識し、継続していく必要がある。								
今後の方針	平成30年度はすべての園が接続期カリキュラムを作成した。小学校との接続を意識して話し合うことに意義のあることが幼保小に浸透してきている。また、より円滑な接続についての研究を双方で進めていく。								
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課								

個別事業コード	1222	事業名	こども広場運営						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
こども広場の数			2 施設	2 施設	2 施設	2 施設	2 施設	2 施設	◎
実施状況	こども広場 2 施設では主に 0 歳から 3 歳までの未就園児と、その保護者を対象に遊びと交流の場の提供や教育・保育施設、地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要な相談に対応している。 利用児童数合計37,640人、利用保護者合計40,033人であった。育児相談件数は、計 (5,183) 件 (内専門家対応相談 (973) 件) と増加傾向にある。専門相談機関 (保健所等) より相談しやすい状況であることが伺える。								
決算額	38,468,000円								
課題	じゃん・けん・ぼん、このゆびとまれ双方の傾向として、少子化と未満児での保育園などへの入所、近隣に親子で遊べる民間施設ができたことから、利用者が減少傾向にある。 こども広場このゆびとまれでは、特定の日に利用者が集中する傾向がありフロアが手狭になる。								
今後の方針	利用者支援事業による子育て相談や情報提供の充実、関係機関との連絡調整、連携、協働体制の構築により、寄り添いの方の子育て支援をアピールすることで、利用者の確保を図る。 利用料無料、利便性など公共施設ならではの長所を生かして利用者を確保しつつ、民間遊戯施設などと連携し、混雑時間帯の緩和を図り、利用しやすい環境を整備していくとともに、開館時間の変更を検討する。								
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課								

個別事業コード	1223	事業名	地域子育て支援センター運営						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施か所数			15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	16 か所	18 か所	○
実施状況	育児に関する情報の提供や相談を行っている地域子育て支援センターは現在16か所で運営をしている。教育・保育施設、地域の子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言を行い、必要に応じて関係機関に繋げる等連絡調整を図った。園行事により週に3日実施できない場合は、他週に開く工夫を行い、実施日の確保に努めた。								
決算額	50,303,934円								
課題	私立保育園については、経過措置として支援センター開設は週2日の実施で可とされており、経過措置の今後の取り扱いについて検討する必要がある。 支援センターの職員について、保育士に代わり子育て支援員が増加していることから、職員の資質向上のための取組が必要である。								
今後の方針	子育て支援員の研修の充実を図る。平成30年4月に開園した皐月かがやきこども園に市内では16箇所目となる支援センターを併設した。少子化による影響及び3歳未満児の保育所の入所状況等を勘案し、支援センターの増については慎重に検討していく。								
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課								

個別事業コード	1224	事業名	おひさま広場運営						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
おひさま広場実施園数			92 園	90 園	91 園	92 園	91 園	92 園 (全園)	△
実施状況	おひさま広場は、未就園児と保護者を対象とした園開放として、在園児と交流することに加え、講演会・講習会・父と子のふれあい事業を通し、子育ての情報提供を行うものであり、各保育所・幼稚園・認定こども園の91園で実施した。 ※皐月保育園が幼保連携型認定こども園「皐月かがやきこども園」に移行し地域子育て支援センターを併設したことから、目標値を93園（全園）から92園（全園）に変更								
決算額	13,898,000円								
課題	未実施園1園に出向き、おひさま広場事業の実施を依頼したが、園の理解が得られず実施していない。								
今後の方針	未就園児を持つ家庭へのサービスとして、引き続き実施していく。								
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課								

基本施策1-3 教育・保育施設の質の向上

[個別施策1-3-1 職員配置の充実]

個別事業コード	1311	事業名	教育・保育施設等の運営基準の設定						
			指標	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	現状値(H30年度)	目標値(H31年度)
			なし						
実施状況	<p>保育所等の運営基準条例については、国の基準省令を参考とし同基準を設定している。</p> <p>私立園に対する市単独補助事業として、国の1歳児の保育士配置基準である「園児6人：保育士1人」から「園児5人：保育士1人」と保育士配置を上乗せした保育所等に対して補助金を交付するとともに、公立園でも同様の上乗せ配置を行い保育の質の向上を図っている。</p> <p>私立園・公立園共に、3歳児の保育士配置基準も運営費加算対象となる基準（園児20人：保育士1人⇒園児15人：保育士1人）による運営を行うことで保育の質の向上を図っている。</p>								
決算額	95,135,320円								
課題	手厚い保育士配置による保育の質の向上とともに、それに必要な保育士の確保対策が引き続き必要となるが全市的にも保育士が不足していることから、配置基準について再検討が必要だと考えられる。								
今後の方針	基準条例により、保育所等の運営基準の遵守を推進するとともに、引き続き基準以上の配置を実施した保育所等に対して必要な支援を行っていく。								
担当部局課	子ども未来部 保育・幼稚園課								

個別事業コード	1312	事業名	子育て支援員の育成・確保							
			指標	基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	現状値(H30年度)	目標値(H31年度)	達成状況
			子育て支援員認定数	—	28人	61人	78人	110人	100人	◎
実施状況	<p>県において「子育て支援員認定研修」が行われ、平成30年度は32人が認定を受けた。子育て支援員認定研修については、受講希望者が県に申し込むところ、市でも申込を受け付け、受講者数の増加を目指したところ、市在住の子育て支援員認定者が大幅に増加した。認定を受けた後の現認研修、スキルアップ研修も市で実施し、認定者の資質向上を進めている。</p>									
決算額	—									
課題	今までは子育て支援員の業務内容の周知が保育所等に徹底されていないことなどにより求人が少なく、また勤務条件が合わない等の理由により、就業率は50%に留まっている。									
今後の方針	県の子育て支援員養成講習について今後も市民へ周知し、受講者をさらに増やすよう努めていく。子育て支援員認定者の就業については、県から情報を得て、市内の特定教育・保育施設等に対し働きかけを行う。現認研修、スキルアップ研修を充実させ、子育て支援員の資質向上を図る。									
担当部局課	子ども未来部 保育・幼稚園課									

個別事業コード	1313(1122)	事業名	保育士資格保有者の活用（再掲）					
指標		基準値	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
なし								
実施状況	<p>潜在保育士の保育現場への復帰等を促すため、養成校や自治体関係機関、公立保育士OGへ保育士資格を持つ潜在保育士確保のためのチラシを配布したり、市内全戸回覧を行ったりした。また、公立保育士OGには個別に電話等による勧誘を行ったり、市内養成校の同窓会会報に保育士募集案内を入れてもらった。</p> <p>潜在保育士が職場復帰、新たに就労する際の不安を取り除けるよう、有識者による研修会を開催した。</p>							
決算額	-							
課題	<p>潜在保育士の保育現場就労に向けた職場体験（実習）制度や賃金改善の状況等を広くPRする必要がある。</p>							
今後の方針	<p>県内外の養成校を訪問し、地元出身の学生を対象として長野市内の保育所への就職を要請するとともに、市内養成校の同窓会会報に保育士募集案内を入れてもらう取組を引き続き実施する。</p> <p>また、質の確保も同時に行うため研修体系を見直し、実施していく。</p>							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

[個別施策1-3-2 職員の職務能力向上に向けた取組の推進]

個別事業コード	1321	事業名	職員研修の促進						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
研修会開催数			48 回	56 回	56 回	60 回	63 回	48 回	◎
実施状況	<p>長野市保育士研修計画に基づき、園長研修、主任研修、主査リーダー研修、育児休暇明け研修、3歳未満児保育研修、及び障害児保育研修等を実施した。</p> <p>公立及び私立の教育・保育施設職員、連携中枢市町村保育園等を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園職員研修会を企画し、開催した。</p>								
決算額	1,096,560円								
課題	<p>改定保育所保育指針等に示されている保育の質を高めるための研修・研究（自分たちの保育を振り返り、追及する）の機会が少ない。新しい知識やノウハウを得る受身的な研修に加え、全保育者が参画し、教育課程や指導計画の充実を図る「カリキュラム・マネジメント」の確立を図るための研修を実施する必要がある。</p>								
今後の方針	<p>近年、幼児期の教育・保育においては、「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）の土台を形成することが求められている。アクティブ・ラーニングの視点から保育を改善していく必要があり、外部研修に加え、園内研修の充実を図っていく。</p>								
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課								

個別事業コード	1322	事業名	園の自己評価の促進						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
教育・保育施設の自己評価実施園数			35 園	40 園	40 園	39 園	61 園	62 園	◎
実施状況	<p>公立保育園29園においては、「長野県福祉サービス第三者評価基準の考え方と評価のポイント、評価の着眼点」を用いて事業評価票（職員用）の研究を進め、園の自己評価を実施し、内13園は外部機関の評価を実施した。</p> <p>私立保育園37園、公設民営5園、地域型保育所3園の内、32園で園の自己評価を実施した。</p>								
決算額	-								
課題	<p>保育所保育指針においては園の自己評価は「努める」とされているため、自己評価の実施を推進している。昨年より園内で自己評価実施園が増えた。</p>								
今後の方針	<p>私立保育所等に対して、引き続き園の自己評価及び第三者評価が保育の質の向上を図る上で重要であることを引き続き啓発していく。公立保育所では、外部機関による第三者評価を計画的に実施していく。</p>								
担当部局課	こども未来部保育・幼稚園課								

個別事業コード	1323	事業名	職員処遇改善事業					
指標		基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
なし								
実施状況	<p>私立教育・保育施設においては、国制度による処遇改善等加算Ⅰによる賃金改善、処遇改善等加算Ⅱによる技能・経験に着目した処遇改善を全園で実施し、各施設の実績報告書による保育士等への賃金改善等を確認した。</p> <p>また、公立保育所等の非常勤職員の賃金については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託保育士・保育教諭賃金月額 実務経験等から5段階の賃金区分を設定し、平成30年度から3年間をかけて段階的に上げる。 H29年度 171,000円 → H30年度実施 193,400円（実務経験12年以上の場合） ・嘱託看護師賃金月額 H29年度 176,820円 → H30年度実施 181,500円 							
決算額	457,315,391円							
課題	<p>私立教育・保育施設の賃金改善等の実績の確認においては、制度が複雑であるため人事院勧告や法定福利費の取扱いが難解である。また、施設数が多く保育士等、個別の確認は不可能な状況である。</p>							
今後の方針	<p>民間保育士等の処遇改善については、国制度の公定価格の上乗せであるため、今後も国の方針に基づき実施していく。</p> <p>公立保育所等の非常勤職員については、令和2年度から施行される会計年度任用職員制度に従い実施していく。</p>							
担当部局課	こども未来部保育・幼稚園課							

[個別施策1-3-3 障害児等の受入体制の強化]

個別事業コード	1331	事業名	障害児保育事業						
			指標	基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)
		障害児研修受講者数	280 人	372 人	383 人	488 人	442 人	356 人	◎
実施状況	公私立園保育士等を対象に障害児担当保育士研修会及び障害児加配保育士研修会、障害児教育・保育リーダー育成研修会を開催した。障害の程度により保育士を加配した私立保育所等に補助金を交付した。医療的ケアの必要な子どもの受入れ状況は、平成30年度は計9人。(公立園)								
決算額	28,365,400円								
課題	特別支援に必要な子どもの受入れ体制強化のための環境づくりとして、職員の研修を行えた。受講者は継続参加することで資質向上を図れているが、職員全体の資質向上につながりにくいのが現状。医療的ケアの必要な子どもの受入れは、公立園において安全を考慮しながら看護師の加配配置を行った。安全な保育と医療的ケアを行うためには看護師の複数配置が必須。								
今後の方針	特別支援に関わる研修会の開催の開催と、保育施設職員全体が障害に対する専門的な対応が可能となる研修内容の検討をすすめる。医療的ケア児の受け入れ体制については安定した看護職の人材確保をしていく。								
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課								

個別事業コード	1332	事業名	教育・保育施設の施設訪問						
			指標	基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)
		発達が気になる子への園訪問による相談延べ人数	468 人	1,064 人	909 人	851 人	1,003 人	1,710 人	○
実施状況	発達が気になる園児について、関係機関と連携し、園や保護者に対し相談、助言を行う「ここにご園訪問」事業等を実施した。 ・訪問延べ回数 788回 相談延べ人数1,003人								
決算額	2,596,934円								
課題	クラスの中に発達ที่気になる園児が複数在籍している園が増加している。園で多くの問題に対応する必要が生じている。また、相談内容も多岐に渡るため、関係機関との連携が一層必要になる。								
今後の方針	発達が気になる園児と保護者への相談支援を行うとともに、園から小学校へとスムーズな移行のために関係機関と連携しながら、支援会議、関係者会議を開催していく。								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

基本目標② 子育て支援の充実

基本施策2-1 子ども・子育て支援事業の充実

[個別施策2-1-1 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策]

個別事業コード	2111	事業名	利用者支援事業 [基本型]					
指標		基準値	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
利用施設数		—	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	2 施設	→
確保方策の 進捗状況	別表のとおり							
実施状況	市内2か所のこども広場において、教育・保育施設や各種子育て支援事業等の情報提供を行った。令和元年度より新たに利用者支援専門員（子育てコンシェルジュ）を検討した。							
決算額	-							
課題	現在、市内2か所のこども広場において、利用者の個別ニーズの把握、情報提供、相談等を行っているが、相談内容は多様化・高度化してきており、従来のこども広場の機能だけでは対応が困難になってきている。							
今後の方針	令和元年度よりこども広場に利用者支援専門員（子育てコンシェルジュ）を配置し、子育て支援と保健、医療、福祉等関係機関との連携を図り、身近な場所で個別のニーズを把握することで利用者に寄り添った継続的な支援を行う。							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

個別事業コード	2111	事業名	利用者支援事業〔母子保健型〕						
指標			基準値	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
利用施設数			-	-	2 施設	2 施設	4 施設	3 施設	◎
確保方策の 進捗状況	別表のとおり								
実施状況	平成28年度から、吉田及び犀南の各保健センターに1名の専任保健師である母子保健コーディネーターを配置し、平成30年度には、三陽及び真島の各保健センターに母子保健コーディネーター（専任保健師）を1名配置し、4箇所4名の体制とした。妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目ない支援につなげるための総合相談窓口として、様々な相談に対応し、支援が必要な際は、その内容に応じた適切な対応先を紹介することで、相談者の不安を軽減している。								
決算額	14,634,064円								
課題	母子保健コーディネーターの配置場所や役割分担などの再検討し、母子保健コーディネーターの配置を拡大する。								
今後の方針	平成31年度に、西部及び東部の各保健センターに1名の母子保健コーディネーターを配置し、市内6カ所6名への拡充とあわせ、地区保健センターと連携することにより、市内全域にわたる支援体制を構築した。 また、本庁健康課総合窓口について、ネウボラ相談窓口と位置づけ、既存の相談スペースを拡充するとともに、子どもスペースを併設して、子供連れの方でも安心して相談を受けられるよう環境整備を行った。								
担当部局課	保健福祉部保健所健康課								

（個別事業コード2111別表）

【単位：か所】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	* 計画値	実績値	* 計画値
市全域	量の見込み (a)	2	4	4	5	6	5
	基本型	2	2	2	2	2	2
	母子保健型	-	2	2	3	4	3
	確保の内容 (b)	0	2	2	5	4	5
	基本型	0	0	0	2	0	2
	母子保健型	-	2	2	3	4	3
	過不足 (b-a)	△ 2	△ 2	△ 2	0	△ 2	0

* 平成30・31年度の計画値は中間見直し後の値

※ 母子保健型は平成28年度から開始し、中間見直しにおいて平成30・31年度の計画値に追加

個別事業コード	2112	事業名	延長保育事業・休日保育事業						
指標			基準値 (H26年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施園数			55 園	54 園	55 園	60 園	59 園	56 園	◎
確保方策の 進捗状況	別表のとおり								
実施状況	公立保育所は6園、公設民営保育園は5園、私立保育所は37園、認定こども園は10園、地域型保育事業所は1園、計59園において、11時間開所を超える延長保育を実施した。また、公立幼保連携認定こども園「皐月かがやきこども園」において、休日の通常保育及び延長保育を開始した。								
決算額	37,994,573円								
課題	-								
今後の方針	引き続き、私立保育所等を中心に延長保育を実施する。								
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課								

(個別事業コード2112別表)

【単位：人】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	実績値	実績値	計画値	実績値	計画値
市全域						
量の見込み (a)	1,525	1,853	1,918	1,691	1,378	1,636
確保の内容 (b)	1,525	1,853	1,918	1,691	1,378	1,636
過不足 (b-a)	0	0	0	0	0	0
①提供区域 (第一、第二、第四、芋井)						
量の見込み (a)	72	92	66	58	77	56
確保の内容 (b)	72	92	66	58	77	56
過不足 (b-a)	0	0	0	0	0	0
②提供区域 (第三、古牧、三輪、吉田、柳原、大豆島、朝陽)						
量の見込み (a)	518	914	626	549	453	531
確保の内容 (b)	518	914	626	549	453	531
過不足 (b-a)	0	0	0	0	0	0
③提供区域 (第五、芹田、安茂里、小田切、七二会)						
量の見込み (a)	127	99	243	304	138	295
確保の内容 (b)	127	99	243	304	138	295
過不足 (b-a)	0	0	0	0	0	0
④提供区域 (古里、浅川、若槻、長沼)						
量の見込み (a)	222	206	208	159	205	154
確保の内容 (b)	222	206	208	159	205	154
過不足 (b-a)	0	0	0	0	0	0

【単位：人】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	実績値	実績値	計画値	実績値	計画値
⑤提供区域（篠ノ井、川中島、更北、信更、大岡）						
量の見込み（a）	528	462	646	509	422	492
確保の内容（b）	528	462	646	509	422	492
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
⑥提供区域（松代）						
量の見込み（a）	18	15	12	33	6	32
確保の内容（b）	18	15	12	33	6	32
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
⑦提供区域（若穂）						
量の見込み（a）	27	47	46	49	58	47
確保の内容（b）	27	47	46	49	58	47
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
⑧提供区域（豊野）						
量の見込み（a）	13	18	69	18	19	18
確保の内容（b）	13	18	69	18	19	18
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
⑨提供区域（戸隠）						
量の見込み（a）	0	0	0	0	0	0
確保の内容（b）	0	0	0	0	0	0
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
⑩提供区域（鬼無里）						
量の見込み（a）	0	0	0	0	0	0
確保の内容（b）	0	0	0	0	0	0
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
⑪提供区域（信州新町）						
量の見込み（a）	0	0	0	6	0	6
確保の内容（b）	0	0	0	6	0	6
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
⑫提供区域（中条）						
量の見込み（a）	0	0	0	6	0	5
確保の内容（b）	0	0	0	6	0	5
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0

個別事業コード	2113	事業名	放課後子ども総合プラン						
指標			基準値 (H27年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に実施するか所数			5 か所	21 か所	21 か所	21 か所	24 か所	17 か所	◎
提供体制充足区域数			32 区域	45 区域	52 区域	54 区域	54 区域	54 区域	◎
確保方策の 進捗状況	別表のとおり								
実施状況	放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に実施するか所数は、3か所拡大し、24か所となった。 提供体制充足区域数については、市内全54区域を維持した。								
決算額	1,003,146,611円 (国補・放課後子ども総合プラン推進+児童館等小規模改修)								
課題	留守家庭児童のみ受入れている区域において、希望児童の受入れを進める必要がある。								
今後の方針	全54区域で希望児童まで受け入れができるよう、引き続き教育委員会と連携し、学校施設の更なる活用を図る。								
担当部局課	子ども未来部子ども政策課								

(個別事業コード2113別表)

【単位：人】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域	量の見込み (a)	7,681	8,455	8,986	9,893	8,354	9,730
	留守家庭児童	7,230	8,059	8,530	8,414	8,239	8,279
	希望児童	451	396	456	1,479	115	1,451
	確保の内容 (b)	10,641	11,291	11,558	11,819	12,171	12,610
	過不足 (b-a)	2,960	2,836	2,572	1,926	3,817	2,880
城山	量の見込み (a)	213	235	258	283	209	276
	留守家庭児童	213	234	258	250	209	244
	希望児童	0	1	0	33	0	32
	確保の内容 (b)	234	234	234	234	233	311
	過不足 (b-a)	21	△ 1	△ 24	△ 49	24	35
鍋屋田	量の見込み (a)	106	94	99	101	118	104
	留守家庭児童	106	94	90	92	117	95
	希望児童	0	0	9	9	1	9
	確保の内容 (b)	146	146	184	114	114	114
	過不足 (b-a)	40	52	85	13	△ 4	10
加茂	量の見込み (a)	91	107	111	114	117	109
	留守家庭児童	90	107	111	103	117	96
	希望児童	1	0	0	11	0	13
	確保の内容 (b)	146	155	155	155	155	155
	過不足 (b-a)	64	48	44	41	38	46

【単位：人】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
山王	量の見込み (a)	94	115	145	165	112	168
	留守家庭児童	94	115	145	147	112	148
	希望児童	0	0	0	18	0	20
	確保の内容 (b)	205	205	205	205	205	205
	過不足 (b-a)	111	90	60	40	93	37
芹田	量の見込み (a)	234	274	311	362	300	362
	留守家庭児童	234	274	311	312	298	316
	希望児童	0	0	0	50	2	46
	確保の内容 (b)	277	277	277	527	527	527
	過不足 (b-a)	43	3	△ 34	165	227	165
古牧	量の見込み (a)	139	198	237	297	240	308
	留守家庭児童	139	198	237	245	240	255
	希望児童	0	0	0	52	0	53
	確保の内容 (b)	197	347	347	347	347	347
	過不足 (b-a)	58	149	110	50	107	39
三輪	量の見込み (a)	207	230	265	298	230	293
	留守家庭児童	206	230	265	267	230	264
	希望児童	1	0	0	31	0	29
	確保の内容 (b)	210	210	210	210	349	317
	過不足 (b-a)	3	△ 20	△ 55	△ 88	119	24
緑ヶ丘	量の見込み (a)	174	206	228	287	234	299
	留守家庭児童	174	206	227	243	233	253
	希望児童	0	0	1	44	1	46
	確保の内容 (b)	223	223	281	281	294	339
	過不足 (b-a)	49	17	53	△ 6	60	40
吉田	量の見込み (a)	149	260	323	342	332	326
	留守家庭児童	139	260	323	289	332	275
	希望児童	10	0	0	53	0	51
	確保の内容 (b)	294	294	294	294	397	342
	過不足 (b-a)	145	34	△ 29	△ 48	65	16
裾花	量の見込み (a)	209	234	243	268	220	260
	留守家庭児童	209	228	243	227	220	220
	希望児童	0	6	0	41	0	40
	確保の内容 (b)	290	327	327	327	327	327
	過不足 (b-a)	81	93	84	59	107	67
城東	量の見込み (a)	119	132	140	133	141	126
	留守家庭児童	114	129	131	124	138	117
	希望児童	5	3	9	9	3	9
	確保の内容 (b)	206	206	206	206	206	206
	過不足 (b-a)	87	74	66	73	65	80
湯谷	量の見込み (a)	166	165	166	206	163	201
	留守家庭児童	163	165	166	168	163	165
	希望児童	3	0	0	38	0	36
	確保の内容 (b)	210	210	210	210	210	210
	過不足 (b-a)	44	45	44	4	47	9
南部	量の見込み (a)	257	286	281	278	291	269
	留守家庭児童	257	286	256	252	286	244
	希望児童	0	0	25	26	5	25
	確保の内容 (b)	256	297	297	297	297	297
	過不足 (b-a)	△ 1	11	16	19	6	28

【単位：人】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
大豆島	量の見込み (a)	424	406	415	497	391	467
	留守家庭児童	387	384	415	423	391	405
	希望児童	37	22	0	74	0	62
	確保の内容 (b)	509	509	509	509	509	509
	過不足 (b-a)	85	103	94	12	118	42
朝陽	量の見込み (a)	171	200	224	298	224	310
	留守家庭児童	170	200	224	244	224	256
	希望児童	1	0	0	54	0	54
	確保の内容 (b)	230	284	284	284	282	322
	過不足 (b-a)	59	84	60	△ 14	58	12
柳原	量の見込み (a)	195	201	206	243	177	245
	留守家庭児童	195	201	206	209	177	211
	希望児童	0	0	0	34	0	34
	確保の内容 (b)	197	251	251	251	240	251
	過不足 (b-a)	2	50	45	8	63	6
長沼	量の見込み (a)	42	49	54	57	52	55
	留守家庭児童	42	49	54	57	50	55
	希望児童	0	0	0	0	2	0
	確保の内容 (b)	110	110	110	110	109	110
	過不足 (b-a)	68	61	56	53	57	55
古里	量の見込み (a)	259	281	316	303	262	312
	留守家庭児童	259	281	309	296	258	305
	希望児童	0	0	7	7	4	7
	確保の内容 (b)	247	247	263	263	257	316
	過不足 (b-a)	△ 12	△ 34	△ 53	△ 40	△ 5	4
若槻	量の見込み (a)	126	145	178	206	169	209
	留守家庭児童	126	145	178	179	169	182
	希望児童	0	0	0	27	0	27
	確保の内容 (b)	192	192	192	192	190	230
	過不足 (b-a)	66	47	14	△ 14	21	21
徳間	量の見込み (a)	212	244	259	298	263	293
	留守家庭児童	212	244	259	258	263	255
	希望児童	0	0	0	40	0	38
	確保の内容 (b)	253	253	253	253	253	304
	過不足 (b-a)	41	9	△ 6	△ 45	△ 10	11
浅川	量の見込み (a)	233	227	211	201	113	189
	留守家庭児童	191	162	182	173	104	163
	希望児童	42	65	29	28	9	26
	確保の内容 (b)	261	261	261	261	261	261
	過不足 (b-a)	28	34	50	60	148	72
芋井	量の見込み (a)	20	20	21	19	20	19
	留守家庭児童	20	20	21	19	19	19
	希望児童	0	0	0	0	1	0
	確保の内容 (b)	106	106	106	106	106	106
	過不足 (b-a)	86	86	85	87	86	87
安茂里	量の見込み (a)	151	159	167	173	140	172
	留守家庭児童	151	159	167	148	140	144
	希望児童	0	0	0	25	0	28
	確保の内容 (b)	140	180	245	245	252	245
	過不足 (b-a)	△ 11	21	78	72	112	73

【単位：人】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
松ヶ丘	量の見込み (a)	115	136	158	151	125	142
	留守家庭児童	113	136	156	149	124	140
	希望児童	2	0	2	2	1	2
	確保の内容 (b)	210	248	248	248	284	248
	過不足 (b-a)	95	112	90	97	159	106
通明	量の見込み (a)	262	309	337	396	311	398
	留守家庭児童	261	307	337	349	311	353
	希望児童	1	2	0	47	0	45
	確保の内容 (b)	435	435	435	435	435	435
	過不足 (b-a)	173	126	98	39	124	37
篠ノ井東	量の見込み (a)	179	208	216	254	233	274
	留守家庭児童	179	208	216	210	233	213
	希望児童	0	0	0	44	0	61
	確保の内容 (b)	280	372	372	282	282	282
	過不足 (b-a)	101	164	156	28	49	8
篠ノ井西	量の見込み (a)	335	364	375	424	357	408
	留守家庭児童	335	364	375	369	357	355
	希望児童	0	0	0	55	0	53
	確保の内容 (b)	319	319	319	319	299	428
	過不足 (b-a)	△ 16	△ 45	△ 56	△ 105	△ 58	20
共和	量の見込み (a)	212	247	261	255	221	247
	留守家庭児童	212	247	261	255	209	247
	希望児童	0	0	0	0	12	0
	確保の内容 (b)	280	280	280	280	280	280
	過不足 (b-a)	68	33	19	25	59	33
信里	量の見込み (a)	61	53	48	43	39	35
	留守家庭児童	50	38	32	29	27	23
	希望児童	11	15	16	14	12	12
	確保の内容 (b)	103	103	103	103	103	103
	過不足 (b-a)	42	50	55	60	64	68
塩崎	量の見込み (a)	131	149	145	145	118	137
	留守家庭児童	121	134	100	100	117	94
	希望児童	10	15	45	45	1	43
	確保の内容 (b)	164	164	164	164	164	164
	過不足 (b-a)	33	15	19	19	46	27
松代	量の見込み (a)	119	126	129	151	123	142
	留守家庭児童	119	126	129	132	123	125
	希望児童	0	0	0	19	0	17
	確保の内容 (b)	228	228	228	228	228	228
	過不足 (b-a)	109	102	99	77	105	86
清野	量の見込み (a)	37	42	43	43	41	44
	留守家庭児童	28	36	41	41	39	42
	希望児童	9	6	2	2	2	2
	確保の内容 (b)	45	45	45	45	45	45
	過不足 (b-a)	8	3	2	2	4	1
西条	量の見込み (a)	34	34	41	50	43	50
	留守家庭児童	31	29	41	50	39	50
	希望児童	3	5	0	0	4	0
	確保の内容 (b)	60	60	60	60	60	60
	過不足 (b-a)	26	26	19	10	17	10

【単位：人】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
豊栄	量の見込み (a)	34	38	41	41	41	45
	留守家庭児童	10	13	17	17	35	19
	希望児童	24	25	24	24	6	26
	確保の内容 (b)	97	97	97	97	97	97
	過不足 (b-a)	63	59	56	56	56	52
東条	量の見込み (a)	108	104	94	92	87	83
	留守家庭児童	99	93	76	74	86	67
	希望児童	9	11	18	18	1	16
	確保の内容 (b)	223	223	223	223	223	223
	過不足 (b-a)	115	119	129	131	136	140
寺尾	量の見込み (a)	52	55	64	62	65	60
	留守家庭児童	24	31	44	43	58	41
	希望児童	28	24	20	19	7	19
	確保の内容 (b)	101	101	101	101	101	101
	過不足 (b-a)	49	46	37	39	36	41
綿内	量の見込み (a)	130	133	148	138	142	130
	留守家庭児童	96	106	60	56	139	53
	希望児童	34	27	88	82	3	77
	確保の内容 (b)	160	160	160	160	160	160
	過不足 (b-a)	30	27	12	22	18	30
川田	量の見込み (a)	99	99	98	96	72	96
	留守家庭児童	52	88	89	87	69	87
	希望児童	47	11	9	9	3	9
	確保の内容 (b)	73	73	73	73	70	153
	過不足 (b-a)	△ 26	△ 26	△ 25	△ 23	△ 2	57
保科	量の見込み (a)	68	75	81	78	60	75
	留守家庭児童	53	57	62	60	60	58
	希望児童	15	18	19	18	0	17
	確保の内容 (b)	93	93	93	93	93	93
	過不足 (b-a)	25	18	12	15	33	18
昭和	量の見込み (a)	161	242	262	297	269	286
	留守家庭児童	161	242	262	252	269	242
	希望児童	0	0	0	45	0	44
	確保の内容 (b)	217	311	311	311	311	311
	過不足 (b-a)	56	69	49	14	42	25
川中島	量の見込み (a)	219	258	274	305	249	297
	留守家庭児童	219	258	274	266	249	259
	希望児童	0	0	0	39	0	38
	確保の内容 (b)	257	257	257	257	333	336
	過不足 (b-a)	38	△ 1	△ 17	△ 48	84	39
青木島	量の見込み (a)	196	192	191	236	186	230
	留守家庭児童	196	192	191	200	186	195
	希望児童	0	0	0	36	0	35
	確保の内容 (b)	283	283	283	283	308	283
	過不足 (b-a)	87	91	92	47	122	53
下氷鉦	量の見込み (a)	184	202	208	270	225	260
	留守家庭児童	184	202	208	216	225	207
	希望児童	0	0	0	54	0	53
	確保の内容 (b)	261	261	351	351	350	351
	過不足 (b-a)	77	59	143	81	125	91

【単位：人】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
三本柳	量の見込み (a)	227	232	251	295	279	294
	留守家庭児童	227	232	251	244	279	241
	希望児童	0	0	0	51	0	53
	確保の内容 (b)	667	667	667	667	667	667
	過不足 (b-a)	440	435	416	372	388	373
真島	量の見込み (a)	79	75	71	60	60	55
	留守家庭児童	73	75	67	56	60	51
	希望児童	6	0	4	4	0	4
	確保の内容 (b)	163	163	163	162	162	162
	過不足 (b-a)	84	88	92	102	102	107
七二会	量の見込み (a)	54	47	44	40	28	32
	留守家庭児童	12	3	5	5	23	4
	希望児童	42	44	39	35	5	28
	確保の内容 (b)	64	64	64	64	64	64
	過不足 (b-a)	10	17	20	24	36	32
信更 ※平成27年度は 旧信田小及び 旧更府小の合計	量の見込み (a)	46	42	37	33	33	31
	留守家庭児童	40	39	37	33	33	31
	希望児童	6	3	0	0	0	0
	確保の内容 (b)	75	125	125	125	125	125
	過不足 (b-a)	29	83	88	92	92	94
豊野西	量の見込み (a)	156	151	170	185	146	190
	留守家庭児童	156	151	170	165	146	168
	希望児童	0	0	0	20	0	22
	確保の内容 (b)	218	218	218	218	218	218
	過不足 (b-a)	62	67	48	33	72	28
豊野東	量の見込み (a)	93	98	88	94	95	94
	留守家庭児童	93	98	88	81	95	80
	希望児童	0	0	0	13	0	14
	確保の内容 (b)	165	165	165	165	165	165
	過不足 (b-a)	72	67	77	71	70	71
戸隠	量の見込み (a)	74	74	71	65	51	63
	留守家庭児童	74	74	71	65	48	63
	希望児童	0	0	0	0	3	0
	確保の内容 (b)	44	44	44	44	44	97
	過不足 (b-a)	△ 30	△ 30	△ 27	△ 21	△ 7	34
鬼無里	量の見込み (a)	29	24	25	26	25	27
	留守家庭児童	20	18	22	23	25	24
	希望児童	9	6	3	3	0	3
	確保の内容 (b)	38	38	38	210	210	210
	過不足 (b-a)	9	14	13	184	185	183
大岡	量の見込み (a)	27	24	21	16	14	12
	留守家庭児童	14	12	8	6	4	5
	希望児童	13	12	13	10	10	7
	確保の内容 (b)	26	26	26	26	26	26
	過不足 (b-a)	△ 1	2	5	10	12	14
信州新町	量の見込み (a)	105	102	83	77	57	77
	留守家庭児童	54	48	31	29	46	29
	希望児童	51	54	52	48	11	48
	確保の内容 (b)	84	84	84	84	84	84
	過不足 (b-a)	△ 21	△ 18	1	7	27	7

【単位：人】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	* 計画値	実績値	* 計画値
中条	量の見込み (a)	64	52	53	46	41	44
	留守家庭児童	33	31	31	27	35	26
	希望児童	31	21	22	19	6	18
	確保の内容 (b)	60	60	60	60	60	60
	過不足 (b - a)	△ 4	8	7	14	19	16

* 平成30・31年度の計画値は中間見直し後の値

個別事業コード	2114	事業名	ショートステイ・トワイライトステイ						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
ショートステイ・トワイライトステイ利用日数			87 日	343 日	280 日	223 日	162 日	259 日	○
確保方策の 進捗状況	別表のとおり								
実施状況	<p>○ショートステイ（短期入所生活援助事業）受入施設：6施設 保護者が病気・出産等で、家庭で児童の養育が一時的に困難な場合、施設等で一定期間預かり養育する。</p> <p>○トワイライトステイ（夜間養護等事業）受入施設：5施設 保護者が仕事やその他の理由で平日の夜間または休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難な場合、施設で一時的に当該児童を預かり養育する。</p>								
決算額	520,000円								
課題	利用希望があっても、施設側の状況等により希望通りに利用できない場合がある。また、長野市要保護児童対策協議会と連携し、支援を必要としている家庭に対し、支援につなげられるよう制度の周知を図っていく必要がある。								
今後の方針	児童虐待の未然防止に繋がるよう、長野市要保護児童対策協議会と連携し、支援を必要としている家庭に対し制度の周知を図る。 平成31年度から、より多くの支援が必要な家庭が利用できるよう、利用対象要件を緩和した。								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

（個別事業コード2114別表）

【単位：件／年】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域	量の見込み (a)	209	175	223	192	162	192
	確保の内容 (b)	366	365	365	365	365	366
	過不足 (b - a)	157	190	142	173	203	174

* 平成30・31年度の計画値は中間見直し後の値

個別事業コード	2115	事業名	はじめまして赤ちゃん事業						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
訪問率			87.9 %	90.9 %	90.8 %	89.6 %	94.2 %	100 %	○
確保方策の 進捗状況	別表のとおり								
実施状況	保健師又は助産師を対象家庭（生後3か月までの赤ちゃんのいる家庭）に派遣し、必要な保健指導及び情報提供を行った。身体計測、沐浴指導等を通じて、赤ちゃんの発育・栄養・生活環境・疾病予防等育児上必要な事項について助言した。								
決算額	7,793,620円								
課題	里帰りによる不在、訪問を希望しない、治療継続中など、対象者の事情により、訪問率は90%前後で推移している。								
今後の方針	子育て支援及び虐待防止の観点から、引き続き実施していく。 産後うつ病のリスク度判断に役立つEPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）等を活用し、産後の母親に対して効果的な支援につなげる。								
担当部局課	保健福祉部保健所健康課								

（個別事業コード2115別表）

【単位：件／年】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	計画値	実績値	計画値
市全域	訪問対象家庭数	3,028	2,876	2,849	2,572	2,645	2,509
	確保の内容	訪問委託保健師・助産師18人 保健所・保健センター保健師52人					

個別事業コード	2116	事業名	養育支援訪問事業					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
要支援家庭等に対する支援実施率		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	◎
確保方策の 進捗状況	別表のとおり							
実施状況	<p>主に健康課が実施する妊産婦新生児訪問事業(はじめまして！赤ちゃん事業)等により把握した養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、育児支援訪問員による育児家事援助(保育や食事の提供など)を行う。</p> <p>1日につき2時間、1週間につき2日を限度 利用期間 原則最長3月</p> <p>・平成30年度実績：実支援世帯59世帯 延べ支援世帯182世帯 延べ支援日数1,047日</p>							
決算額	4,432,800円							
課題	支援が必要な家庭にもかかわらず、支援に繋がっていない家庭について、保健師や関係機関との更なる連携により支援に繋げていく必要がある。							
今後の方針	母子保健事業を行う保健師をはじめ、長野市要保護児童対策協議会と引き続き連携しながら、支援を必要とする家庭が漏れなく本事業を利用できるよう、関係機関等への周知を図っていく。							
担当部局課	こども未来部子育て支援課							

個別事業コード	2116	事業名	養育支援訪問事業					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
要支援家庭に対する支援実施率		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	◎
確保方策の 進捗状況	別表のとおり							
実施状況	養育支援の必要があると判断した乳児若しくはその保護者に対して、保健師等が訪問し、専門的相談、指導及び助言を行った。							
決算額	1,256,400円							
課題	-							
今後の方針	子育て支援及び虐待防止の観点から、引き続き実施していく。							
担当部局課	保健福祉部保健所健康課							

(個別事業コード2116別表)

【単位：件／年】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域	量の見込み (a)	338	522	413	467	326	455
	確保の内容 (b)	338	522	413	467	326	455
	過不足 (b - a)	0	0	0	0	0	0

* 平成30・31年度の計画値は中間見直し後の値

個別事業コード	2117	事業名	こども広場、地域子育て支援センター、おひさま広場					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施か所数 こども広場		2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	◎
実施か所数 地域子育て支援センター		15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	16 か所	18 か所	○
確保方策の 進捗状況	別表のとおり							
実施状況	<p>平成30年度の利用者数(延べ人数)は、こども広場（2箇所）77,673人、地域子育て支援センター（16箇所）55,176人、おひさま広場（93箇所）22,592人。公立の子育て支援センターでは、地域に出向き、公民館等と連携した出前広場も実施している。</p> <p>なお、保護者からの育児相談等（延べ件数）は、こども広場4,517件、子育て支援センター4,267件、おひさま広場2,135件となっている。</p>							
決算額	84,285,820円							
課題	<p>利用者が多い子育て支援センターでは、曜日で利用年齢を指定しているため、保護者からは「利用しにくい」との声がある。また、地域により、利用者数の偏りが大きい。なお、公立6園が週5日型であるのに対し、私立9園は週2～3日型となっている。</p>							
今後の方針	<p>私立の子育て支援センターに対し、週5日型への移行を促し、利便性の向上を図る。子育て支援センターの目標値12施設のうち、残り2か所の増設については、子育て支援員や看護師の確保を図りつつ、慎重に検討していく。</p>							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

(個別事業コード2117別表)

【単位：人日／年】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	計画値	実績値	計画値
市全域	量の見込み (a)	138,627	136,526	141,972	131,663	119,227	127,866
	確保の内容 (b)	138,627	136,526	141,972	131,663	119,227	127,866
	過不足 (b-a)	0	0	0	0	0	0

個別事業コード	2118	事業名	一時預かり事業						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施か所数			11 か所	11 か所	11 か所	11 か所	12 か所	13 か所	○
延べ利用者数			12,616 人	13,834 人	12,270 人	13,696 人	14,732 人	14,000 人	◎
確保方策の 進捗状況	別表のとおり								
実施状況	① 1号認定子どもを主な対象とする一時預かり事業（幼稚園型）については、施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園の全12園で実施した。 ② 保護者の就労や求職活動、病気・出産等により一時的に家庭において保育が困難な場合またはリフレッシュ等により、保育所で一時的に預かる事業を指定園（公立7園、私立5園）において実施した。								
決算額	52,334,231円								
課題	一部指定園において予約を受けられないケースがある。								
今後の方針	一時預かり指定園の増設については、地域バランスや利用状況等を勘案し、保育士の確保を図りつつ、慎重に検討していく。								
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課								

（個別事業コード2118別表）

【単位：人日／年】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
①幼稚園等に在園する園児の一時預かり						
市全域						
量の見込み (a)	132,471	130,323	131,488	125,384	150,404	124,700
確保の内容 (b)	132,471	130,323	131,488	125,384	150,404	124,700
過不足 (b - a)	0	0	0	0	0	0
A提供区域						
量の見込み (a)	97,031	104,772	103,975	100,906	118,766	100,351
確保の内容 (b)	97,031	104,772	103,975	100,906	118,766	100,351
過不足 (b - a)	0	0	0	0	0	0
B提供区域						
量の見込み (a)	35,440	25,551	27,513	24,478	31,638	24,349
確保の内容 (b)	35,440	25,551	27,513	24,478	31,638	24,349
過不足 (b - a)	0	0	0	0	0	0
A提供区域	第一、第二、第三、第四、第五、芹田、古牧、三輪、吉田、古里、柳原、浅川、大豆島、朝陽、若槻、長沼、安茂里、小田切、芋井、七二会、豊野、戸隠、鬼無里、中条					
B提供区域	篠ノ井、松代、若穂、川中島、更北、信更、大岡、信州新町					

*平成30・31年度の計画値は中間見直し後の値

【単位：人日／年】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
②上記以外（一般型・余裕活用型・訪問型）						
市全域						
量の見込み（a）	13,834	12,270	13,696	11,780	15,041	11,716
確保の内容（b）	13,834	12,270	13,696	11,780	15,041	11,716
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
①提供区域（第一、第二、第四、芋井）						
量の見込み（a）	1,725	1,654	1,429	1,577	1,725	1,567
確保の内容（b）	1,725	1,654	1,429	1,577	1,725	1,567
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
②提供区域（第三、古牧、三輪、吉田、柳原、大豆島、朝陽）						
量の見込み（a）	4,099	3,652	4,782	3,497	5,022	3,478
確保の内容（b）	4,099	3,652	4,782	3,497	5,022	3,478
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
③提供区域（第五、芹田、安茂里、小田切、七二会）						
量の見込み（a）	1,891	1,960	2,226	1,907	2,184	1,895
確保の内容（b）	1,891	1,960	2,226	1,907	2,184	1,895
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
④提供区域（古里、浅川、若槻、長沼）						
量の見込み（a）	24	1	0	1	823	1
確保の内容（b）	24	1	0	1	823	1
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
⑤提供区域（篠ノ井、川中島、更北、信更、大岡）						
量の見込み（a）	5,023	4,276	4,400	4,112	4,338	4,089
確保の内容（b）	5,023	4,276	4,400	4,112	4,338	4,089
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
⑥提供区域（松代）						
量の見込み（a）	243	45	111	42	110	42
確保の内容（b）	243	45	111	42	110	42
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
⑦提供区域（若穂）						
量の見込み（a）	617	510	574	481	774	479
確保の内容（b）	617	510	574	481	774	479
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
⑧提供区域（豊野）						
量の見込み（a）	114	1	1	1	21	1
確保の内容（b）	114	1	1	1	21	1
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
⑨提供区域（戸隠）						
量の見込み（a）	77	133	61	123	16	125
確保の内容（b）	77	133	61	123	16	125
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
⑩提供区域（鬼無里）						
量の見込み（a）	18	0	0	0	0	0
確保の内容（b）	18	0	0	0	0	0
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
⑪提供区域（信州新町）						
量の見込み（a）	0	17	51	18	23	18
確保の内容（b）	0	17	51	18	23	18
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0
⑫提供区域（中条）						
量の見込み（a）	3	21	61	21	5	21
確保の内容（b）	3	21	61	21	5	21
過不足（b-a）	0	0	0	0	0	0

* 平成30・31年度の計画値は中間見直し後の値

個別事業コード	2119	事業名	病児・病後児保育事業						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施か所数			1 か所	1 か所	1 か所	2 か所	2 か所	2 か所	◎
確保方策の 進捗状況	別表のとおり								
実施状況	市内の病児・病後児保育施設は現状維持であったが、連携中枢都市圏内では須坂市で病児保育施設が1施設増加しており、病児・病後児保育施設の広域利用について周知を行い、利用を促した。								
決算額	3,442,307円								
課題	市民の潜在的なニーズは高いものの、利用者数はあまり伸びていない。その要因としては、施設の立地場所や利用料金、利用時間帯、利用手続きの煩雑さ等が考えられる。より利用しやすい環境の整備を図る必要がある。								
今後の方針	より利用しやすい環境を目指し、施設増加、サービスの向上のため医療機関等と連携していく。また、連携中枢都市圏内の市町村との協議を行い、市民がより利用しやすいサービスとなるよう努めていく。								
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課								

(個別事業コード2119別表)

【単位：人日/年】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	* 計画値	実績値	* 計画値
市全域	量の見込み (a)	46	51	84	98	57	98
	確保の内容 (b)	729	726	1,455	1,458	1,458	1,464
	過不足 (b-a)	683	675	1,371	1,360	1,401	1,366

* 平成30・31年度の計画値は中間見直し後の値

個別事業コード	21110	事業名	ファミリー・サポート・センター						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
依頼会員数			1,475 人	1,453 人	1,446 人	1,433 人	1,467 人	1,500 人	△
提供会員数			334 人	375 人	391 人	407 人	412 人	370 人	◎
両方会員数			121 人	101 人	85 人	70 人	64 人	200 人	△
確保方策の 進捗状況	別表のとおり								
実施状況	前年度と比較し、依頼会員は34人の増、提供会員が5人の増、両方会員が6人の減となった。 連携中枢都市圏在住者のうち、長野市、千曲市、飯綱町、信濃町については依頼会員登録が可能。高山村は平成29年度末に要綱設置したが、組織立ち上げには至っていない。小川村は要綱設置を検討中。								
決算額	8,161,560円								
課題	平成27年度から開始した病児・病後児の預かりサービスの活動実績が少ないため、他自治体の状況等について調査・研究を行い、効果的な利用促進を図る必要がある。								
今後の方針	利用者の声や意向を把握し、幅広い市民ニーズに対応できる体制作りを進めるとともに、子育てを終えた世代など提供会員の新規開拓を図っていく。また、長野地域連携中枢都市圏ビジョンにおける取組として、事業未参加の3市町（須坂市、小布施町、坂城町）へ参加の呼びかけを行っていく。								
担当部局課	子ども未来部 保育・幼稚園課								

(個別事業コード21110別表)

【単位：人日／年】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	*計画値	実績値	*計画値
市全域	量の見込み (a)	3,894	3,655	3,574	3,495	3,124	3,425
	確保の内容 (b)	3,894	3,655	3,574	3,495	3,124	3,425
	過不足 (b - a)	0	0	0	0	0	0

* 平成30・31年度の計画値は中間見直し後の値

個別事業コード	21111	事業名	妊婦健康診査					
指標		基準値	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
なし								
確保方策の 進捗状況	別表のとおり							
実施状況	母体の健康状態や胎児の発育状態等を定期的に確認し、母子の健康保持・増進を図るため、妊娠中に受診する妊婦健康診査にかかる費用を公費負担（14回分）した。 【平成30年度健診内容】 ・基本健診 健康状態の把握、検査計測、保健指導 ・追加健診①～④ 血液検査、子宮がん細胞診、クラミジア検査など ・超音波検査 4回							
決算額	314,489,655円							
課題	-							
今後の方針	すべての妊婦が安心して安全に出産できるように、公費負担を継続していく。							
担当部局課	保健福祉部保健所健康課							

(個別事業コード21111別表)

【単位：人／年】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	実績値	実績値	計画値	実績値	計画値
(区域設定なし)	量の見込み	3,238	3,116	3,036	2,827	2,912	2,758
	確保の内容	県内全ての医療機関で実施 県外の医療機関については、申請により償還払いを実施					

[個別施策2-1-2 経済的支援の充実]

個別事業コード	2121	事業名	多子世帯の保育料軽減					
指標		基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	現状値(H30年度)	目標値(H31年度)	達成状況
対象児童		—	第3子以降	第3子以降	第3子以降	第3子以降	第3子以降	◎
実施状況	<p>長野市多子世帯保育料軽減事業費補助金交付要綱及び長野市多子世帯保育料の軽減に関する要領に基づき、次のとおり保育料の多子軽減を実施した。</p> <p>保育所：保護者から保育所を通して申請書を提出させ、対象となる児童の保育料を軽減した上で保育料を徴収した。（対象児童数927人）</p> <p>幼稚園、認定こども園、地域型保育事業：施設が保育料を徴収することから、保育料の軽減分を長野市から施設へ補助金として交付し、施設は保護者に軽減分を年度末に一括返金した。（対象児童数519人）</p> <p>市ホームページに多子軽減後の保育料を算定できるページを掲載。</p>							
決算額	148,623,188円							
課題	国では、幼児教育・保育の無償化を2019年10月から実施するため、無償化に合わせて本事業の見直しをする必要がある。							
今後の方針	国の幼児教育・保育の無償化に合わせ、適切な見直しを行っていく。							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

個別事業コード	2122	事業名	福祉医療費給付事業					
指標		基準値(H26年度)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	現状値(H30年度)	目標値(H31年度)	達成状況
対象児童年齢		小学生以下	入院：中学生以下 通院：小学生以下	中学生以下 (入・通院)	中学生以下 (入・通院)	中学生以下 (入・通院)	中学生以下	◎
実施状況	<p>平成28年4月から、入院・通院ともに、対象児童年齢を中学校以下までに拡大している。</p> <p>平成30年8月から、中学生以下の受給者について現物給付方式を導入した。</p>							
決算額	758,576,473円							
課題	子どもの福祉医療費の支給額は年々増加しているが、財源となる税収等は減少傾向にある。一方で長野県の福祉医療費給付事業補助金は小中学生の通院を補助対象外としているなど、事業運営のための予算確保が厳しい状況である。							
今後の方針	限られた予算の中で継続して制度を運営していくため、対象児童年齢は中学校以下までを維持することとする。							
担当部局課	保健福祉部福祉政策課							

個別事業コード	2123	事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業					
指標		基準値	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
なし								
実施状況	平成30年度給付 13人 平成28年度から私立保育所、認定こども園においては、園への補助とし、該当の保護者が実費徴収に係る補足給付分を一旦支払わずに済むようにした。							
決算額	180,145円							
課題	公立保育所での実費徴収に係る補足給付分（バス代、観劇代等）を、一旦、保護者から徴収せず免除する方法の検討が必要である。							
今後の方針	公立保育所での実費徴収に係る補足給付について、徴収を免除とする方法を検討する。 園と協力し、適切な給付を行う。							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

基本施策2-2 地域ぐるみの子育て支援の推進

[個別施策2-2-1子育て支援ネットワークづくり]

個別事業コード	2211 (2117)(3127)	事業名	こども広場、地域子育て支援センター、おひさま広場(再掲)					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施か所数 こども広場		2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	◎
実施か所数 地域子育て支援センター		15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	16 か所	18 か所	○
実施状況	<p>平成30年度の利用者数(延べ人数)は、こども広場(2箇所)77,673人、地域子育て支援センター(16箇所)55,176人、おひさま広場(93箇所)22,592人。公立の子育て支援センターでは、地域に出向き、公民館等と連携した出前広場も実施している。</p> <p>なお、保護者からの育児相談等(延べ件数)は、こども広場4,517件、子育て支援センター4,267件、おひさま広場2,135件となっている。</p>							
決算額	84,285,820円							
課題	<p>利用者が多い子育て支援センターでは、曜日で利用年齢を指定しているため、保護者からは「利用しにくい」との声がある。また、地域により、利用者数の偏りが大きい。なお、公立6園が週5日型であるのに対し、私立9園は週2～3日型となっている。</p>							
今後の方針	<p>私立の子育て支援センターに対し、週5日型への移行を促し、利便性の向上を図る。子育て支援センターの目標値12施設のうち、残り2か所の増設については、子育て支援員や看護師の確保を図りつつ、慎重に検討していく。</p>							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

個別事業コード	2212	事業名	保育所地域活動事業						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施園数			84 園	84 園	87 園	87 園	87 園	86 園 (全園)	◎
実施状況	保育所では地域に開かれた事業活動の展開を目的とし、地域の高齢者等と交流を通じ、相互理解を深めている。園開放（おひさま）広場には地域の未就園児親子の参加、公開の園行事には卒園児や未就園児の参加がある。								
決算額	1,161,305円								
課題	核家族化や高齢化社会が進む現代において世代間交流・異年齢交流の重要性が増している。								
今後の方針	世代間交流・異年齢交流の重要性を周知し、交流事業の発展を促していく。								
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課								

個別事業コード	2213	事業名	子育てガイドブックの作成						
指標			基準値	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
なし									
実施状況	子育てガイドブック14,000部作成（配布期間1年） ながのわくわく子育て応援ブック10,000部作成（配布期間2年） 配布場所：市民窓口課総合窓口、こども未来部窓口、各支所、各保健センター、各こども広場、各子育て支援センター								
決算額	39,826円								
課題	-								
今後の方針	子育てガイドブックについては、必要とされる子育て情報について市民ニーズの把握に努め、更なる内容の充実を図っていく。 また、平成30年9月発行の「ながのわくわく子育て応援ブック」については、引き続き対象の祖父母世代や地域で子育て支援に取り組む方などに配布する。								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

個別事業コード	2214	事業名	子育てサークル等のネットワーク化への支援						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
交流会の開催地区数			16 地区	17 地区	17 地区	18 地区	29 地区	32 地区 (全地区)	◎
実施状況	長野市登録の子育てサークルは、18地区34団体あり、市では市民への情報提供やサークル支援（講師派遣）を行っている。こども広場においては、サークル活動の場所の提供や、サークルの新規立ち上げ支援を行っている。 交流会開催地区数が増えた。								
決算額	-								
課題	長野市登録サークル全体での情報交換や交流の場の提供ができていない。 個々のサークル活動の把握と周知が進んできているが、サークルへのアンケートからも「活動の周知が難しい」という意見が聞かれたため、周知はまだ必要である。								
今後の方針	長野市登録の子育てサークルを対象とし、サークル同士の情報交換や交流ができる場の提供について、開催方法等を検討する。未就園児の保護者に対し、子育てサークル情報提供の充実を図る。こども広場でのサークル支援、ネットワークを活用して、交流会開催地区数の増加を図る。 アンケートの結果を受けて4ヶ月児健診で長野市のガイドブックを保護者に見せながらサークル名や活動内容を紹介することで、サークルの活動の認知度を上げる。								
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課								

個別事業コード	2215	事業名	長野市子育て情報ホームページの作成充実						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
「ながの子育て情報」ページへのアクセス数			13,659 件	18,148 件	19,797 件	21,345 件	18,906 件	24,193 件	○
実施状況	長野市ホームページ内の、「ながの子育て情報」ページの内容充実を図った。								
決算額	-								
課題	-								
今後の方針	分かりやすく、検索しやすいホームページの作成に心掛けるとともに、市民ニーズを把握して内容の充実を図っていく。								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

[個別施策2-2-2 地域における子ども・子育て支援活動の活性化]

個別事業コード	2221(21110) (3216)	事業名	ファミリー・サポート・センター（再掲）					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
依頼会員数		1,475 人	1,453 人	1,446 人	1,433 人	1,467 人	1,500 人	△
提供会員数		334 人	375 人	391 人	407 人	412 人	370 人	◎
両方会員数		121 人	101 人	85 人	70 人	64 人	200 人	△
実施状況	<p>前年度と比較し、依頼会員は34人の増、提供会員が5人の増、両方会員が6人の減となった。 連携中枢都市圏在住者のうち、長野市、千曲市、飯綱町、信濃町については依頼会員登録が可能。高山村は平成29年度末に要綱設置したが、組織立ち上げには至っていない。小川村は要綱設置を検討中。</p>							
決算額	8,161,560円							
課題	<p>平成27年度から開始した病児・病後児の預かりサービスの活動実績が少ないため、他自治体の状況等について調査・研究を行い、効果的な利用促進を図る必要がある。</p>							
今後の方針	<p>利用者の声や意向を把握し、幅広い市民ニーズに対応できる体制作りを進めるとともに、子育てを終えた世代など提供会員の新規開拓を図っていく。また、長野地域連携中枢都市圏ビジョンにおける取組として、事業未参加の3市町（須坂市、小布施町、坂城町）へ参加の呼びかけを行っていく。</p>							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

個別事業コード	2222	事業名	地域活動団体に対する活動支援						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
地域福祉ワーカー設置地区数			28 地区	29 地区	29 地区	31 地区	31 地区	32 地区	◎
実施状況	住民自治協議会福祉関係事業事務担当者会議や住民自治協議会福祉担当部会関係者情報交換会において、地域福祉ワーカーの業務及び市の支援について説明を行うとともに、設置済みの地区へ地域福祉ワーカーの雇用に要する経費に対する補助金を交付することにより支援を行った。								
決算額	19,995,635円								
課題	-								
今後の方針	市内全地区に地域福祉ワーカーが設置され、活動が継続されるよう住民自治協議会に対して支援を行っていく。								
担当部局課	保健福祉部福祉政策課								

個別事業コード	2223	事業名	長野市子育てサークル活動支援						
指標			基準値	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
子育てサークル活動支援団体数			—	26 団体	29 団体	26 団体	13 団体	40 団体	○
実施状況	<p>この事業は、地域において仲間づくりや情報交換等ができる子育てサークル活動の支援をすることで若い世代が安心して子育てできる環境づくりを目的としている。</p> <p>平成27年度から開始した『子育てサークル活動支援補助金事業』は、平成27年度26団体、平成28年度29団体、平成29年度26団体に補助金を交付した。これにより子育てサークルの財政基盤等が安定し、活動内容の充実が図られたなど、一定の効果が見られた。</p> <p>平成29年度までは『子育てサークル活動支援補助事業』で申請があると補助金を交付していたが、平成30年度からは『長野市子育て活動応援事業補助金』となり、「構成員以外の者を講習会に加えること」に申請条件が変わった。そのことが減少の要因であると考えられる。</p>								
決算額	412,000円								
課題	サークルの立ち上げや活動を軌道に乗せるためには、本事業は効果的であるが、サークル以外の構成員を確保する難しさが課題である。 利用者より「様式が複雑で理解するのが難しかった」との意見が聞かれた。								
今後の方針	<p>設立1年以上の子育てサークルには、地域において仲間づくり及び情報交換を行う子育てサークルの活動に要する経費に対して補助金を交付し、子育てサークルの構成員以外の者にも子育て情報等を子育て支援センターやこども広場等にも発信したり、4ヶ月児健診でもサークル紹介をするなど構成員確保を支援していく。</p> <p>要綱をわかりやすくしたパンフレットや記入例を配布するなどしてわかり易い様式を活用する。</p>								
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課								

個別事業コード	2224	事業名	児童育成地域組織に対する活動支援						
指標			基準値 (H26年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
地域組織活動支援団体数			28 団体	21 団体	20 団体	17 団体	17 団体	42 団体	△
実施状況	<p>補助対象 放課後子ども総合プラン施設と連携して児童育成活動を行う地域組織（母親クラブ等）</p> <p>補助金額 補助対象経費の9/10以内で、1組織当たり上限17万円</p> <p>補助対象経費 世代間交流を図る活動の経費、児童の健全育成に係る研修会等の経費、遊び場の遊具の点検等、児童の事故防止活動の経費 等</p>								
決算額	2,370,000円								
課題	児童育成地域組織に参加する保護者等の減少や組織役員のなり手不足など、組織の継続が難しくなっている。								
今後の方針	児童館・児童センター、子どもプラザ等の拠点において、地域組織の育成活動の事例を紹介し、組織の新規設立を促す。引き続き補助金の交付により児童育成地域組織の活動を支援するとともに、情報提供等を行っていく。								
担当部局課	こども未来部こども政策課								

個別事業コード	2225	事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
市内協賛店舗数			594 店舗	738 店舗	842 店舗	948 店舗	1,004 店舗	700 店舗	◎
実施状況	<p>子育てパスポートカード協賛店が掲載されたパンフレットを5,000部印刷し、転入者や希望者に配布した。</p> <p>新規協賛店加入案内チラシを作成し、「長野商工会議所だより」に折り込み、5,800件の事業所に配布した。</p> <p>協賛店向けの新ポスター・新ステッカーを購入した。</p>								
決算額	292,543円								
課題	-								
今後の方針	ながの子育て家庭優待パスポートカード更新に伴い約40,000件を、また多子世帯応援プレミアムパスポートカード更新に伴い約4,600件について、対象世帯にカードを郵送配布する。商工会議所や商工会に引き続き協力を依頼するとともに、協賛店の獲得に努める。								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

個別事業コード	2226(2113) (2326)	事業名	放課後子ども総合プラン（再掲）					
指標		基準値 (H27年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に実施するか所数		5 か所	21 か所	21 か所	21 か所	24 か所	17 か所	◎
提供体制充足区域数		32 区域	45 区域	52 区域	54 区域	54 区域	54 区域	◎
実施状況	放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に実施するか所数は、3か所拡大し、24か所となった。提供体制充足区域数については、市内全54区域を維持した。							
決算額	1,003,146,611円 (国補・放課後子ども総合プラン推進＋児童館等小規模改修)							
課題	留守家庭児童のみ受入れている区域において、希望児童の受入を進める必要がある。							
今後の方針	全54区域で希望児童まで受け入れができるよう、引き続き教育委員会と連携し、学校施設の更なる活用を図る。							
担当部局課	こども未来部こども政策課							

個別事業コード	2227	事業名	職業体験機会の創出					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
職業体験学習実施中学校数		24 校	24 校	24 校	24 校	25 校	25 校	◎
実施状況	職場体験学習は、中学校2年生を中心に中学校25校で実施している。中学校2年生の職場体験学習の実施日数は、2日間が13校で最も多く、3日以上実施している学校が11校となっている。全中学校で、学校ごとの「キャリア教育指導計画」が作成されており、総合的な学習の時間において、「職業や自己の将来にかかわる課題」として、取り組んでいる。							
決算額	-							
課題	職場体験学習を3日以上実施することが望ましいという声がある中で、教科学習や学校行事等との兼ね合いや各校の職場体験学習の実施時期の重なりにおける受入れ事業所の日程調整など、全中学校で3日以上実施することは難しい状況にある。キャリア教育の目的である「社会的・職業的に自立した人間の育成」を目指していくためには、職場体験を実施する際の、事前・事後の学習内容や方法を充実させて、学年間・学校種間および地域の事業所との連携を図っていく必要がある。							
今後の方針	商工労働課の雇用促進室と協力して運用している「職場体験受入事業所ガイド検索システム」を充実させ、利用しやすくし、最新の情報を更新して、各校に提供できるようにしていく。 長野市キャリア教育支援懇談会において、キャリア教育の充実という視点から、市内中学校をキャリア教育推進の研究校とし、職場体験学習のあり方や内容の充実について、産学官連携の在り方をより具体的に見出すための実践的な研究を進める。							
担当部局課	教育委員会事務局学校教育課							

個別事業コード	2228	事業名	乳幼児とふれあう機会の提供						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
受け入れ保育所数			84 園	87 園	87 園	86 園	86 園	86 園 (全園)	◎
実施状況	<p>保育所等において中学生や高校生が乳幼児と出会い触れ合う機会となるように、中高生のボランティア活動を積極的に受け入れたり、保育授業の受入体制を作り、機会の提供に取り組んだ。</p> <p>公立保育所（公設民営5園・指定管理4園を含む）36園、私立保育所37園、認定こども園13園で実施した。</p>								
決算額	-								
課題	-								
今後の方針	今後も引き続き実施していく。								
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課								

基本施策2-3 仕事と生活の調和の実現に向けた取組の推進

【個別施策2-3-1 働き方の見直しの促進】

個別事業コード	2311	事業名	経済団体等との連携による事業主への意識啓発						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
ワーク・ライフ・バランスセミナー参加者数			202 人	185 人	163 人	132 人	306 人	250 人	◎
実施状況	<p>事業主等へのワーク・ライフ・バランス推進の意識啓発を図るため、長野市子育て支援事業所連絡協議会との連携により、子育て支援に関するワーク・ライフ・バランスセミナー等を開催した。</p> <p>①平成30年7月：人権・男女共同参画課男女共同参画センターと共催し、男女共同参画月間に合わせた講演会を開催（参加人数203人）</p> <p>②平成31年2月：ワーク・ライフ・バランス推進のための講演会を開催（参加人数103人）</p>								
決算額	244,400円								
課題	2019年4月に働き方改革関連法案の一部が施行され、働き方改革が中小企業にとっても重要な経営課題の一つとなるなど、男女ともに働き方を見直し、事業者も含め子育てと仕事を両立することのできる職場環境を整備することが重要である。								
今後の方針	育児休業の取得促進や労働時間等の改善など、ワーク・ライフ・バランス推進に関する意識啓発を図るため、引き続き連絡協議会との連携により事業所や市民を対象とした講演会を開催するほか、連絡協議会内部において好取組事例の情報共有などを進める。								
担当部局課	こども未来部こども政策課								

個別事業コード	2312	事業名	子育て雇用安定奨励金交付事業						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
交付事業所数			3 事業所	1 事業所	0 事業所	0 事業所	1 事業所	3 事業所	△
実施状況	<p>平成30年度の実績は1件。</p> <p>本奨励金は、国の両立等支援助成金（所管：長野労働局 雇用環境・均等室）の支給決定を受けた事業所を対象としているため、毎年長野労働局にチラシを持参し、周知をしている。</p>								
決算額	200,000円								
課題	本奨励金交付の要件となっている国の助成金が、頻繁な改正等による影響で交付実績が少ない。								
今後の方針	引き続き、長野労働局のほか商工会議所、商工会等を通じて本奨励金を周知するとともに、国の両立支援の動向をみながら、奨励金交付内容の見直しを検討していく。								
担当部局課	商工観光部商工労働課								

個別事業コード	2313	事業名	トライアル雇用者常用雇用促進奨励金制度						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
雇用者数			12 人	12 人	16 人	16 人	16 人	10 人	◎
実施状況	職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、国のトライアル雇用事業により、試行的に雇用した従業員を引き続き12か月以上常用雇用した事業者に対して対象者労働者1人当たり6万円を交付している。平成30年度の交付実績は12事業者（対象労働者16人）								
決算額	960,000円								
課題	-								
今後の方針	引き続き、市HP、商工会議所、商工会、労働局、ハローワーク等を通じ本奨励金を周知し、雇用の促進を図る。								
担当部局課	商工観光部商工労働課								

個別事業コード	2314	事業名	仕事と子育ての両立等に取り組む企業に配慮した入札制度						
指標			基準値 (H26年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
制度の見直し			実施	やや拡大	やや拡大	やや拡大	やや拡大	拡大	○
実施状況	多様な労働条件の整備などに取り組む事業者を、入札制度において自己採点を配慮している。								
決算額	-								
課題	自社における採点をきっかけに仕事と子育てなど関心を抱いてもらいたいが、事業者の体質や景気の状況など、取り組む事業者が横ばいである。								
今後の方針	事業者に、成績評定に係る自己採点（労働福祉の加点が高い）の普及を図る。 価格以外の評価点の見直しを実施し、次世代育成支援対策推進法に加え、女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定・届出についても次年度以降の入札における加点項目の一つとした。								
担当部局課	財政部契約課								

[個別施策2-3-2 仕事と子育ての両立のための基盤整備]

個別事業コード	2321(2112)	事業名	延長保育事業・休日保育事業（再掲）					
指標		基準値 (H26年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施園数		55 園	54 園	55 園	60 園	59 園	56 園	◎
実施状況	公立保育所は6園、公設民営保育園は5園、私立保育所は37園、認定こども園は10園、地域型保育事業所は1園、計59園において、11時間開所を超える延長保育を実施した。また、公立幼保連携認定こども園「皐月かがやきこども園」において、休日の通常保育及び延長保育を開始した。							
決算額	37,994,573円							
課題	-							
今後の方針	引き続き、私立保育所等を中心に延長保育を実施する。							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

個別事業コード	2322	事業名	夜間保育事業					
指標		基準値 (H26年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施か所数		1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	◎
実施状況	保護者の夜間の就労に対応するため、夜間保育事業実施園1園は、標準的保育時間を11時から22時とし、夜間保育を実施している。22時から0時30分を夜間延長保育として、年間延べ1,446人を対象に実施した。							
決算額								
課題	-							
今後の方針	今後も引き続き実施していく。							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

個別事業コード	2323(2119)	事業名	病児・病後児保育事業（再掲）					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施か所数		1 か所	1 か所	1 か所	2 か所	2 か所	2 か所	◎
実施状況	市内の病児・病後児保育施設は現状維持であったが、連携中枢都市圏内では須坂市で病児保育施設が1施設増加しており、病児・病後児保育施設の広域利用について周知を行い、利用を促した。							
決算額	3,442,307円							
課題	市民の潜在的なニーズは高いものの、利用者数はあまり伸びていない。その要因としては、施設の立地場所や利用料金、利用時間帯、利用手続きの煩雑さ等が考えられる。より利用しやすい環境の整備を図る必要がある。							
今後の方針	より利用しやすい環境を目指し、施設増加、サービスの向上のため医療機関等と連携していく。また、連携中枢都市圏内の市町村との協議を行い、市民がより利用しやすいサービスとなるよう努めていく。							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

個別事業コード	2324(2118)	事業名	一時預かり事業（再掲）					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施か所数		11 か所	11 か所	11 か所	11 か所	12 か所	13 か所	○
延べ利用者数		12,616 人	13,834 人	12,270 人	13,696 人	14,732 人	14,000 人	◎
実施状況	①1号認定子どもを主な対象とする一時預かり事業（幼稚園型）については、施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園の全12園で実施した。 ②保護者の就労や求職活動、病気・出産等により一時的に家庭において保育が困難な場合またはリフレッシュ等により、保育所で一時的に預かる事業を指定園（公立7園、私立5園）において実施した。							
決算額	52,334,231円							
課題	一部指定園において予約を受けられないケースがある。							
今後の方針	一時預かり指定園の増設については、地域バランスや利用状況等を勘案し、保育士の確保を図りつつ、慎重に検討していく。							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

個別事業コード	2325 (2114)(3214)	事業名	ショートステイ・トワイライトステイ（再掲）					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
ショートステイ・トワイライトステイ利用日数		87 日	343 日	280 日	223 日	162 日	259 日	○
実施状況	<p>○ショートステイ（短期入所生活援助事業）受入施設：6施設 保護者が病気・出産等で、家庭で児童の養育が一時的に困難な場合、施設等で一定期間預かり養育する。</p> <p>○トワイライトステイ（夜間養護等事業）受入施設：5施設 保護者が仕事やその他の理由で平日の夜間または休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難な場合、施設で一時的に当該児童を預かり養育する。</p>							
決算額	520,000円							
課題	利用希望があっても、施設側の状況等により希望通りに利用できない場合がある。また、長野市要保護児童対策協議会と連携し、支援を必要としている家庭に対し、支援につなげられるよう制度の周知を図っていく必要がある。							
今後の方針	児童虐待の未然防止に繋がるよう、長野市要保護児童対策協議会と連携し、支援を必要としている家庭に対し制度の周知を図る。 平成31年度から、より多くの支援が必要な家庭が利用できるよう、利用対象要件を緩和した。							
担当部局課	こども未来部子育て支援課							

個別事業コード	2326(2113) (2226)	事業名	放課後子ども総合プラン（再掲）					
指標		基準値 (H27年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に実施するか所数		5 か所	21 か所	21 か所	21 か所	24 か所	17 か所	◎
提供体制充足区域数		32 区域	45 区域	52 区域	54 区域	54 区域	54 区域	◎
実施状況	放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に実施するか所数は、3か所拡大し、24か所となった。 提供体制充足区域数については、市内全54区域を維持した。							
決算額	1,003,146,611円 (国補・放課後子ども総合プラン推進＋児童館等小規模改修)							
課題	留守家庭児童のみ受入れている区域において、希望児童の受入れを進める必要がある。							
今後の方針	全54区域で希望児童まで受け入れができるよう、引き続き教育委員会と連携し、学校施設の更なる活用を図る。							
担当部局課	こども未来部こども政策課							

基本目標③ 専門的な支援の充実

基本施策3-1 児童虐待防止対策の充実

[個別施策3-1-1 関係機関との連携及び相談体制の強化]

個別事業コード	3111	事業名	長野市要保護児童対策協議会運営						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実務担当者会議開催回数			7回	10回	10回	10回	9回	9回	◎
実施状況	<p>長野市要保護児童対策協議会 児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、児童相談所、医師会、警察署等、関係機関との情報や支援内容を共有し、連携を図るもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議 平成30年9月3日開催 ・実務担当者会議 9回開催（保健センター単位） ・個別ケース検討会議 306回 								
決算額	3,413,761円								
課題	<p>市は要保護児童対策協議会の調整機関として、個々のケースに応じて関係機関の対応を統括しており、平成29年度から専門職を配置した。研修等により更なる専門知識の習得と関係機関との更なる連携が課題となっている。</p> <p>全国では児童虐待により子どもの命が失われる痛ましい事件が続いている。子どもの命を守っていくため、児童相談所をはじめとした関係機関と連携しながら、児童虐待に関する必要な支援を切れ目なく、また漏れることなく適切に行っていく必要がある。</p>								
今後の方針	<p>県等が行う研修等に引き続き参加することで、専門知識の習得を図るとともに、長野市要保護児童対策協議会を構成する関係者間との一層の情報共有と連携を図る。</p>								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

個別事業コード	3112	事業名	児童相談体制の充実						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
専門職の配置			未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	◎
相談員数			2人	2人	2人	2人	3人	3人	◎
実施状況	<p>相談員(保育士) 配置：子育て支援課1人、福祉政策課篠ノ井分室1人 平成30年度相談支援件数実績：3,345件 専門職(児相OG) 配置：子育て支援課1人(要保護児童対策協議会業務ほか)</p>								
決算額	-								
課題	<p>児童虐待相談対応件数は、一貫して増加し、複雑・困難なケースも増加するなど、きめ細かな対応が求められている。</p>								
今後の方針	<p>相談件数の増加や相談内容が複雑化してきていることから、研修への参加等により職員の質の向上を図り、より一層の相談体制の充実を図っていく。</p>								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

個別事業コード	3113	事業名	児童虐待に対する専門性の向上						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
児童委員・保育所・学校等への 研修開催回数			1回	6回	5回	6回	13回	6回	◎
実施状況	保育所・学校代表者、民生児童委員協議会等の会議及び研修会等において、虐待の疑いのある児童への対処方法等の研修を実施した。 ・保育所関係2回、学校関係3回 ・民生委員児童委員協議会及び地域関係8回（市政出前講座）								
決算額	-								
課題	各関係機関の代表者が出席する研修会で実施している場合、関係機関内の全ての関係者に研修内容の周知を図ることが必要となっている。								
今後の方針	関係機関との連携を強化するとともに、虐待に関する知識の普及を図るため、研修会の開催を呼びかけ、機関内での周知も依頼していく。								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

[個別施策3-1-2 虐待の発生予防、早期発見・早期対応]

個別事業コード	3121	事業名	こども相談室						
指標			基準値 (H26年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
保護者、園等の支援者からの相談件数			360 件	443 件	600 件	690 件	815 件	660 件	◎
実施状況	こども相談室 相談件数 407件 にこにこ園訪問での保護者相談数 408件 電話相談は0～13歳未満の子どもの保護者からの相談が多い。相談内容は育児全般、発達障がい、発達全般、園関係、学校関係の相談が多い。 発達に支援が必要な子どもと保護者、また子どもへの支援者支援のため、園からの申請で、にこにこ園訪問を実施している。延べ1,003人の園児の対応について保育士等から相談を受け、その中の延べ408人の保護者と相談を実施した。								
決算額	2,370,770円								
課題	相談事業は一般的な育児相談だけでなく相談内容が多岐にわたるため、他機関（教育関係等）との連携が必要である。 発達に支援が必要な子どもに対し、にこにこ園訪問で園から小学校へのつなぎを園に寄り添いながら行っているが、個々の子どもの課題に応じた対応をしていく必要がある。								
今後の方針	相談者の思いに寄り添い、丁寧な相談対応に努めるとともに、関係機関との連携を図ることで、園から小学校へ支援方法を円滑につなげていく。								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

個別事業コード	3122	事業名	マタニティセミナー						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
参加者数（実人員）			563 人	602 人	721 人	654 人	589 人	660 人	○
実施状況	妊娠、出産、育児の基礎的な知識を楽しく学び、交流や仲間づくりの場となるようマタニティセミナーを開催した。 ・平日マタニティセミナー 吉田及び犀南保健センターにおいて隔月開催 毎月1コース（1コース3回）開催 吉田の3回目は日曜日開催 参加者数（実人数）242人 ・休日マタニティセミナー もんぜんぶら座こども広場「じゃん・けん・ぼん」 毎月1回（日曜日）開催 参加者数（実人数）347人								
決算額	661,507円								
課題	実施日の多くが平日に重なるため、妊婦の送迎を行う介助者の都合が合わせづらい状況がある。								
今後の方針	妊娠、出産、育児の基礎的な知識を楽しく学び、交流や仲間づくりの場として、引き続き実施していく。 3日間1コースの内容と日程を見直し、日曜日1日コースへの転換を検討する。								
担当部局課	保健福祉部保健所健康課								

個別事業コード	3123(2115)	事業名	はじめまして赤ちゃん事業（再掲）					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
訪問率		87.9 %	90.9 %	90.8 %	89.6 %	94.2 %	100 %	○
実施状況	保健師又は助産師を対象家庭（生後3か月までの赤ちゃんのいる家庭）に派遣し、必要な保健指導及び情報提供を行った。身体計測、沐浴指導等を通じて、赤ちゃんの発育・栄養・生活環境・疾病予防等育児上必要な事項について助言した。							
決算額	7,793,620円							
課題	里帰りによる不在、訪問を希望しない、治療継続中など、対象者の事情により、訪問率は90%前後で推移している。							
今後の方針	子育て支援及び虐待防止の観点から、引き続き実施していく。 産後うつ病のリスク判断に役立つEPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）等を活用し、産後の母親に対して効果的な支援につなげる。							
担当部局課	保健福祉部保健所健康課							

個別事業コード	3124 (2116)(3215)	事業名	養育支援訪問事業（再掲）					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
要支援家庭等に対する支援実施率		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	◎
実施状況	主に健康課が実施する妊産婦新生児訪問事業(はじめまして！赤ちゃん事業)等により把握した養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、育児支援訪問員による育児家事援助(保育や食事の提供など)を行う。 1日につき2時間、1週間に付き2日を限度 利用期間 原則最長3月 ・平成30年度実績：実支援世帯59世帯 延べ支援世帯182世帯 延べ支援日数1,047日							
決算額	4,432,800円							
課題	支援が必要な家庭にもかかわらず、支援に繋がっていない家庭について、保健師や関係機関との更なる連携により支援に繋げていく必要がある。							
今後の方針	母子保健事業を行う保健師をはじめ、長野市要保護児童対策協議会と引き続き連携しながら、支援を必要とする家庭が漏れなく本事業を利用できるよう、関係機関等への周知を図っていく。							
担当部局課	こども未来部子育て支援課							

個別事業コード	3124 (2116)(3215)	事業名	養育支援訪問事業（再掲）					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
要支援家庭に対する支援実施率		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	◎
実施状況	養育支援の必要があると判断した乳児若しくはその保護者に対して、保健師等が訪問し、専門的相談、指導及び助言を行った。							
決算額	1,256,400円							
課題	-							
今後の方針	子育て支援及び虐待防止の観点から、引き続き実施していく。							
担当部局課	保健福祉部保健所健康課							

個別事業コード	3125	事業名	乳幼児健康教室・講習会						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
乳幼児健康教室参加率（7～8か月・2歳児健康教室の参加率の平均値）			75.0 %	75.9 %	80.0 %	79.6 %	80.4 %	85.0 %	○
親子よい歯サポート教室参加者数			1,730 人	1,573 人	1,654 人	1,754 人	1,358 人	2,168 人	△
離乳食講習会参加者数			2,366 人	2,709 人	2,477 人	2,462 人	2,357 人	2,300 人	○
実施状況	<p><健康教室> 7～8か月児及び2歳～2歳7か月児とその保護者を対象に、子どもの発達相談等に応じるとともに、同地域の保護者同士の交流の促進を図った。（7～8か月児健康教室 156回、2歳児健康教室 138回）</p> <p><親子よい歯サポート教室> 1歳4か月～3歳未満の幼児とその保護者を対象に、幼児の正しい歯科保健行動の促進や保護者自身の早期からの歯周疾患予防を図るため、歯科検診やフッ化物塗布等を実施（年間37回、1教室定員25組）</p> <p><離乳食講習会> 概ね4～7か月児及び8～11か月児の保護者を対象に、子どもの成長・発達に合わせた離乳食の進め方について、講話と調理指導を実施 4か月児健康診査の際に味覚の学習の開始について管理栄養士が説明することで参加者が増加した。（もぐもぐ参加者 1,332人、かみかみ参加者 1,025人）</p>								
決算額	<p>健康教室 1,575,290円</p> <p>親子よい歯サポート教室 1,278,855円</p> <p>離乳食講習会 1,052,108円</p>								
課題	親子よい歯サポート教室及び離乳食講習会の目標値は参加者数にしており、出生数減少傾向の現状では目標達成が困難であるため、目標値を出生数を基準にした割合にする等について検討する。								
今後の方針	<p><健康教室> 保護者同士のコミュニケーションの促進と乳幼児期の発達の節目にあたる時期に発達チェックによる障害・疾病の早期発見及び早期治療を促進するため、引き続き実施していく。</p> <p><2歳児フッ化物塗布事業> 親子よい歯サポート教室に代え、乳歯を虫歯から守るための啓発として、フッ化物塗布の体験事業を開催する。</p> <p><離乳食講習会> 離乳食の進め方を中心に乳幼児の栄養管理について知識の普及をするため、引き続き実施していく。</p>								
担当部局課	保健福祉部保健所健康課								

個別事業コード	3126	事業名	妊産婦・乳幼児健康相談					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
なし								
実施状況	保健センター等において、妊産婦・乳幼児の健康や育児に関する相談に応じた。 ・妊産婦に関する相談 697件 ・乳幼児に関する相談 6,372件 ・その他 19件							
決算額	1,818,150円							
課題	-							
今後の方針	妊産婦・乳幼児の健康や育児について、気軽に保健師に相談できる機会として、引き続き実施していく。							
担当部局課	保健福祉部保健所健康課							

個別事業コード	3127 (2117)(2211)	事業名	こども広場、地域子育て支援センター、おひさま広場（再掲）					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施か所数 こども広場		2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	◎
実施か所数 地域子育て支援センター		15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	16 か所	18 か所	○
実施状況	平成30年度の利用者数(延べ人数)は、こども広場（2箇所）77,673人、地域子育て支援センター（16箇所）55,176人、おひさま広場（93箇所）22,592人。公立の子育て支援センターでは、地域に出向き、公民館等と連携した出前広場も実施している。 なお、保護者からの育児相談等（延べ件数）は、こども広場4,517件、子育て支援センター4,267件、おひさま広場2,135件となっている。							
決算額	84,285,820円							
課題	利用者が多い子育て支援センターでは、曜日で利用年齢を指定しているため、保護者からは「利用しにくい」との声がある。また、地域により、利用者数の偏りが大きい。なお、公立6園が週5日型であるのに対し、私立9園は週2～3日型となっている。							
今後の方針	私立の子育て支援センターに対し、週5日型への移行を促し、利便性の向上を図る。子育て支援センターの目標値12施設のうち、残り2か所の増設については、子育て支援員や看護師の確保を図りつつ、慎重に検討していく。							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

個別事業コード	3128	事業名	児童虐待防止法の周知						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
広報誌への掲載			2回	2回	2回	2回	2回	2回	◎
実施状況	<p>○「広報ながの」への児童虐待防止の啓発記事掲載：2回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月号 児童福祉週間・・・「子どもたちをみんなで守ろう」 ・11月号 児童虐待防止推進月間・・・「11月は児童虐待防止推進月間」です <p>○長野市ホームページ掲載：「防ごう児童虐待！守ろう子どもの命！」</p> <p>○平成30年11月10日に開催された「ながの子ども虐待防止オレンジリボンたすきリレー2018」に協力、広報、PR活動を行った。</p> <p>○市政出前講座に、児童虐待の防止についてのメニューを新たに登録し、開催した。 「地域で子どもを見守る取組」：8回開催、参加人数1,107人</p>								
決算額	-								
課題	広報誌と市ホームページへの記事掲載の効果が計れないので、定期的な掲載が必要である。また、地域等への啓発活動を進めていく必要がある。								
今後の方針	虐待の早期発見及び防止を図るため、様々な広報媒体を活用し、効果的な周知を図っていく。 社会全体で児童虐待の防止を図っていく必要があるため、市政出前講座を通じて、地域等への啓発を図る。								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

[個別施策3-1-3 社会的養護施策との連携]

個別事業コード	3131	事業名	母子生活支援施設の運営					
指標		基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
なし								
実施状況	指定管理者：社会福祉法人長野市社会事業協会 平成30年度実績：入所世帯延べ12世帯（月平均5～6世帯）							
決算額	40,897,922円							
課題	施設の老朽化や、浴室、トイレ等の居住環境などに課題があるため、県や関係自治体とも協議しながら施設のあり方を検討していく必要がある。							
今後の方針	入所者の自立促進のため、指定管理者と共に支援を行う。施設については、今後のあり方を検討していく。							
担当部局課	こども未来部子育て支援課							

個別事業コード	3132	事業名	一時里親事業の実施					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施回数		2回	2回	2回	2回	2回	2回	◎
実施状況	長野市里親会を通じて、児童養護施設に入所している児童を長野市里親会の会員宅で預かる一時里親事業を、年2回（夏期と冬期）実施した。							
決算額	10,000円							
課題	児童養護施設の一時的里親を希望する児童と、受け入れを希望している里親側で、年齢や住居環境等によりマッチングが難しいケースがあるため、円滑な事業の実施に向け対応していく必要がある。							
今後の方針	里親制度について更に社会的認知を図るとともに、新たな長野市里親会会員確保に向け協力を呼びかけていく。							
担当部局課	こども未来部子育て支援課							

基本施策3-2 ひとり親家庭の自立支援の推進

[個別施策3-2-1 子育て・生活支援の充実]

個別事業コード	3211	事業名	母子・父子自立支援員の設置						
指標			基準値 (H26年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
自立支援員数			2 (1.5) 人	2 (1.5) 人	2 (1.5) 人	2 (1.5) 人	2 (1.5) 人	2 人	→
実施状況	ひとり親家庭で、児童を扶養している人及び寡婦の生活相談、自立支援等の各種相談に応じて、悩み事の解決や自立を図る。 相談員配置場所：子育て支援課 1 人 福祉政策課篠ノ井分室 1 人（女性相談も担当） 平成30年度相談指導実績：1,717件								
決算額	2,840,749円								
課題	相談内容が多様化しており、幅広い専門的知識が必要になってきている。 昨年度開催したワンストップ相談会において、弁護士（法律相談）、ハローワーク（就労相談）、まいさぼ長野市に関する相談はあったものの、司法書士（相続相談）、社会保険労務士に関する相談が少なかったため、対応する専門家を検討する必要がある。								
今後の方針	相談員の更なる専門知識の向上を図るとともに、引き続きひとり親家庭等の生活全般や就業、各種制度の利用に関する相談指導を行い、自立促進を図っていく。また、平成28年1月に設置された「ジョブ縁ながの」と連携し、就労支援の充実を図っていく。 ワンストップ相談会の開催にあたり、昨年度の相談実績から専門家による相談は法律相談、ハローワーク、まいさぼ長野市のみとし、開催回数を年2回に拡大することで、相談者への利便性の向上を図る。								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

個別事業コード	3212 (3121)(3311)	事業名	こども相談室（再掲）						
指標			基準値 (H26年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
保護者、園等の支援者からの相談件数			360 件	443 件	600 件	690 件	815 件	660 件	◎
実施状況	こども相談室 相談件数 407件 にこここ園訪問での保護者相談数 408件 電話相談は0～13歳未満の子どもの保護者からの相談が多い。相談内容は育児全般、発達障がい、発達全般、園関係、学校関係の相談が多い。 発達に支援が必要な子どもと保護者、また子どもへの支援者支援のため、園からの申請で、にこここ園訪問を実施している。延べ1,003人の園児の対応について保育士等から相談を受け、その中の延べ408人の保護者と相談を実施した。								
決算額	2,370,770円								
課題	相談事業は一般的な育児相談だけではなく相談内容が多岐にわたるため、他機関（教育関係等）との連携が必要である。 発達に支援が必要な子どもに対し、にこここ園訪問で園から小学校へのつなぎを園に寄り添いながら行っているが、個々の子どもの課題に応じた対応をしていく必要がある。								
今後の方針	相談者の思いに寄り添い、丁寧な相談対応に努めるとともに、関係機関との連携を図ることで、園から小学校へ支援方法を円滑につなげていく。								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

個別事業コード	3213	事業名	保育所や放課後子ども総合プラン利用への配慮					
指標		基準値	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
受け入れ実施率		—	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	◎
実施状況	保護者が希望する保育所等の申込者数が利用定員を上回った場合、保育の必要度を点数化し、点数の高い順に受け入れを実施している。ひとり親家庭は、保育の必要度が高いことから、点数を加点しているため優先的に利用できている。							
決算額	-							
課題	-							
今後の方針	引き続き、優先的に利用できるよう実施していく。							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

個別事業コード	3213	事業名	保育所や放課後子ども総合プラン利用への配慮					
指標		基準値	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
受け入れ実施率		—	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	◎
実施状況	平成31年 3月31日現在、放課後子ども総合プラン事業に待機児童はいないことから、事業の利用申込みをしたひとり親家庭の児童について全員を受入れている状況である。							
決算額	1,003,146,611円 (国補・放課後子ども総合プラン推進 + 児童館等小規模改修)							
課題	留守家庭児童のみ受入れている区域において、希望児童の受入れを進める必要がある。							
今後の方針	事業の案内を小学校を通じて保護者に配布することにより、事業内容や利用料減免制度の周知を図る。							
担当部局課	こども未来部こども政策課							

個別事業コード	3214 (2114)(2325)	事業名	ショートステイ・トワイライトステイ（再掲）					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
ショートステイ・トワイライトステイ利用日数		87 日	343 日	280 日	223 日	162 日	259 日	○
実施状況	<p>○ショートステイ（短期入所生活援助事業）受入施設：6施設 保護者が病気・出産等で、家庭で児童の養育が一時的に困難な場合、施設等で一定期間預かり養育する。</p> <p>○トワイライトステイ（夜間養護等事業）受入施設：5施設 保護者が仕事やその他の理由で平日の夜間または休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難な場合、施設で一時的に当該児童を預かり養育する。</p>							
決算額	520,000円							
課題	利用希望があっても、施設側の状況等により希望通りに利用できない場合がある。また、長野市要保護児童対策協議会と連携し、支援を必要としている家庭に対し、支援につなげられるよう制度の周知を図っていく必要がある。							
今後の方針	児童虐待の未然防止に繋がるよう、長野市要保護児童対策協議会と連携し、支援を必要としている家庭に対し制度の周知を図る。 平成31年度から、より多くの支援が必要な家庭が利用できるよう、利用対象要件を緩和した。							
担当部局課	こども未来部子育て支援課							

個別事業コード	3215 (2116)(3124)	事業名	養育支援訪問事業（再掲）					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
要支援家庭等に対する支援実施率		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	◎
実施状況	<p>主に健康課が実施する妊産婦新生児訪問事業(はじめまして！赤ちゃん事業)等により把握した養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、育児支援訪問員による育児家事援助(保育や食事の提供など)を行う。</p> <p>1日につき2時間、1週間につき2日を限度 利用期間 原則最長3月</p> <p>・平成30年度実績：実支援世帯59世帯 延べ支援世帯182世帯 延べ支援日数1,047日</p>							
決算額	4,432,800円							
課題	支援が必要な家庭にもかかわらず、支援に繋がっていない家庭について、保健師や関係機関との更なる連携により支援に繋げていく必要がある。							
今後の方針	母子保健事業を行う保健師をはじめ、長野市要保護児童対策協議会と引き続き連携しながら、支援を必要とする家庭が漏れなく本事業を利用できるよう、関係機関等への周知を図っていく。							
担当部局課	こども未来部子育て支援課							

個別事業コード	3215 (2116)(3124)	事業名	養育支援訪問事業（再掲）						
			指標	基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)
			要支援家庭に対する支援実施率	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	◎
実施状況	養育支援の必要があると判断した乳児若しくはその保護者に対して、保健師等が訪問し、専門的相談、指導及び助言を行った。								
決算額	1,256,400円								
課題	-								
今後の方針	子育て支援及び虐待防止の観点から、引き続き実施していく。								
担当部局課	保健福祉部保健所健康課								

個別事業コード	3216(21110) (2221)	事業名	ファミリー・サポート・センター（再掲）							
			指標	基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
			依頼会員数	1,475 人	1,453 人	1,446 人	1,433 人	1,467 人	1,500 人	△
			提供会員数	334 人	375 人	391 人	407 人	412 人	370 人	◎
			両方会員数	121 人	101 人	85 人	70 人	64 人	200 人	△
実施状況	前年度と比較し、依頼会員は34人の増、提供会員が5人の増、両方会員が6人の減となった。 連携中枢都市圏在住者のうち、長野市、千曲市、飯綱町、信濃町については依頼会員登録が可能。高山村は平成29年度末に要綱設置したが、組織立ち上げには至っていない。小川村は要綱設置を検討中。									
決算額	8,161,560円									
課題	平成27年度から開始した病児・病後児の預かりサービスの活動実績が少ないため、他自治体の状況等について調査・研究を行い、効果的な利用促進を図る必要がある。									
今後の方針	利用者の声や意向を把握し、幅広い市民ニーズに対応できる体制作りを進めるとともに、子育てを終えた世代など提供会員の新規開拓を図っていく。また、長野地域連携中枢都市圏ビジョンにおける取組として、事業未参加の3市町（須坂市、小布施町、坂城町）へ参加の呼びかけを行っていく。									
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課									

個別事業コード	3217(3131)	事業名	母子生活支援施設の運営（再掲）					
指標		基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
なし								
実施状況	指定管理者：社会福祉法人長野市社会事業協会 平成30年度実績：入所世帯延べ12世帯（月平均5～6世帯）							
決算額	40,897,922円							
課題	施設の老朽化や、浴室、トイレ等の居住環境などに課題があるため、県や関係自治体とも協議しながら施設のあり方を検討していく必要がある。							
今後の方針	入所者の自立促進のため、指定管理者と共に支援を行う。施設については、今後のあり方を検討していく。							
担当部局課	こども未来部子育て支援課							

[個別施策3-2-2 就労支援の充実]

個別事業コード	3221	事業名	自立支援教育訓練給付金事業						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
給付金受給者数			2 人	3 人	5 人	11 人	11 人	10 人	◎
実施状況	母子家庭の母または父子家庭の父が自立のために受ける教育訓練費用の一部を支給 ・支給対象者：児童扶養手当の支給を受けている者等 ・支給額：受講料の60%または40%を支給 ・支給限度額：200,000円 ・支給実績：11人（介護関係8人 医療事務関係2人 登録販売者1人）								
決算額	398,888円								
課題	なし								
今後の方針	市の給付制度と関連するハローワークの教育訓練給付金制度と併せて、ホームページへの掲載や関係機関へのチラシ配布により広く周知を図る。								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

個別事業コード	3222	事業名	高等職業訓練促進費給付金事業						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
給付金受給者数			20 人	13 人	19 人	24 人	27 人	20 人	◎
実施状況	母子家庭の母または父子家庭の父が就職の際に有利な資格を取得するため、養成機関で修業する期間のうち、3年を上限として給付金を支給 給付実績：看護師養成機関 12人 準看護師養成機関 13人 歯科衛生士養成機関 1人 柔道整復師養成機関 1人								
決算額	27,484,000円								
課題	なし								
今後の方針	様々な機会を捉え、ひとり親家庭の自立促進のため、積極的な周知に努めるとともに、対象資格の拡大など、国の動向を注視していく。								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

個別事業コード	3223(2313)	事業名	トライアル雇用者常用雇用促進奨励金制度（再掲）					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
雇用者数		12 人	12 人	16 人	16 人	16 人	10 人	◎
実施状況	職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、国のトライアル雇用事業により、試行的に雇用した従業員を引き続き12か月以上常用雇用した事業者に対して対象者労働者1人当たり6万円を交付している。平成30年度の交付実績は12事業者（対象労働者16人）							
決算額	960,000円							
課題	-							
今後の方針	引き続き、市HP、商工会議所、商工会、労働局、ハローワーク等を通じ本奨励金を周知し、雇用の促進を図る。							
担当部局課	商工観光部商工労働課							

[個別施策3-2-3 経済的負担の軽減]

個別事業コード	3231	事業名	児童扶養手当の支給					
指標		基準値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
なし								
実施状況	平成30年度受給者数 2,408件 手当月額 (平成30年4月～)							
		全部支給	一部支給					
	第一子	42,500円	42,490円～10,030円					
	第二子	10,040円	10,030円～5,020円					
	第三子	6,020円	6,010円～3,010円					
決算額	1,154,314,482円							
課題	児童扶養手当法の改正により、令和元年11月分の支給から、支払回数が年3回から年6回に変更されるため、適正な支給事務に努める必要がある。							
今後の方針	8月の現況届提出の利便性を図るため、平日の受付時間延長や日曜開庁日での受付を進める。							
担当部局課	こども未来部子育て支援課							

個別事業コード	3232	事業名	母子父子寡婦福祉資金の貸付					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
新規貸付件数		9件	7件	14件	12件	6件	26件	△
実施状況	母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立、福祉増進を図るための資金貸付							
		貸付種別	新規貸付	継続貸付				
		修学資金	2件 1,350千円	9件 6,240千円				
		就学支度資金	2件 780千円					
		生活資金	2件 2,397千円					
	計	6件 4,527千円	9件 6,240千円					
決算額	10,766,400円							
課題	貸付金の償還が滞ることがあることから、電話や訪問による滞納整理を実施し、未収金の回収に努めていく必要がある。							
今後の方針	償還金滞納者に対しては、償還指導及び分割納入を勧めるなど、法令に基づき、適正な貸付事務や債権管理に努める。							
担当部局課	こども未来部子育て支援課							

個別事業コード	3233	事業名	ひとり親家庭児童への通学費援護金の支給						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
援護金受給者数			176 人	173 人	156 人	144 人	171 人	233 人	△
実施状況	定期券を購入して鉄道及び路線バスを利用して高等学校等へ通学する児童がいるひとり親家庭へ通学費の半額を支給 ※片道2km以上、所得制限有 平成30年度から、大学入学資格が付与される高等専修学校について、援護金の支給対象校とした。								
決算額	8,930,259円								
課題	高校生に相当する年齢の人口が減少していることや、当該援護金と同一の所得制限により判定している児童扶養手当受給者数が減少していること等により、当該事業の申請者数も減少傾向にある。								
今後の方針	制度の利用が図れるよう、引き続きひとり親家庭や学校への制度の周知に努める。								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

個別事業コード	3234	事業名	長野市遺児等激励金給付事業						
指標			基準値	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
なし									
実施状況	平成27年度をもって事業廃止								
決算額	-								
課題	-								
今後の方針	-								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

基本施策3-3 障害児支援の充実

【個別施策3-3-1 障害等の早期発見と相談支援・療育体制の充実】

個別事業コード	3311 (3121)(3212)	事業名	こども相談室（再掲）						
指標			基準値 (H26年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
保護者、園等の支援者からの相談件数			360 件	443 件	600 件	690 件	815 件	660 件	◎
実施状況	<p>こども相談室 相談件数 407件 にこにこ園訪問での保護者相談数 408件 電話相談は0～13歳未満の子どもの保護者からの相談が多い。相談内容は育児全般、発達障がい、発達全般、園関係、学校関係の相談が多い。 発達に支援が必要な子どもと保護者、また子どもへの支援者支援のため、園からの申請で、にこにこ園訪問を実施している。延べ1,003人の園児の対応について保育士等から相談を受け、その中の延べ408人の保護者と相談を実施した。</p>								
決算額	2,370,770円								
課題	<p>相談事業は一般的な育児相談だけではなく相談内容が多岐にわたるため、他機関（教育関係等）との連携が必要である。 発達に支援が必要な子どもに対し、にこにこ園訪問で園から小学校へのつなぎを園に寄り添いながら行っているが、個々の子どもの課題に応じた対応をしていく必要がある。</p>								
今後の方針	<p>相談者の思いに寄り添い、丁寧な相談対応に努めるとともに、関係機関との連携を図ることで、園から小学校へ支援方法を円滑につなげていく。</p>								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

個別事業コード	3312	事業名	発達支援あんしんネットワーク事業						
指標			基準値 (H26年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
事例検討数			150 件	131 件	152 件	309 件	442 件	350 件	◎
実施状況	<p>地域発達支援会議 保健センターを会場に、子どもに関わる関係者、関係機関が連携し総合的支援方法を検討 開催回数 16回 参集者 499人 事例検討数 34件 参集者：保育所・幼稚園・認定子ども園職員、小学校教諭、障害福祉関係者、 保育・幼稚園課、健康課、学校教育課、障害福祉課、子育て支援課ほか 園訪問（支援会議等）での個別事例検討数 408件</p>								
決算額	652,420円								
課題	<p>地域発達支援会議の目的は、発達に支援が必要な児と保護者に関わる関係者が地域で顔の見える関係ができ、必要に応じ地域の中で連携ができる事であるが、地域の中では顔の見える関係が持てるようになってきたが、保健から保育そして教育へ移行する中で支援の方法がつかず切れてしまうことがある。</p>								
今後の方針	<p>地域発達支援会議で保育所等を交えて事例検討を実施することで、保育所等に地域発達支援会議の役割を認識してもらい、支援が必要な子どもや保護者に必要な支援が切れ目なく実施できるように、関係機関の連携につなげる。</p>								
担当部局課	こども未来部子育て支援課								

個別事業コード	3313	事業名	乳幼児健康診査						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
4か月児健康診査受診率（集団）			98.0 %	98.4 %	98.2 %	98.1 %	97.7 %	100 %	△
9～10か月児健康診査受診率（個別）			83.5 %	84.4 %	86.2 %	86.0 %	87.8 %	90.0 %	○
乳児一般健康診査受診率（個別）			77.0 %	79.3 %	79.7 %	76.8 %	76.4 %	83.0 %	△
1歳6か月児健康診査受診率（集団）			95.0 %	95.5 %	94.5 %	96.1 %	95.5 %	100 %	○
3歳児健康診査受診率（集団）			95.3 %	93.5 %	93.2 %	96.8 %	95.4 %	100 %	○
実施状況	<p>乳幼児（3～11か月児、4か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児）とその保護者を対象に、健康診断、保健・栄養指導及び保護者の相談に応じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健康診査（集団） 135回実施、受診者数2,645人 ・乳児一般健診（個別） 受診者数2,466人 ・9か月児健康診査（個別） 受診者数2,469人 ・1歳6か月児健康診査（集団） 117回実施、受診者数2,757人 ・3歳児健康診査（集団） 121回実施、受診者数2,822人 								
決算額	52,355,817円								
課題	保健センター等において集団で実施する4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査については受診率100%を目標値にしているが、里帰り出産、子どもの入院、早期就園等で目標達成は困難である。								
今後の方針	子どもの発育や発達を節目の年齢で確認し、疾病等の早期発見及び早期治療を促すため、引き続き実施していく。未受診者への周知、勧奨をより効果的に行い、受診率の向上を目指す。								
担当部局課	保健福祉部保健所健康課								

個別事業コード	3314(3125)	事業名	乳幼児健康教室・講習会（再掲）						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
乳幼児健康教室参加率（7～8か月・2歳児健康教室の参加率の平均値）			75.0 %	75.9 %	80.0 %	79.6 %	80.4 %	85.0 %	○
親子よい歯サポート教室参加者数			1,730 人	1,573 人	1,654 人	1,754 人	1,358 人	2,168 人	△
離乳食講習会参加者数			2,366 人	2,709 人	2,477 人	2,462 人	2,357 人	2,300 人	○
実施状況	<p><健康教室> 7～8か月児及び2歳～2歳7か月児とその保護者を対象に、子どもの発達相談等に応じるとともに、同地域の保護者同士の交流の促進を図った。（7～8か月児健康教室 156回、2歳児健康教室 138回）</p> <p><親子よい歯サポート教室> 1歳4か月～3歳未満の幼児とその保護者を対象に、幼児の正しい歯科保健行動の促進や保護者自身の早期からの歯周疾患予防を図るため、歯科検診やフッ化物塗布等を実施（年間37回、1教室定員25組）</p> <p><離乳食講習会> 概ね4～7か月児及び8～11か月児の保護者を対象に、子どもの成長・発達に合わせた離乳食の進め方について、講話と調理指導を実施 4か月児健康診査の際に味覚の学習の開始について管理栄養士が説明することで参加者が増加した。（もぐもぐ参加者 1,332人、かみかみ参加者 1,025人）</p>								
決算額	<p>健康教室 1,575,290円</p> <p>親子よい歯サポート教室 1,278,855円</p> <p>離乳食講習会 1,052,108円</p>								
課題	親子よい歯サポート教室及び離乳食講習会の目標値は参加者数にしており、出生数減少傾向の現状では目標達成が困難であるため、目標値を出生数を基準にした割合にする等について検討する。								
今後の方針	<p><健康教室> 保護者同士のコミュニケーションの促進と乳幼児期の発達の節目にあたる時期に発達チェックによる障害・疾病の早期発見及び早期治療を促進するため、引き続き実施していく。</p> <p><2歳児フッ化物塗布事業> 親子よい歯サポート教室に代え、乳歯を虫歯から守るための啓発として、フッ化物塗布の体験事業を開催する。</p> <p><離乳食講習会> 離乳食の進め方を中心に乳幼児の栄養管理について知識の普及をするため、引き続き実施していく。</p>								
担当部局課	保健福祉部保健所健康課								

個別事業コード	3315	事業名	障害者相談支援センターの設置					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
相談件数(児童分)		1,997 件	3,067 件	3,538 件	3,306 件	3,162 件	2,000 件	◎
実施状況	市障害者相談支援センターを設置 一般相談支援(7事業所) こども相談支援(2事業所) 地域移行相談支援(1事業所)							
決算額	60,702,720円							
課題	-							
今後の方針	相談支援センターがさまざまな相談に対応し、関係機関と連携して、保健・医療・福祉・雇用・教育生活環境など、障害のある人の生活全般にわたる相談体制の一層の強化・充実を推進していく。							
担当部局課	保健福祉部障害福祉課							

個別事業コード	3316	事業名	障害児相談支援・計画相談支援					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
サービス等利用計画の作成率		39.8 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	◎
実施状況	19か所の指定相談支援事業所において、利用者全員(871人)にサービス等利用計画の作成を行うことができた。							
決算額	-							
課題	-							
今後の方針	相談支援専門員が行う相談支援、作成するサービス等利用計画の質の向上を目指す。							
担当部局課	保健福祉部障害福祉課							

個別事業コード	3317	事業名	母子専門相談						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施回数			11 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	◎
実施状況	<p>心身・環境に問題を抱える妊産婦、乳幼児を対象に、保健師等による継続的な相談を行うことにより、子どもの健やかな成長と発達を促し、保護者自身がいきいきと子育てができるよう支援した。</p> <p>・延べ人数107人（実人数84人）</p>								
決算額	640,590円								
課題	-								
今後の方針	専門スタッフによる指導、助言により、個々の実情に即した専門的かつきめ細かな育児支援を図るため、引き続き実施していく。								
担当部局課	保健福祉部保健所健康課								

個別事業コード	3318	事業名	乳幼児発達健診						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施回数			33 回	36 回	36 回	38 回	38 回	40 回	○
実施状況	<p>乳幼児健康診査及びフォロー教室等の結果、精神面・行動面・言語面等で発達に障害があると疑われる子どもとその保護者を対象に、医師による診察・指導や専門スタッフによる相談等を実施した。</p> <p>・受診者数81人</p>								
決算額	1,616,487円								
課題	-								
今後の方針	<p>平成31年度から子育て支援課に業務移管。</p> <p>医師等が専門的立場から助言を行い、早期療育、早期治療につなげるとともに、子どもの特性に合った適切な対応や、ストレスを抱えることで二次的な問題（虐待等）を招くことのないよう、引き続き実施していく。</p>								
担当部局課	保健福祉部保健所健康課								

個別事業コード	3319	事業名	発達相談・すくすく広場・あそびの教室						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
すくすく広場・あそびの教室実施回数			370 回	351 回	348 回	358 回	322 回	370 回	△
実施状況	<p>1歳6か月健康診査において、精神発達、運動、言語発達等遅滞のおそれがあると判断された子どもの経過観察を実施した。また、経過観察の結果、精神発達、運動、言語発達等の遅れの疑いが認められる子ども及び保護者に対して、生活体験や遊び等による親子関係の醸成と子どもの健全発達を促進した。</p> <p>園訪問による経過観察が増えており、その影響等もあってフォロー教室の参加人数は減少してきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達相談 相談件数 261件 ・すくすく広場 実施回数 120回、延べ人数 929人、実人数 250人 ・あそびの教室 実施回数 202回、延べ人数 1,158人、実人数 71人 								
決算額	13,930,651円								
課題	フォロー教室運営スタッフの確保が困難になっている。								
今後の方針	平成31年度から子育て支援課へ業務移管。 スクリーニングの結果、発達の疑いが認められる子どもとその保護者に対して、経過観察を通じて、子どもの特性に応じた適切な支援につなげるため、引き続き実施していく。								
担当部局課	保健福祉部保健所健康課								

個別事業コード	33110	事業名	個別・グループ療育						
指標			基準値	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
なし									
実施状況	<p>乳幼児発達健診等の結果、精神面・行動面・言語面等で発達の障害が疑われる子どもとその保護者を対象に、個別・グループ療育を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別療育 実施回数 124回、延べ組数 248組、実組数 24組 ・グループ療育 実施回数 10回、延べ組数 38組、実組数 8組 								
決算額	2,487,238円								
課題	-								
今後の方針	平成31年度から子育て支援課へ業務移管。 発達障害の対応を間違えと二次的な問題（虐待等）を誘発する可能性があり、早期からの適切な治療や継続的な助言が不可欠である。スクリーニングの役割を担う健診と合わせ、個々の実情に即した療育（サポート）を引き続き実施していく。								
担当部局課	保健福祉部保健所健康課								

[個別施策3-3-2 教育・保育・障害福祉施設等での受入体制の強化]

個別事業コード	3321(1331)	事業名	障害児保育事業（再掲）					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
障害児研修受講者数		280 人	372 人	383 人	488 人	442 人	356 人	◎
実施状況	公私立園保育士等を対象に障害児担当保育士研修会及び障害児加配保育士研修会、障害児教育・保育リーダー育成研修会を開催した。障害の程度により保育士を加配した私立保育所等に補助金を交付した。医療的ケアの必要な子どもの受入れ状況は、平成30年度は計9人。（公立園）							
決算額	28,365,400円							
課題	特別支援に必要な子どもの受入れ体制強化のための環境づくりとして、職員の研修を行えた。受講者は継続参加することで資質向上を図れているが、職員全体の資質向上につながりにくいのが現状。医療的ケアの必要な子どもの受入れは、公立園において安全を考慮しながら看護師の加配配置を行った。安全な保育と医療的ケアを行うためには看護師の複数配置が必須。							
今後の方針	特別支援に関わる研修会の開催の開催と、保育施設職員全体が障害に対する専門的な対応が可能となる研修内容の検討をすすめる。医療的ケア児の受け入れ体制については安定した看護職の人材確保をしていく。							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

個別事業コード	3322(1332)	事業名	教育・保育施設の施設訪問（再掲）					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
発達が気になる子への園訪問による相談延べ人数		468 人	1,064 人	909 人	851 人	1,003 人	1,710 人	○
実施状況	発達ที่気になる園児について、関係機関と連携し、園や保護者に対し相談、助言を行う「にこにこ園訪問」事業等を実施した。 ・訪問延べ回数 788回 相談延べ人数1,003人							
決算額	2,596,934円							
課題	クラスの中に発達ที่気になる園児が複数在籍している園が増加している。園で多くの問題に対応する必要が生じている。また、相談内容も多岐に渡るため、関係機関との連携が一層必要になる。							
今後の方針	発達ที่気になる園児と保護者への相談支援を行うとともに、園から小学校へとスムーズな移行のために関係機関と連携しながら、支援会議、関係者会議を開催していく。							
担当部局課	こども未来部子育て支援課							

個別事業コード	3323	事業名	障害児通所支援						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
児童発達支援利用者数（月平均）			98 人	113 人	132 人	159 人	165 人	144 人	◎
医療型児童発達支援利用者数（月平均）			15 人	13 人	13 人	12 人	13 人	16 人	△
放課後等デイサービス利用者数（月平均）			165 人	302 人	394 人	503 人	570 人	310 人	◎
保育所等訪問支援利用者数（月平均）			6 人	19 人	22 人	25 人	37 人	13 人	◎
実施状況	<p>サービス等利用計画に基づき、利用者の目的にあったサービスを提供するとともに、定期的にモニタリングを行い、サービス内容の検証と本人や家族の相談支援を行っている。</p> <p>医療型児童発達支援利用者数（月平均）については、目標値に対し現状値が少ないが、利用希望者は全員、サービス利用ができています。</p>								
決算額	960,785,922円								
課題	<p>障害児の福祉サービスを必要とする対象児が年々、増加傾向にある。</p> <p>福祉サービスのニーズがあっても現在の事業所だけでは不足しており、事業所としても受け入れたくても場所やスタッフの確保ができない状況にある。</p> <p>障害の重度化・重複化もあり、事業所等のサービス提供側であっても障害の特性に応じた対応ができない場合がある。</p>								
今後の方針	<p>本人や家族の相談支援を行い、サービス等利用計画に基づき、利用者の目的にあったサービスを提供する。また、定期的にモニタリングを行い、提供しているサービス内容を検証する。</p> <p>障害別の講演会等を開催し、スタッフが障害に対する正しい理解と支援を学習する機会を設け、提供サービスの資質向上を図る。</p>								
担当部局課	保健福祉部障害福祉課								

個別事業コード	3324	事業名	障害児自立サポート事業					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
利用者数		405 人	453 人	543 人	617 人	693 人	400 人	◎
実施状況	<p>「利用者の目標値400人」は、それまで障害種別ごとに分かれた通所サービスの利用者が、一元化された障害児通所支援の利用者への移行見込から設定したものであるが、一元化後のサービスの定着により、新規指定事業所、また利用者が増加し、それに比例して本事業の利用者も年々増加してきている。</p> <p>また、「障害者（児）施設医療ケア事業」の廃止を受け、医療的ケアの必要な障害児、また重症心身障害児の利用について、サービス単価の増額により対応するようにした。</p> <p>平成30年度の利用実績は、前年比で利用者数は増加したものの、利用ポイント数は減少した。</p>							
決算額	44,330,858円							
課題	<p>障害児通所支援サービスの定着化に伴い、平成30年度までの利用者数は年々増加してきたが、決算額の減少からも利用ポイントは減少してきている。</p> <p>利用ポイント数減少について、利用実績の精査や、障害児通所支援サービスの拡充状況から検証していく必要がある。</p>							
今後の方針	<p>「放課後休日・いつでもサポート」と「外出サポート」のそれぞれのサービスについて、実施事業者への聞き取り等により、実施内容の把握を行い、事業内容の見直しを検討していく。</p>							
担当部局課	保健福祉部障害福祉課							

個別事業コード	3325	事業名	障害者（児）施設医療ケア事業					
指標		基準値 (H26年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
利用者数		9 人	10 人	10 人	8 人		14 人	
実施状況	<p>平成30年度の障害福祉サービス報酬改定に伴い、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービスにおいて、医療的ケアが必要な重度障害児のために必要な看護職員の配置に対する配慮がされたことから、目的が本事業と重複することとなった。</p> <p>また、同様の配慮を障害児自立サポート事業においても平成30年度中から配慮することとなったため、平成30年度より本事業は廃止した。</p>							
決算額	0円							
課題								
今後の方針								
担当部局課	保健福祉部障害福祉課							

個別事業コード	3326	事業名	短期入所行動障害児援護事業						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
利用者数			540 泊	749 泊	681 泊	760 泊	799 泊	600 泊	◎
実施状況	<p>強度行動障害のある障害児者が短期入所サービスを利用する際、事業所では利用者の安全確保のため職員配置を手厚くし見守りを行っているが、この見守りに対する給付費の加算等が法定給付の対象にないため、市単独で短期入所実施事業者へ補助するもの。強度行動障害児等を施設で安定的に受け入れることで保護者の介護負担軽減を図っている。</p>								
決算額	2,876,400円								
課題	<p>必要性は認識するものの、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス報酬に上乘せして補助をしているものであり、報酬改定は頻繁に行われていることから、事業の妥当性について検討する必要がある。</p>								
今後の方針	<p>障害福祉サービスの報酬改定を注視するとともに、利用者ニーズを踏まえて必要な見直しを行っていく。</p>								
担当部局課	保健福祉部障害福祉課								

個別事業コード	3327	事業名	心身障害児親子交流保育事業						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施園数			3 園	3 園	3 園	3 園	3 園	5 園	→
実施状況	<p>心身障がい児施設の利用者及び保護者を対象として交流保育所で園児と交流を行っている。2か所の心身障がい児施設と公立保育所3園で定期的な交流を実施した。 H30年度実施回数：19回 参加人数（延べ）：125人</p>								
決算額	-								
課題	<p>本市の障害児の心身障害児施設の利用形態が、ここ数年は施設と保育所との併用利用をする児童が増えていることから、本事業の利用対象者が減少し、実施園数は横ばいである。保育所において障害のある児童の受け入れが進んでおり、集団保育の中で専門的対応が可能な体制が整ってきている。</p>								
今後の方針	<p>本事業の対象となる児童が利用している施設に説明し、理解を得ていく。</p>								
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課								

個別事業コード	3328	事業名	障害児親子交流体験					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
実施園数		35 園	34 園	33 園	29 園	29 園	34 園 (公立全園)	◎
実施状況	<p>入園とならない障がい児を対象として、心身に障がいを持っている児童の発達を促すことを目的に、公立認定こども園・保育所の園児と交流を行った。保護者同伴のもとで行っており、入園を見据えて集団活動を体験する機会としている児童が多い。</p> <p>受け入れ園は公立認定こども園・保育園全園 H30年度：交流希望があった園 6園、利用実人数 10人</p>							
決算額	-							
課題	-							
今後の方針	引き続き、公立全園で受入体制を確保し、実施していく。							
担当部局課	こども未来部 保育・幼稚園課							

[個別施策3-3-3 特別支援教育の充実]

個別事業コード	3331	事業名	長野市教育センター研修講座の開催						
指標			基準値 (H26年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
特別支援教育講座数			9 回	8 回	9 回	9 回	9 回	9 回	◎
実施状況	管理職（校長）、特別支援学級担任・通常の学級担任・特別支援教育コーディネーターと、校内の様々な立場の教員向けの講座を用意し、それぞれの業務内容・ニーズに合わせ、効果的・効率的な研修を実施した。								
決算額	-								
課題	通常の学級における特別支援教育、合理的配慮、授業のユニバーサルデザイン等の講座が少ない。講座内容に各学校における具体的取り組みや関係機関による情報提供等を取り入れるなどして、学校のニーズにあった内容となるよう、さらに工夫していく必要がある。								
今後の方針	講座の内容・講師を検討し、学校のニーズにあった研修講座を心がける。								
担当部局課	教育委員会事務局学校教育課								

個別事業コード	3332	事業名	特別支援教育支援員の配置						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
支援員の配置人数			98 人	107 人	110 人	116 人	129 人	120 人	◎
実施状況	129人中20人は、看護師等の資格のある特別支援教育支援員であり、医療的ケアの必要な児童生徒のケアに当たってきた。学校のニーズや他の職員の加配等の条件を検討し、効果的な配置を心がけた。								
決算額	131,613,627円								
課題	特別な支援を必要とする児童生徒数は年々増加しており、支援員の増員を要望する学校が多く、特に医療的ケアが必要な児童生徒も増えており、看護師等資格のある支援員の確保が難しい。								
今後の方針	学校のニーズを的確に把握し、効果的・効率的な配置を心がけるとともに、人員の確保に心がける。特別支援教育支援員を加えた学校全体としてのチーム支援のあり方について研究していく。								
担当部局課	教育委員会事務局学校教育課								

個別事業コード	3333	事業名	特別支援教育巡回相談員					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
教育巡回相談員訪問回数		735 回	839 回	839 回	1,207 回	1,175 回	800 回	◎
実施状況	通常の学級における、発達障害等の児童生徒の状況を観察するとともに、支援の方法について学校に対し、指導・助言した。学校・保護者の依頼を受けて、発達検査を実施した。また、保護者との懇談等に同席し、助言した。							
決算額	7,215,237円							
課題	特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、また教育センターで行っていた学校訪問相談事業がなくなったことにより巡回相談の要望が増えているが、学校ごとの相談員の活用状況に差が見られるため、各学校との迅速な連携を図る必要がある。							
今後の方針	指導が難しい事例のある学校には、活用を呼びかける。 巡回相談をより充実させ、学校全体としてのチーム支援のあり方について研究していく。							
担当部局課	教育委員会事務局学校教育課							

個別事業コード	3334	事業名	幼保小連絡会議、小中連絡会					
指標		基準値	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
なし								
実施状況	幼稚園・保育所・こども園等と小学校の連絡会、小学校と中学校との連絡会については、学校独自で開催されているため、把握していない。多くは、小学校・中学校を会場に行われ、移行がスムーズに行われるように情報を交換している。また、入学後の様子を参観して、意見を交換することもある。また、特別な支援を必要とする児童生徒については、連絡会に加えて、園訪問、移行支援会議、体験学習等を行っている場合もある。							
決算額	-							
課題	小学校によっては、入学の予定子どもが30数園にも分かれている場合があり、入学前の連携が難しいことがある。プレ支援シートを活用したり、年中の段階から把握したりするなど、各校の実態に応じたスムーズな連携の方法をさらに構築していく必要がある。							
今後の方針	課題となる点を中心に、各校の実態に応じた方法で取り組む。							
担当部局課	教育委員会事務局学校教育課							

個別事業コード	3335	事業名	教育支援委員会					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
教育相談取扱件数		396 件	437 件	400 件	430 件	449 件	400 件	◎
実施状況	学校からの要請に応じて、就学相談を行った。 449件の内訳は、来入児145件、小学生264件、中学生40件である。							
決算額	1,808,407円							
課題	学びの場の見直しを丁寧に行っていることが、相談件数の増加につながっている。また、就学相談においても、一人一人の教育的ニーズが多様化しており、医療的ケアを必要とする児童生徒も増えてきているため、検査にかかわる人員・予算ともに拡充が必要となっている。							
今後の方針	就学先判断後についても、一貫した支援を行うことや、学びの場の見直しを引き続き丁寧に行うことを目指す。							
担当部局課	教育委員会事務局学校教育課							

個別事業コード	3336	事業名	長野市障害ふくしネット子ども部会					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
なし								
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、執行委員会8回、部会7回 計15回開催 学齢期支援、乳幼児期支援について問題点等のテーマを決めて、課題の共有をして解決策を検討。 (学齢期：卒業後の生活について、乳幼児期：児童発達支援の現状について 等) 障害のある子どもの支援ガイド「情報ツアー」の発行 							
決算額	-							
課題	子どもの年齢により課題が多岐にわたるため、継続した支援が行われるように課題や情報の共有を行う必要がある。							
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 部会で話し合う課題を整理した上で、関係者の意見交換や情報交換を行う。 障害のある子どもの支援ガイド「情報ツアー」の発行 							
担当部局課	保健福祉部障害福祉課							

[個別施策3-3-4 障害等に対する理解促進]

個別事業コード	3341	事業名	障害理解の学習会の開催						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
開催回数			5回	10回	3回	1回	1回	6回	△
実施状況	年1回、発達相談支援センターの運営委託事業所1ヶ所に委託して障害児支援研修ならびに啓発事業を実施している。								
決算額	400,000円								
課題	研修内容や参加者の固定化が課題であり、より多くの人に参加してもらえるよう研修内容について検討していく。								
今後の方針	出前講座も含めて障害特性の理解や対応についての研修を、対象ごとにテーマを絞って実施していく。								
担当部局課	保健福祉部障害福祉課								

個別事業コード	3342	事業名	障害理解に関するリーフレット作成						
指標			基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
作成回数			1回	1回	2回	0回	1回	1回	◎
実施状況	障害者差別解消法の施行に伴い、障害理解及び啓発のためのリーフレットを作成している。								
決算額	280,800円								
課題	障害者差別解消法の施行を受け、引き続き障害に対する理解促進を図ることが求められている。								
今後の方針	引き続き障害理解のためのリーフレットを作成する。								
担当部局課	保健福祉部障害福祉課								

個別事業コード	3343	事業名	障害者週間事業					
指標		基準値 (H25年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
参加人数		223 人	213 人	198 人	340 人	250 人	350 人	○
実施状況	12月の障害者週間のイベントとして、10月に「ふくしねっとフェスタ」を開催し、障害者理解の向上に努め、市民への啓発を深める機会とした。							
決算額	667,303円							
課題	12月の障害者週間にも講演会やイベント等を開催し、市民へ広く障害者福祉の関心と理解をなお一層深める必要がある。							
今後の方針	障害者等への関心と理解をさらに深めてもらうため、開催時期や内容等について工夫したうえで、継続して開催していく。							
担当部局課	保健福祉部障害福祉課							

個別事業コード	3344	事業名	発達障害等のしおりの作成					
指標		基準値 (H26年度)	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 (H30年度)	目標値 (H31年度)	達成状況
相談室だより発行数		3 回	4 回	4 回	4 回	4 回	6 回	○
実施状況	子どもの発達について理解を深めるために、「こども相談室だより」を5月、8月、12月、3月の4回発行し、長野市ホームページへの掲載をはじめ、保育園・幼稚園・認定こども園・学校・福祉機関・保健センター等関係機関に配布した。							
決算額	19,110円							
課題	こども相談室だよりは、育児に悩む保護者等が読んで参考にしてもらえるような紙面づくりを工夫して掲載していく必要がある。							
今後の方針	こども相談室だよりは、育児に悩む保護者等が読んで参考にしてもらえるような内容を掲載していく。							
担当部局課	こども未来部子育て支援課							

